２０１５年度（平成２７年度）
事業報告ならびに収支決算書

（２０１５年４月１日～２０１６年３月３１日）

社会福祉法人

福山市社会福祉協議会

２０１５年度（平成２７年度）事業報告　Ｐ　１

２０１５年度（平成２７年度）事業実施報告　Ｐ　８～

１．安定的な経営に向けた運営体制の確立　Ｐ　８

２．地域福祉事業の推進　Ｐ　９

３．ボランティアセンター事業の充実　Ｐ１４

４．安心生活見まもりセンターの運営　Ｐ１９

５．介護保険等事業の運営　Ｐ２５

６．その他事業の実施　Ｐ２８

理事会・評議員会・監査開催状況【別表１】　Ｐ３０

研修実施記録【別表２】　Ｐ３２

２０１５年度（平成２７年度）事業報告

概　況

我が国の社会経済情勢は個人消費の低迷などからマイナス成長が続いており，景気の減速が懸念されます。実質賃金の伸びも物価上昇に追いついておらず，消費意欲の停滞につながっているものと想定されます。市内企業の景況感も全体的に悪化しており，依然として首都圏などへの人口流出に歯止めがかからず，更なる地方活性化策が望まれております。

また，人口減少社会の到来や，少子高齢化の急速な進展により，我々を取り巻く環境は大きく変容してきており，地域や家族の絆が希薄化する中，誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりを進める必要があり，行政や地域の関係団体・機関との緊密な連携のもと，次の事項に重点的に取り組んでまいりました。

一点目としては，自主財源の確保と経営基盤の安定についてであります。

地域課題に的確に対応し，事業活動を安定かつ継続的に実施するには財源確保と経営基盤の安定は不可欠なものであり，広報紙「ほほえみ」やホームページ等を通じて社協の活動を広くＰＲする中で，新たな会員の確保や寄付金を募るとともに，福山市自治会連合会等の関係団体へ地域福祉活動協力金への協力を要請してまいりました。

また，組織の活性化を図り事務事業を適正に執行するため，組織体制や事務事業の見直しを行うとともに，定員管理の適正化に取り組んでまいりました。

二点目としては，地域福祉推進事業，ボランティアセンター事業の促進と活性化についてであります。

地域の絆を深めるには地域の実情に応じた取り組みが必要となることから，これまで実施してきた「ふれあい・いきいきサロン」の開催に加え，地域福祉活動協力金を活用しての小規模で常設型の「喫茶店風サロン」の開設を進めてまいりました。

また，今後より一層地域福祉活動の必要性が高まることが予想される東部地域に事務所を開設し，ワンストップで相談等の対応ができる窓口を設けました。

さらには，これまでも，地域での支え合い・助け合いを推進の担い手となるリーダーの発掘と養成，関係機関・団体とのネットワークづくりなどに努めてきたところですが，お互いが支

え合う地域づくりを促進するには，迅速かつ的確な情報収集に基づき，適切なアドバイスを行うことのできるボランティアアドバイザーやコーディネーターなどの人材が求められており，また，今後果たす役割も益々重要となることから，こうした視点に立って人材育成や「福山市ボランティア連絡協議会」の再編にも重点的に取り組んできました。

三点目としては，安心生活見まもりセンターの運営についてであります。

行政からの受託業務である「障がい者基幹相談支援センター」，「障がい者虐待防止センター」と「権利擁護支援センター」の事業では，障がい者や高齢者などの社会的弱者とされる方々の相談支援から課題解決までを一元的に取り組み，住み慣れた地域で，安心して暮らせるよう日常生活自立支援事業や法人後見受任，市民後見人の養成などに取り組んできたところであります。

また，福祉サービス利用援助事業や生活福祉資金貸付事業につきましても，相談窓口等でのきめ細かな聞き取りに基づき実施しており，住民満足度の高い対応が行えているものと考えております。

四点目としては，介護サービス事業についてあります。

利用者負担の見直しなど制度を持続可能なものとするための改正が２０１５年４月に行われたところであり，制度の方向性を見極めながら，利用者への提供サービスの質的向上に努めるとともに，指定事業所として経営基盤の確立に努めてきたところであります。

１　安定的な経営に向けた運営体制の確立【Ｐ８～Ｐ９】

社会の変化に即応し，安定した社協活動を推進するためには，自主財源の確保は重要な課題です。

会員募集については，広報紙「ほほえみ」やホームページ，エフエムふくやま等を通じて広報を行うとともに，全職員が一丸となって新規会員の獲得ならびに会員継続への取り組みを続けました。

一般寄附については，大口の受け入れにより昨年度の実績を上回りましたが，大変厳しい状況にあり，「家族葬・直葬」といった葬儀形態の変化により，香典返しの寄附金も減少が続い

ています。

そうした中，福山市自治会連合会等関係団体の協力による地域福祉活動協力金については多くの地域に協力いただき，「喫茶店風サロン」等の地域福祉を推進する財源として有効活用し，安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりに役立てました。

また，各種業務や事務事業の見直しとともに，最小限の経費で抑えるよう経費節減に努めました。

２　地域福祉事業の推進【Ｐ９～Ｐ１４】

（１）喫茶店風サロンの開設支援

地域の絆が薄れ「孤立」を要因とする様々な生活課題が発生する中，地域の絆をもう一度取戻し，課題の早期発見や孤立防止のための住民主体の活動が展開されています。その代表的なものが「ふれあい・いきいきサロン」です。

社協では１９９４年からサロン活動の立ち上げに取り組み，血圧測定や体操，会食，レクリエーション，講話などボランティアの創意工夫をこらした４４１箇所のサロンが開設されています。サロンは月に１回程度の頻度で開催されている所が多く，利用者からは回数増加を望むニーズがありますが，「創意工夫」を凝らしているが故に，運営するボランティアにとっては負担感があり，開催回数をふやすことが難しいという課題がありました。

こうしたことから昨年度からあえて特別なことはせず，開いている時間であればいつ来ても，いつ帰ってもよい「喫茶店風サロン（週１回開設）」の開設を支援しました。（市内に２４カ所開設）

それぞれの参加者が思いを語る中で生活課題の把握や閉じこもりの予防につながるとともに，いつも参加している人が来なかった時にその人の様子を見に行くなど，自然な形でのつながりが生まれました。

（２）市民福祉ボランティア講座の開催

２０１５年４月に介護保険制度が改正され，市町村が取り組む「新しい地域支援事業」がさまざまな形で展開されようとしています。これまで住民はサービスの受け手としか考えられていませんでしたが，今回の改正により「担い手」としての位置づけが明確になりました。こう

したことから，活動の重要性がますます高まる，学区の福祉を高める会・学区ボランティアの会さらに学区まちづくり推進委員会のリーダーを対象に，「新しい地域支援事業」を周知する講座を市内４会場で開催し，「新しい地域支援事業によって地域福祉活動がどのように変わるか」をテーマにした講演と地域の生活課題を共有するグループワークを行いました。

（３）東部事務所の開設

少子・高齢化が急速に進み，今後より一層地域福祉活動の必要性が高まることが予想され，かつ住宅地が集中する東部地域に社協の事務所を新たに開設しました。

併せて，東部地域の地域福祉課題を共有するため，各地域から推薦いただいた委員による「東部事務所運営委員会」を設置しました。

３　ボランティアセンター事業の充実【Ｐ１４～Ｐ１８】

（１）福山市ボランティア連絡協議会の再編

１９７４年に「ボランティアグループ同士の連携を深め，ボランティアの共通する課題を解決することを目的」として結成された「福山市ボランティア連絡協議会」の現状と課題を把握するとともに，規約と運営体制を見直し，グループが気軽につながり，情報交換できる組織として再編成をしました。

これは，社協ボランティアセンターに登録しているグループはすべて「福山市ボランティア連絡協議会」へ加入することで，活動分野の違う様々なボランティアグループが強みを活かして地域の生活課題解決に向けて活動できる場として再構築したものです。また，定期的な役員会と２回の情報交換会，さらに広島県東部地域のボランティアが交流する「Ｖハートひろしま東部地区交流会」を市内で開催し，新しいボランティアのネットワークづくりに取り組みました。

（２）ボランティアアドバイザーの養成と相談活動の実施

ボランティア活動の裾野を広げるため，自らの活動の経験を生かして相談に応じる「ボランティアアドバイザー」を４３名養成し，交代で「ボランティア活動に参加したい」という相談にあたりました。

また，ボランティア相談の敷居を低くしようと，月に２回ボランティアアドバイザーの有志が自発的に編み物をしながら相談を受ける「ニットカフェ」の運営を開始しました。

さらにはアドバイザーの資質の向上と情報交換を行うために，フォローアップ研修や連絡会等を定期的に開催しました。

（３）災害に対応したボランティアの育成

市内で大規模災害が発生した場合に速やかに災害ボランティアセンターを開設し，被災者への支援が展開できるよう「災害ボランティアセンター設置訓練」を９月５日，多くの関係者の協力のもと１５０人の参加を得て行いました。

また，この訓練に先立ち，センターを運営するリーダー層の研修を行い，災害ボランティアコーディネーター４３人を養成しました。

（４）子どもの健全育成事業「子どもの居場所」づくり事業の推進

市からの受託事業で，家庭･教育支援員やボランティアの協力を得て，主に被保護世帯の子どもたちの学習補助や生活･進路相談を，毎週１回（夏休み期間中は週２回）実施しました。

また，学習補助や生活･進路相談だけでなく，学校給食関係者による「調理教室」やボランティア活動への参加，社会見学を通し，人と人との関わりなどコミュニケーション力の向上に取り組みました。

４　安心生活見まもりセンターの運営【Ｐ１９～Ｐ２５】

（１）権利擁護支援センターの運営

認知症や知的・精神障がいなどが原因で契約や財産管理に困難性がある方の権利を守り，住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう，成年後見制度の相談・支援活動，制度利用の啓発活動を実施しました。

また，市民後見人の養成を継続的に実施しており，こうした活動を通じて，県内初の市民後見人が誕生しました。

さらには，市行政や関係機関・団体と連携しながら，経済的虐待や複合的な生活課題をかかえている対応困難事例の課題解決に向けて取り組みました。

（２）日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）の充実

判断能力が不十分な方に対して，福祉サービスの利用支援・日常的な金銭管理・通帳の預かり等のサービスを提供し，地域において安心した地域生活が送れるよう支援しました。

また，判断能力の低下等により，成年後見制度への移行が必要とされる方については，円滑な移行が行われるよう支援しました。

（３）生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し，各種資金の相談や貸付けを通して必要とされる援助・指導を行いました。

相談を通して，背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し，貸付業務以外の生活課題に対しても，市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により対応しました。

（４）障がい者基幹相談支援センターの運営

地域における障がい者相談支援の中核的な役割を担う機関として機能するよう，障がい関係事業所から相談員の出向協力を受けるなかで，総合的・専門的な相談業務を実施しました。

また，福山市障がい者総合支援協議会を設置・運営し，関係機関等の連携の緊密化を図り，地域における障がい者等への支援体制の強化に向けて取り組みました。

（５）障がい者虐待防止センターの運営

虐待により障がい者の権利や尊厳が脅かされることがないよう，虐待の通報及び届出を受理し，市行政（障がい福祉課）との連携により対応しました。また，虐待の防止・早期発見・迅速な対応に資するよう，体制整備や啓発活動に取り組みました。

５　介護保険事業等の運営【Ｐ２５～Ｐ２８】

（１）障がい福祉サービス事業の経営

障害者総合支援法に基づく，障がい福祉サービス事業並びに福山市地域生活支援事業の居宅介護事業所として適切なサービス提供に努めました。

また，一般・特定相談支援事業所は，相談体制の充実を図り，生活環境や障がい特性に応じ

た適切かつ効果的なサービス利用計画の作成に努めました。併せて，障がい支援区分認定調査について，福山市からの委託を受け取り組みました。

（２）介護保険サービス事業等の経営

事業所として「介護職員処遇改善加算」の算定等により，従事者の資質向上・処遇改善に取り組むとともに，利用者に対し法令遵守を基本に運営基準に沿った適切なサービス提供に努めました。

また，新しい介護予防・生活支援サービス事業対象者（要支援１・要支援２及び事業対象者）に対しては，要介護状態への予防，状態の維持・改善を図り利用者の自立に資するサービス提供に努めました。

（３）居宅介護支援事業の経営

申請からサービス利用までの手続きや，サービス利用者のケアプラン管理などを行い，「特定事業所加算」を取得することで，信頼確保と適正運営に努めるとともに経営の安定化に取り組みました。

また，公平中立な立場で実施する要介護認定調査業務について，福山市及び他市町村からの委託を受け積極的に取り組みました。

【事業実施報告】

１　安定的な経営に向けた運営体制の確立

（１）理事会・評議員会の運営

財政の健全化を図るため，半期ごとの収支状況を作成し，理事会・評議員会へ財政状況及び事業の進捗状況を報告する中で，年間を通じて適正な管理・運営に努めました。

理事会＝4 回，監査＝2 回（中間監査含む），評議員会＝3 回（開催状況＝【別表１】P30～）

（２）自主財源確保に向けた取り組み

ア　会員会費の増強促進

社協の地域福祉活動を推進するために，安定財源の確保は重点課題であり，福祉会，福祉を高める会，民生委員・児童委員，市行政職員，各種委員，企業等へ積極的な加入の促進を行いました。

また，特別会費が税額控除対象となることから，社協が実施するイベントや研修会等において税法上の優遇制度について説明する中で，会員加入の促進と特別会費の納入をお願いし，自主財源の確保に取り組みました。

会員の加入等状況

区分／年度	合計金額	賛助会員			特別会員		
		件　数	口　数	金　額	件　数	口　数	金　額
2013	9,375,995 円	1,316 件	2,767 口	1,384,100 円	1,296 件	1,602 口	7,991,895 円
2014	9,088,200 円	1,284 件	2,555 口	1,278,200 円	1,268 件	1,564 口	7,810,000 円
2015	8,015,700 円	1,066 件	2,153 口	1,076,700 円	1,156 件	1,390 口	6,939,000 円

イ　寄附金の受納

社協が取り巻く状況は大きく変容し，社協へ寄せられる寄附金は減少傾向となっていますが，社協の活動の重要性を広くＰＲするとともに，寄附金の使途を明確にし，寄付文化の一層の浸透に努めました。

寄附金状況（法人運営事業受入分）

区分／年度	件数	金　額	前年比	香典返し			一　　般		
				件数	金　額	前年比	件数	金　額	前年比
2013	490 件	14,632,192 円	94.2%	282 件	7,780,105 円	94.3%	208 件	6,852,087 円	94.2%
2014	444 件	10,703,334 円	73.1%	236 件	5,922,000 円	76.1%	208 件	4,781,334 円	69.8%
2015	399 件	15,642,156 円	146.1%	210 件	5,223,000 円	88.2%	189 件	10,419,156 円	217.8%

（他の寄附金　福祉活動推進事業＝8,557,552 円　ボランティアセンター運営事業＝277,064 円）

ウ　地域福祉活動協力金の取り組み

学区自治会連合会等を通じ各単位自治会（町内会）に対し，一世帯あたり 100 円を目安に協力をお願いし，地域福祉推進の特定財源としての確保に努めました。今後も協力金の使途を明確にする中で，住民の理解と協力をお願いし，安定した財源確保に取り組んでまいります。

地域福祉活動協力金の状況

年度　　区分	自治会（町内会）数	金　　額
2013	745 自治会	6,485,900 円
2014	827 自治会	7,755,274 円
2015	850 自治会	8,074,780 円

（３）職員研修の充実

様々な福祉課題に対応できるよう，年度計画に基づいた職員研修を実施しました。

各種研修を年間 93 回・延べ 1,519 名が受講し，地域福祉実践力向上のための基礎知識の習得と，社協職員としての専門性を発揮できるよう取り組みました。

また，介護事業所関係では介護サービスの知識を深め，提供サービスの質的向上を図るため，専門研修を開催しました。（開催状況＝【別表２】P32～）

２　地域福祉事業の推進

（１）学区の福祉を高める会・福祉会の活動の活性化

ア　学区の福祉を高める会・福祉会・学区ボランティアの会への活動支援

地域訪問・相談支援，広報啓発，人材養成，ネットワークづくり，財政支援などにより「福祉を高める会」「ボランティアの会」を側面的に支援し，地域福祉活動の活性化を図りました。

〇広報啓発

各地域の活動事例を紹介するとともに，活動の波及効果を期待した広報紙「地域の風」を 7 月に発行しました。発行部数 2,000 部。

〇人材養成

地域の活動人材を育成発掘するためにつぎの研修会を実施しました。

研修会	会場	参加者
地域福祉活動に役立つハーモニカ教室	福山すこやかセンター（5 回）	12 人
ふれあいサロンボランティア連続講座 IN 松永	西部市民センター	37 人

〇ネットワークづくり

学区福祉を高める会等の関係者が地域をこえて研修・情報交換を行う場を市内 7 会場で開催しました。今回は介護保険改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業と地域の役割について，市から説明を受けた後，情報交換を行いました。

〇財政支援

77 学区・地区の「福祉を高める会」「ボランティアの会」へ運営費等の助成を行いました。

また，活動の事情に応じて「地域福祉活動メニュー事業奨励金」を交付し，地域福祉活動の充実と積極的な取り組みを図りました。

地域福祉活動メニュー事業奨励金交付件数

年度＼区分	福祉を高める会	福祉会
2013	41 件	258 件
2014	55 件	307 件
2015	50 件	279 件

イ　福祉を高める会連合会への支援

「学区の福祉を高める会」相互の連携を図り，活性化に努めることを目的に組織化された連合会へ側面的な支援を行いました。

〇会　議

・役員会の開催　4 回

・2015 年度福祉を高める会連合会総会

日時：6 月 9 日（火）14:00～　135 名参加

会場：福山労働会館「みやび」

〇啓発，学習，交流

・ささえあいサミット 2015「地域での孤立を防ぐための「居場所づくり」を進めよう」

日時：7 月 5 日（日）13:00～　319 名参加（会場：西部市民センター）

・福祉を高める会　会長・事務局長会義

2 月から　各ブロック 6 会場で実施

ウ　ふれあい・いきいきサロン

地域の人間のつながりが希薄化している中，住民である当事者（高齢者・障がい者・子育て中の保護者など）とボランティアとが協働で企画し，共に運営をする楽しい仲間づくりの活動（ふれあい・いきいきサロン）が住民同士の絆を深めることとなり，閉じこもりの予防，社会的孤立の防止などに大きな効果をもたらしました。

また，サロンの回数を増し，参加者が思いを語る中で生活課題の把握や健康づくりにつなげるため，新たに「喫茶店風サロン」の開設支援を行い，市内 24 箇所で週 1 回の常設型のサロンが開かれました。

開設状況

頻度	箇所数
月 1 回以上	441 箇所
週 1 回	24 箇所
週 2 回以上	9 箇所（県社協指定事業）

合　計　474 カ所（2014 年度…457 カ所）

※箇所数には「子育てサロン（おもちゃサロン）」含む。

〇企業・ボランティアグループ等による出前講座

ふれあい・いきいきサロンの活性化に資するよう，ボランティアセンターに登録をしている「一芸ボランティア」を紹介しました。また 3 つの企業と連携し，サロンなどへ無料で講師を派遣し，地域の介護予防，健康づくりの活性化を図りました。（派遣件数 53 件）

エ　小地域福祉ネットワーク活動

ひとり暮らし高齢者や軽度の認知症の高齢者・障がい者などの支援が必要な人一人ひとりを対象に，保健・福祉・医療の関係者と住民（ボランティア）が協働してすすめる見守り・援助活動に取り組みました。

地域で孤立することなく安心して生活できるように，簡易な生活支援活動・外出支援などの様々な支え合い・助け合い活動を行いました。

実施状況

利用世帯数		1,406 世帯
延べ訪問回数		56,102 回
訪問内容	安否確認	21,880 回
	話し相手	28,456 回
	電球交換など	41 回
	ゴミだし	1,526 回
	掃除	514 回
	代筆	36 回
	散歩同行	81 回
	買物	1,317 回
	その他	2,251 回

〇財政支援

小地域福祉ネットワーク活動を推進するために，60 学区に 2,177 千円を助成しました。

（２）市民福祉ボランティア講座の実施

2015 年 4 月に介護保険制度が改正され，市町村が取り組む「新しい地域支援事業」がさまざまな形で展開されようとしています。これまで住民はサービスの受け手としか考えられていませんでしたが，今回の改正により「担い手」としての位置づけが明確になりました。こうしたことから，活動の重要性がますます高まる，学区の福祉を高める会・学区ボランティアの会さらに学区まちづくり推進委員会のリーダーを対象に，「新しい地域支援事業」を周知する講座を市内４会場で開催し，「新しい地域支援事業によって地域福祉活動がどのように変わるか」をテーマにした講演と地域の生活課題を共有するグループワークを行いました。

日時	会場	内容	参加者数
2 月 3 日(水) 10：00～	北部市民センター	新しい地域支援事業についての講義とグループワーク	62 人
2 月 3 日(水) 13：30～	東部市民センター		47 人
2 月 8 日(月) 10：00～	西部市民センター		48 人
2 月 8 日(月) 14：00～	福山すこやかセンター		57 人

（３）地域福祉推進事業の実施（市受託モデル事業）

市の地域福祉計画に係る受託事業として，市内を 6 つのブロックに分け，地域福祉の推進を図る担当職員を定めました。担当職員が，「居場所づくり」「ネットワークづくり」「活動人材の養成」「個別支援」の視点で側面的支援を行い，専門機関と福祉を高める会等のネットワークづくりや「喫茶店風サロン」の開設支援などを行いました。

また,モデル事業実施地区として位置づけた,住民による住民のための相談所「御幸学区ボランティアセンター」は，2015 年から始まった「新しい地域支援事業」の住民主体の生活支援サービスの先進事例として県内外から視察が訪れました。

（４）小地域お茶の間づくり事業（広島県社会福祉協議会補助事業）

県社協が実施する，地域の活動拠点を整備するための補助事業「小地域お茶の間づくり事業」において市内 4 地域（箇所）を指定し，常設型のふれあいサロン，住民による住民のための相談所づくりを行いました。

指定地域（箇所）

名称	運営団体	町名
東陽台ふれあいルーム	（坪生学区）東陽台福祉会	東陽台
相方ふれあいサロン	（新市学区）相方福祉会	新市町
西の 2 喫茶	（道上学区）西の 2 福祉会	神辺町
兎・うさぎちゃん	西学区とその近郊の福祉を高める会等	西学区

（５）見守り支援員養成

見守り活動の担い手の発掘と実践しているボランティアの資質向上を目的に，見守り支援員インストラクターが地域や企業・事業所へ出向き，「見守り支援員養成講座」を開催しました。

講座修了後，「見守り活動」等の地域活動希望者を「見守り支援員」として登録し，学区の福祉を高める会等へ情報提供を行いました。

実施状況

対　象	会場数	受講者数	登録者数
地域団体等	18 会場	487 人	77 人

見守り支援員の登録者数…1,218 人（2016 年 3 月末現在）

〇見守り支援員インストラクターの資質向上

「見守り支援員インストラクター」の資質向上と情報交換を図るために，フォローアップ研修として，見守り活動推進研修会を実施しました。

見守り活動推進研修会の内容

日　時	内　容
1 月 27 日（水） 13:30～15:30	テーマ：見守り活動への取り組みから地域づくりを考える 活動報告：上山守福祉会，長波福祉会　講演：福山市医師会

（６）各種福祉事業の充実

ア　高齢者・児童・母子・寡婦・父子福祉援護事業の推進

〇認知症の高齢者及びその介護者への援助活動

認知症の高齢者及びその介護者のために，「認知症の人と家族の会」の活動支援を行いました。さらには，若年期の認知症の人と介護者が月に 1 度集う「陽溜りの会　東部」の運営や「認知症カフェ スマイル」の開設に協力しました。

また，「認知症の人と家族の会」の会員が日頃の介護疲れを癒し，心身のリフレッシュのため開催している「リフレッシュ交流会」に対し事業費の助成を行いました。

〇福山地区高齢者徘徊ＳＯＳネットワーク

認知症の人と家族の会や警察，タクシー会社，ＦＭふくやま等と連携し，居場所のわからなくなった認知症高齢者の情報を共有し，早期発見を目指す活動に取り組みました。また，このネットワークをさらに充実（事前登録制度の充実・情報提供，早期発見を促すグッズの提供，地域のさりげない見守りの実施など）させるため，先進地域への視察研修を実施しました。

（ネットワークの稼働件数　2015 年度　23 件　1999 年 2 月～2016 年 3 月　稼働件数　465 件）

また，12 月 17 日に構成 8 団体および警察署が一同に会し，現状や依頼方法について話し合う連絡会を開催しました。

〇児童・母子福祉推進団体などへの事業助成

「広島県東部地区里親連合会」の夏期・冬期一時帰省行事や，「福山市母子寡婦福祉連合会」のひとり親家庭ふれあい行事に対し事業費の助成を行いました。

イ　「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」等，広報啓発事業の推進

〇「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」の発行

社協活動のＰＲおよび福祉に関する情報提供の媒体として，年 6 回奇数月の月末に「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」を発行し，自治会（町内会）の協力のもと，市内各戸へ回覧方式により情報を届けました。その他，公共施設や特別会員等へ個別郵送し，視覚障がい者の方々へは，声の福祉だよりとしてテープやＣＤに吹き込み，発行月に届けました。

〇広報・啓発事業の充実

「エフエムふくやま」のラジオ放送（毎月 1 回第 3 火曜日）に出演し，社協事業のＰＲや各種講座の募集など，さまざまな情報提供を行いました。また，「エフエムふくやま」が実施しているｗｅｂラジオにより手話による同時配信を行い，聴覚障がいのある方々への情報発信に継続して取り組みました。

また，フリーペーパー（情報誌）という広告媒体を活用し，広島県東部のシニア世代に社協事業の情報を発信しました。

〇福山市社協ホームページの運用　（社協ホームページ http://www.f-shakyo.net ）

タイムリーで，そして幅広い世代への有効な情報発信の手段として活用し，「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」や「ボランティア情報誌」等を掲載，情報提供を行いました。また，社協活動等を紹介したブログ「さんまい橋日記」により，社協を身近に感じていただけるよう取り組みを継続しました。

（2007 年 2 月開設より 2016 年 3 月末までのアクセス件数 261,598 件 月平均 2,144 件）

〇ふれあい福祉まつりの開催

市の福祉イベントとして，10 月 17・18 日，ローズアリーナ及び緑町公園において「第 39 回ふれあい福祉まつり」を，福祉団体・福祉施設・ボランティア・企業・関係行政機関等の協力により開催しました。

（「健康ふくやま 21 フェスティバル 2015」「第 39 回緑化祭」と合同開催　参加人数＝延べ 8 万 6000 名）

〇福祉バザー等の実施

福祉まつりにて，市民より提供された寄付物品を福祉バザーとして販売し，その収益金は地域福祉事業の財源に充当しました。

年度＼区分	寄　附　件　数	金　　額
2013(第 37 回福祉まつり)	156 件	754,750 円
2014(第 38 回福祉まつり)	76 件	638,135 円
2015(第 39 回福祉まつり)	54 件	354,500 円

〇かんなべ福祉まつりの実施

「健康と福祉」をテーマとして，第 29 回「かんなべ福祉まつり」（福祉を高める市民のつどい 2015）を神辺町地域の住民の協賛を得て，福山市神辺文化会館及び駐車場において 9 月 27 日（日）に開催しました。

当日は，約 7,000 名の参加があり，来場者には「健康づくり」や「地域福祉」「地域の活性化」について理解を深めました。

3　ボランティアセンター事業の充実

（1）情報提供・情報収集と相談体制の確立

ア　相談・コーディネート活動

「ボランティア活動に参加をしたい」個人・団体・企業等や「ボランティアの支援を求める」個人・団体・施設・関係機関等から相談を受け，必要に応じてコーディネートを行い，様々な課題解決を図りました。

ボランティア活動に参加を希望する相談件数　　**単位：件**

月／年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
2013	44	48	32	78	44	65	51	65	28	21	40	25	541
2014	61	58	71	79	66	143	103	67	21	29	19	11	728
2015	97	42	40	40	23	28	32	23	46	16	27	19	433

（ボランティア活動参加を希望する相談件数＋登録者数＋ボランティア活動保険加入件数）

ボランティアの支援を求める個人・団体・福祉施設などからの相談件数　　**単位：件**

月／年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
2013	49	41	71	32	56	51	55	81	29	28	52	41	586
2014	58	50	42	51	36	68	58	78	31	27	44	19	562
2015	38	37	42	40	38	41	39	47	39	42	36	39	478

※減少の要因…視覚障害者情報センターのデイジー図書の貸出が充実したため，視覚障がい者からの朗読録音ボランティアへの依頼が減少

〇ボランティアアドバイザーの養成と相談活動の実施

ボランティアの裾野を広げるため，自らの活動の経験を生かして相談に応じる「ボランティアアドバイザー」を 43 名養成し，交代で「ボランティア活動に参加したい」という相談にあたりました。相談日数は 188 日，63 件の相談に対応しました。

また，ボランティア相談の敷居を低くしようと，月に 2 回ボランティアアドバイザーの有志が自発的に編み物をしながら相談を受ける「ニットカフェ」の運営を開始しました。

さらには，アドバイザーの資質の向上と情報交換を行うために，フォローアップ研修や連絡会等を定期的に開催しました。

〇情報提供・情報収集

ボランティア活動の情報提供がスムーズにできるように「ボランティア活動に参加を希望する個人・グループ」の登録（ボランティアバンク）を行い，ボランティア情報紙“ＴＵＮＡＧＵ”（毎月 1 回 800 部）等によりボランティアの募集情報，講習会・講座の開催，ボランティア活動に参加した感想など情報提供を行いました。

ボランティアセンターに登録をしているボランティア数

区分／年度	センター登録			学区ボランティアの会		社協関係者	合　計
	個人	グループ					
2013	508 人	103 団体	5,883 人	77 団体	5,532 人	971 人	12,894 人
2014	534 人	109 団体	6,004 人	77 団体	5,488 人	971 人	12,997 人
2015	361 人	111 団体	6,051 人	77 団体	5,513 人	971 人	12,896 人

※個人登録が減少した要因…2014 年 3 月に個人登録者へ更新の確認を行った。

〇ボランティアセンターの利用状況

ボランティアセンターは，ボランティアの拠点として，グループの定例会・作業・当事者との交流などさまざまな用途で活用されました。

年度／区分	利用件数	利用人数
2013	544 件	5.314 人
2014	677 件	6,139 人
2015	597 件	5,777 人

（２）ボランティア養成研修事業の実施（障がい者サポートボランティア養成等事業）

ア　各種ボランティア養成講座の実施

ボランティア活動への参加のきっかけづくり，ボランティア活動に必要な技術や知識を取得することを目的に，次のとおり「ボランティア養成講座」を開催し，福祉課題解決のための人材を養成しました。

ボランティア講座の開催状況

	講習会名	開催回数	参加者数		
			2013 年度	2014 年度	2015 年度
1	手話ボランティア養成講座(入門課程)	20 回（8 会場）	109 人	95 人	80 人
2	手話ボランティア養成講座(基礎課程)	23 回（2 会場）	45 人	15 人	35 人
3	点訳ボランティア講習会	6 回	9 人	13 人	7 人
4	要約筆記ボランティア養成講座	1 回（昼・夜）	5 人	10 人	3 人
5	託児ボランティア養成講座	6 回	―	17 人	14 人
6	精神保健福祉ボランティア講座	1 回	19 人	18 人	7 人
7	市民ボランティア養成講座 （地域ボランティアコーディネーター研修）	4 回	61 人	58 人	214 人

1～4 は福山市の委託事業

7 の精神保健福祉ボランティア講座はボランティアグループが主催・社協は協力

イ　福山市ボランティア連絡協議会の再編

1974 年に「ボランティアグループ同士の連携を深め，ボランティアの共通する課題を解決することを目的」として結成された「福山市ボランティア連絡協議会」の現状と課題を把握する中で，規約と運営体制を見直し，グループが気軽につながり，お互いの課題を話し合える組織として再編成をしました。市社協ボランティアセンターに登録しているグループはすべて「福山市ボランティア連絡協議会」へ加入することで，活動分野の違う様々なボランティアグループが強みを活かして地域の生活課題解決に向けて活動できる場をつくりました。

行事名	日時・場所	参加者数
臨時総会	5 月 23 日（土）福山すこやかセンター	48 団体
第 1 回情報交換会	7 月 18 日（土）福山すこやかセンター	48 人
Ｖハートひろしま東部ブロック交流会	11 月 28 日（土）福山すこやかセンター	165 人
広島県ボランティア交流サミット	2 月 13 日（土）広島県産業会館西展示館	17 人
イベント参加	3 月 13 日（日）福山市沼隈支所	8 人
第 2 回情報交換会	3 月 17 日（木）福山すこやかセンター	61 人

（３）福祉教育の推進

ア　学校を対象としたボランティア体験出前講座の実施

学校からの福祉・ボランティア活動の体験学習の依頼に対して，当事者団体やボランティアグループと連携を図り，出前講座として講師を学校へ派遣し，児童・生徒の地域福祉に対する意識向上を図りました。

指導者の派遣の状況

講座内容	小学校	中学校	高等学校	合　計
車イス・高齢者疑似体験	28 回	16 回	1 回	45 回
点　　字	13 回	3 回	4 回	20 回
手　　話	6 回	1 回	0 回	7 回
合　　計	47 回	20 回	5 回	72 回

イ　サマースクールの実施

「児童の居場所保障」や「保護者のレスパイト」を目的に，発達に課題のある小学生を中学生・高校生などを対象に，学生ボランティアが一緒に活動を側面的に支援しました。

＜実施期間＞

<table>
<tr><td>実施期間</td><td colspan="4">8 月 4 日～8 月 26 日　（お盆の週・土・日を除く）10 日間</td></tr>
<tr><td>対　象</td><td colspan="4">市内在住発達に課題のある小学生</td></tr>
<tr><td rowspan="2">参加者数</td><td>2014 年度</td><td colspan="3">実数　152 人　　延べ人数　386 人</td></tr>
<tr><td>2015 年度</td><td colspan="3">実数　170 人　　延べ人数　326 人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">ボランティア数</td><td colspan="2" rowspan="2">ボランティア(学生を含む)</td><td>2014 年度</td><td>延べ　753 人</td></tr>
<tr><td>2015 年度</td><td>延べ　552 人</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">特別支援学級介助員</td><td>2014 年度</td><td>延べ　134 人</td></tr>
<tr><td>2015 年度</td><td>延べ　75 人</td></tr>
</table>

（４）災害ボランティア活動の推進

ア　災害ボランティアコーディネーターの養成と災害ボランティアセンター設置訓練の開催

福山市内で大規模災害が発生した場合に速やかに災害ボランティアセンターを開設し，被災者への支援が展開できるよう「災害ボランティアセンター設置訓練」を９月５日，１５０人の参加を得て行いました。

この訓練に先立ち，センターを運営するリーダー層（災害ボランティアコーディネーター）を養成する研修会を実施しました。この研修には７５人が受講，４３人が災害ボランティアコーディネーターに登録しました。

イ　東日本大震災の被災者支援に関する状況

〇被災地への視察研修　～東日本大震災から学ぶ～視察研修

（社協特別会員，自治会連合会，福祉を高める会連合会，連合民生・児童委員協議会）

10 月 20 日(火) ～ 10 月 21 日(水)　宮城県岩沼市・女川町へ 18 名参加

〇研修会・写真展

～ 防災とボランティアの日（週間）パネル展（広島土砂災害被災地におけるボランティア活動）～

1 月 15 日（金）～ 1 月 21 日（木）福山すこやかセンター

～ 3・11 東日本大震災を忘れない！パネル写真展 ～

3 月 11 日（金）～ 3 月 22 日（火）福山すこやかセンター

～ 3・11 東日本大震災を忘れない！シンポジウム ～

3 月 19 日（土）13：30～16：00　福山すこやかセンター　135 名

（５）障がい児（者）福祉支援事業の推進

ア　言語・聴覚障がい者に対するサービス活動の推進

言語・聴覚障がい者に対するコミュニケーション確保のため，要約筆記サークル「さんりん車」，手話サークル「とんど」「芦の会」「ゆびこみ」の協力を得て，要約・手話通訳活動の依頼に対応しました。

また，市の委託事業として，「要約筆記者派遣事業」「要約筆記ボランティア養成講座」及び「手話ボランティア養成講座」を実施しました。

要約筆記者の派遣

区分 / 年度	派遣先及び派遣人数					計
	福祉関係	教育関係	医療関係	教養文化関係	その他	
2013	27 件	5 件	0 件	20 件	8 件	60 件
	69 人	7 人	0 人	26 人	12 人	114 人
2014	29 件	1 件	2 件	18 件	2 件	52 件
	82 人	1 人	3 人	20 人	4 人	110 人
2015	38 件	2 件	2 件	9 件	8 件	59 件
	105 人	2 人	2 人	9 人	11 人	129 人

イ　視覚障がい者に対するサービス活動の推進

視覚障がい者に対する情報保障のため，朗読録音グループ「ひまわり」「たんぽぽ」「なのはな」「ともしび（沼隈）」「神辺ひまわり」，点訳グループ「麦の会」「パソコン点訳ベス」の協力を得て，広報ふくやま・市議会だより・ふくやま福祉だより等の朗読録音テープ・ＣＤ，点訳版を作成し，届けました。

また，視覚障がい者の希望する図書の朗読や点訳，「テープライブラリー」の貸出や点字図書の作成を行いました。なお，点字図書は，中央図書館へ寄贈しました。

ウ　障がいのある児童の保護者に対する一時的介護支援事業の推進

知的障がい児（者）親の会・団体などが開催する諸行事や定期的な催しなど，運営協力・託児などのボランティアの派遣を行いました。

（６）『子どもの居場所』づくり事業～あつまローズ～（市委託事業）

生活困窮世帯・生活保護受給世帯の「貧困の連鎖」に歯止めを掛け，子どもたちが負のスパイラルを引き継がないよう高校進学支援や不登校等の課題について「子どもの居場所」を開設し，ボランティアの力を借り，支援を行なうことを目的とする「福山市子どもの健全育成支援事業『子どもの居場所』づくり事業」を市から委託を受け実施しました。

実施日：毎週土曜日 14:00～16:00

実施回数：57 回

子どもの参加者数（延べ）：747 名

ボランティアの参加者数（延べ）：383 名

社会体験活動の実施…調理教室 10 回　社会見学　1 回

研修会・公開講座の開催　　3 月 7 日（月）19：00～21：00　福山すこやかセンター　27 名

4　安心生活見まもりセンターの運営

（1）権利擁護支援センターの運営（市受託事業）

ア　成年後見に関する相談，申立支援

成年後見制度のより一層の利用促進を図るため，成年後見相談(常設型)を実施し，申立等の支援を行いました。

また，権利擁護の観点から経済的虐待等の複雑困難な生活課題の解決に向けて，関係機関等と連携し取り組みました。

2015 年度 相談･申立支援件数

相談内容	2014年度 実人数	2015年度 実人数	相談対象者				
			高齢者	知的障がい者	精神障がい者	身体障がい者	その他
成年後見利用支援	117人	123人	79人	10人	6人	1人	27人
経済的虐待	12人	2人	2人	0人	0人	0人	0人
その他虐待	7人	2人	2人	0人	0人	0人	0人
その他	21人	165人	104人	10人	24人	4人	23人
合　計	157人	292人	187人	20人	30人	5人	50人

※その他：かけはしと合わせた相談が増加

イ　成年後見制度に関する広報・啓発

成年後見制度，市民後見人についての広報・啓発として，「広報ふくやま」・「ほほえみ」・エフエム放送・社協ホームページ等を活用した情報発信を行いました。

また，10 月・3 月には福山市(高齢者支援課)と共催で「成年後見制度講演会」を開催しました。

3 月の講演会では，成年後見制度の利用を考えている方や親族の後見人を実際に行われている方への支援を目的に，制度の仕組みや利用の仕方等の具体について，説明しました。

さらに講演会の終了後は，弁護士や社協職員が成年後見制度に関する質問や相談に応じる成年後見制度関係相談会(無料相談会)を開催しました。

2015 年 10 月 11 日(日)
成年後見制度講演会(参加者:94 名)
テーマ　成年後見制度における市民後見人の意義
講　師　大阪市立大学大学院生活科学研究科 教 授 岩間伸之

2016 年 3 月 21 日(月)祝日
成年後見制度講演会(参加者:53 人)・無料相談会(参加者:4 人)
テーマ　成年後見人等の役割
講　師　広島弁護士会福山地区会 弁護士 萩田啓祐

その他，地域包括支援センターや地域団体等 18 ヵ所で成年後見に関する出前講座を実施し，延べ 509 人が参加されました。

ウ　市民後見人養成講座の実施

第3期「市民後見人養成講座」を福山市(高齢者支援課)との共催で実施しました。

福山市市民後見人養成講座

オリエンテーション	第１回：2015年10月11日（日）　参加者30人 第２回：2015年10月15日（木）　参加者5人
受講期間	10月31日(土)～2月21日(日)全11日間＋施設実習
受講者	16人
修了者	14人

エ　福山市市民後見人バンク連絡会の運営

市民後見人の単独受任に向けた継続的な取り組みとして，市民後見人バンク登録者相互の連携並びに情報交換の機会を提供し，市民後見活動の資質向上を図ることを目的に，「福山市市民後見人バンク連絡会」を運営しています。

2016年3月末現在，市民後見人養成講座修了者29人が登録し，フォローアップ研修の開催等，研鑽に努めています。

〇フォローアップ研修の開催　4回／年

オ　市民後見人活動支援

2015年11月25日に，広島家庭裁判所福山支部から広島県内初の市民後見人が選任されました。2016年3月末現在，2名の市民後見人が活動を行っています。

市民後見人活動が地域における権利擁護の担い手として信頼され，定着するよう市民後見人の指導・監督を行いながら，活動の適正実施に努めました。

カ　法人後見事業の実施(自主事業)

親族がいなかったり，協力が得られない方等で，成年後見制度の利用が困難な方について，市担当課との連携を図る中で，市長申立案件を中心に成年後見人を7件受任しました。(事業開始からの累計13件)

後見業務の適正実施に努め，家庭裁判所との連携を図りながら，関係機関との信頼関係の構築に努めました。

〇法人後見支援員の配置

2016年3月末現在，「生活支援員･法人後見支援員」として36名が登録し，日常生活自立支援事業「かけはし」生活支援員から法人後見支援員へという流れで，後見活動に必要な経験を積みながら市民後見人の単独受任に向けてステップアップを図りました。2015年度は9人が法人後見支援員として後見業務を行いました。

〇法人後見審査検討委員会の設置・運営

成年後見支援事業について専門職(弁護士･医師･司法書士･社会福祉士等)からの指導･助言等，協議･検討を行う委員会を開催しました。2015年度は4回の審査検討委員会を実施し，市民後見人バンク登録の可否や，法人後見受任予定者についての審査・検討等を行いました。

キ　権利擁護支援関係専門相談事業の実施

福祉サービス利用援助事業，成年後見制度利用支援，法人後見事業等の権利擁護支援関係事業に係る事案について，広島弁護士会福山支部の協力により専門的な指導助言を得ることで法的な課題について対応しました。2015 年度は 16 件の相談を行いました。

（２）日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業)の充実(県社協受託事業)

認知症高齢者，知的・精神障がい者など，判断能力の不十分な方に対して関係機関と連携し，適切な福祉サービスの利用援助や，日常的な金銭管理・通帳等の預かりサービスを実施しました。

具体的には，2015 年度は新規契約 27 件，解約 25 件で，専門員（担当職員）と生活支援員 38 名が，実利用者 152 名に対し利用希望者との面談や契約後の支援を行いました。

解約 25 件の内，成年後見制度への移行件数は 5 件(内 4 件法人後見，その内 1 件市民後見)となっており，全利用者のうち，判断能力の低下により成年後見制度への移行の見直しが必要となっているケースが増えています。

また，生活支援員の活動は，成年後見制度における社協法人後見事業や市民後見事業と連動する「市民後見人養成講座」修了者の実務経験の場として位置づけ，生活支援員は原則として「市民後見人養成講座」修了者と雇用契約の締結を行い，生活支援員の質の向上と支援活動の充実のため研修会等を開催しました。

契約件数および取り組み状況

区分 / 年度	新規契約件数及び内訳					年度末利用者	支援活動
	認知症	知　的	精　神	その他	合　計		生活支援員活動回数
2013	6 件	10 件	7 件	3 件	26 件	138 人	2,109 回
2014	13 件	5 件	7 件	2 件	27 件	150 人	2,224 回
2015	12 件	5 件	5 件	5 件	27 件	152 人	2,286 回
事業開始以来の契約件数	212 件	77 件	87 件	40 件	416 件		25,463 回

＊年度末利用者内訳＜認知：56 名，知的：47 名，精神：36 名，その他：13 名，合計：152 名＞

＊合計：152 名のうち，生保世帯：　84 名（全体の 55%）

（３）生活福祉資金貸付事業の実施（県社協・市受託事業）

ア　県社協生活福祉資金（国制度）の貸付事業の推進（県社協受託事業）

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し，各種資金の相談や貸付けを通して必要な援助・指導を行いました。相談者が抱える様々な課題が経済的な課題となって現れるため，背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し，貸付業務以外の生活課題に対しても，成年後見制度や日常生活自立支援事業との連携，市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により課題の解決に取り組みました。

生活福祉資金（国制度）申込・貸付状況　　（単位　千円）

区分＼年度	2013 年度				2014 年度				2015 年度			
	申　込		貸　付		申　込		貸　付		申　込		貸　付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福祉資金 福祉費	19	8,393	18	7,374	16	7,307	13	3,581	11	4,833	9	3,445
福祉資金 緊急小口資金	17	1,537	17	1,537	7	541	7	541	3	185	2	104
教育支援資金 教育支援費	1	48	1	48	0	0	0	0	5	1,756	4	1,416
教育支援資金 就学支度費	2	135	2	135	1	200	1	200	5	1,837	5	1,837
総合支援資金 生活支援費	19	1,948	11	829	7	827	2	114	1	49	1	49
総合支援資金 住宅入居費	0	0	0	0	1	122	0	0	0	0	0	0
総合支援資金 一時生活再建費	2	369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	60	12,430	49	9,923	32	8,997	23	4,436	25	8,660	21	6,851

イ　市生活福祉資金（福山市受託事業）

低所得世帯に対し生活の立て直しのため，緊急に必要とする資金を貸付け，生活の安定と生活意欲の助長を図るよう，指導・助言を行いました。

具体的には離職に伴う貸付金の相談・貸付を中心に，170 件・3,145,000 円を貸付け，166 件・2,854,000 円の償還がありました。資金貸付については，国制度の改正以降は，国制度優先での貸付とし，生活保護申請のつなぎ資金としての貸付が大部分を占める状況でした。

生活困窮者自立支援法の施行に伴い，市生活困窮者自立支援センターとの連携が増加しています。

生活福祉資金（市制度）貸付状況内訳　　（単位　円）

区分＼年度	2013		2014		2015	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額
貸付の部	120	2,139,000	116	1,918,000	170	3,145,000
貸付累計	6,754	118,170,960	6,870	120,088,960	7,040	123,233,960
償還の部	160	2,356,000	130	1,938,000	166	2,854,000
償還累計	13,892	110,207,160	14,022	112,145,160	14,188	114,999,160

原資の状況内訳

区分＼年度	2013	2014	2015
原　資　額	9,000,000 円	9,000,000 円	9,000,000 円
預金利息	201,223 円	201,451 円	201,649 円
合　　計	9,201,223 円	9,201,451 円	9,201,649 円
区分＼年度	2013	2014	2015
貸付残額	7,963,800 円 (511 件)	7,943,800 円 (509 件)	8,234,800 円 (523 件)
原資残額	1,237,423 円	1,257,651 円	966,849 円

（４）障がい者基幹相談支援センターの運営（市受託事業）

障がい者の地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として，福山市から「障がい者基幹相談支援センター」を受託し，①総合相談・専門相談の実施，②地域の相談支援体制の強化，③障がい者地域移行・地域定着の促進，④権利擁護・虐待防止に関する取り組みを行うとともに，2015 年度から，従来の自立支援協議会を「福山市障がい者総合支援協議会」へ名称変更し，事務局として各専門部会等の運営を行いました。

ア　障がい者総合相談の実施

障がい者基幹相談支援センター（愛称：クローバー）に，社協雇用職員 1 名と，障がい関係 5 法人から 7 名の出向職員，計 8 名の相談支援専門員を配置し，身体・知的・精神・発達障がい，難病に対する総合的な相談支援を行いました。

課題の複雑・多様化，世帯としての多問題化等により，対応困難事例も増加しており，相談支援専門員の資質向上に努めるとともに，地域の各相談支援事業者や関係行政機関との連携・協力強化に努めました。

相談支援を利用している障がい者等の人数

	実人員	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	709 人	109 人	3 人	227 人	235 人	72 人	3 人	60 人
障がい児	402 人	4 人	3 人	28 人	6 人	355 人	0 人	6 人
合　計	1,111 人	113 人	6 人	255 人	241 人	427 人	3 人	66 人

※障がい種別の件数は，重複障がいがあるため実人員とは一致しない

支援内容

支援内容	件数	支援内容	件数	支援内容	件数
福祉サービスの利用等	1,826 件	保育・教育	768 件	就労	846 件
障がいや症状の理解	1,274 件	家族関係・人間関係	1,350 件	社会参加・余暇活動	143 件
健康・医療	1,428 件	家計・経済	793 件	権利擁護	226 件
不安の解消・情緒安定	1,321 件	生活技術	1,444 件	その他	1,021 件
合　計					12,440 件

相談内容の内，発達検査は 2012 年度「こども発達支援センター」が設立されたことにより，就学後の児童等の相談を担当し，検査実施件数は 220 件となっています。年齢別では小学生が 183 件と全体の 83．1％となっており，成人の発達相談（検査含）が増加傾向にあります。

相談経路は教育機関が 156 件（70.9%）となっており，継続的に，行政担当課・検査実施機関等との連携・調整が課題となっています。

相談経路別件数

総件数	教育機関	医療・保健機関	児童施設	その他	未記入
220 件	156 件	25 件	1 件	38 件	0 件

イ　障がい者総合支援協議会の運営

総合支援協議会は，関係機関・団体，当事者・家族等が相互の連携を図ることにより，地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し，関係機関等の連携の緊密化を図るとともに，地域の実情に応じた体制の整備について協議することを目的にしています。社協は事務局として，市障がい福祉課と連携し，運営会議，専門部会（相談支援・就労支援・発達支援・地域生活支援，権利擁護支援部会），ネットワーク会議等を実施しました。

とりわけ今年度は，専門部会の主体的な取り組みとして，シンポジウムの開催や，ガイド等に関する作業部会の開催，部会内学習会等が行われ，障がいのある方の地域課題の解決に向けて，より具体的な取り組みが行われました。

また，計画相談の定着と相談員の資質向上へ向けた取り組みとして相談支援事業所連絡会では事例検討を中心に学習を行いました。

◇運営会議＝5 回

◇専門部会　　○ 相談支援部会＝5 回（相談支援事業所連絡会 6 回）

○ 地域生活支援部会＝4 回

・住まいの作業部会 7 回

・ガイドの作業部会 5 回

○ 発達支援部会＝6 回

・ガイドの作業部会 5 回

○ 就労支援部会＝4 回

・シンポジウム 2 回（スタッフ編・当事者編）開催

･就労関係事業所ガイド更新

○ 権利擁護支援部会＝4 回

◇ネットワーク会議：2 回

○2015 年 7 月 24 日（金） 第 1 回福山市障がい者総合支援協議会ネットワーク会議

内　容：「2015 年度福山市障がい者総合支援協議会の方向性」等　参 加 者　　57 名

○2016 年 3 月 24 日（木） 第 2 回福山市障がい者総合支援協議会ネットワーク会議

内　容：「2015 年福山市障がい者総合支援協議会活動内容と 2016 度の方向性」

参 加 者　　50 名

◇研修会等

○2015 年 7 月 24 日（金）　第 1 回研修会（参加者　112 名）

テーマ：「障がい者の権利擁護の視点で成年後見を考える」

講　師：岩谷社会福祉士事務所　所長　岩谷みさえさん

○2015 年 10 月 15 日（木）　第 2 回研修会(参加者　89 名)

テーマ：「障がいのある人が地域で豊かに暮らすために」

講　師：特定非営利活動法人　ライフサポートここはうす

所長　桑原　綾子さん

〇2015 年 12 月 2 日（水）　第 3 回研修会（参加者　66 名）
テーマ：「頭で考えるより心が動く生き方を」
講　師：地域生活支援センター　ほうきぼし　藤井真紀さん
〇2016 年 3 月 24 日（木）　第 4 回研修会（参加者　93 名）
テーマ：「障害者差別解消法について」
講　師：久笠法律事務所　所長　久笠信雄さん

（５）障がい者虐待防止センターの運営（市受託事業）

2012 年 10 月 1 日に施行された「障害者虐待防止法」に基づき，2013 年 4 月に福山市から「障がい者虐待防止センター」を受託し，①虐待に関する通報及び届出の受理，②養護者・福祉施設従事者・使用者による虐待防止，③虐待を受けた障がい者等の保護，相談及び助言を行っています。また，市所管課（障がい福祉課）と連携・協力し，虐待の防止・早期発見・迅速な対応に向けた体制整備や啓発活動に取り組みました。

通報件数

総件数	内訳（障がい種別：重複有）			
	身体	知的	精神	その他
31 件	7 件	12 件	10 件	3 件

※障がい種別の件数は，重複障がいがあるため通報件数とは一致しない

ア　出前講座の実施

障がいのある方が地域の中でその人らしく普通に暮らしていくことができるよう，障がい福祉制度や障害者虐待防止・障害者差別解消法等のテーマによる出前講座を実施しました。

関係機関や団体等 19 ヵ所で開催し，延べ 536 人が参加されました。

５　介護保険等事業の運営

（１）障がい福祉サービス事業の経営

福山・新市・神辺の各事業所で，障害者総合支援法においてサービス支給を受けた障がい者のケースに対して，適切なサービス提供を行うと共に，関係機関との連携を図り効率的な事業推進に努めました。また，介護職員に対する処遇改善加算を算定し，職員の処遇向上に取り組みました。

ア　居宅介護事業

障がい種別に関係なく「身体介護」「家事援助」「通院等介助」のサービス提供を行いました。

延べ利用者数

年度＼区分	居宅介護事業所（新市・神辺についてはサテライト事業所）			合　計
	福　山	新　市	神　辺	
2013	812 人	369 人	105 人	1,286 人
2014	787 人	352 人	77 人	1,216 人
2015	738 人	376 人	88 人	1,202 人

イ　重度訪問介護事業

重度の障がい者で常時介護を要する方に対して，身体介護や移動中の介護のサービスを提供しました。

延べ利用者数

区分／年度	居宅介護事業所（新市・神辺についてはサテライト事業所）			合　計
	福　山	新　市	神　辺	
2013	24 人	12 人	30 人	66 人
2014	31 人	12 人	31 人	74 人
2015	46 人	12 人	4 人	62 人

ウ　同行援護事業

移動に著しい困難を有する視覚障がい者等に対し，外出時に必要な移動の支援等を行いました。

延べ利用者数

区分／年度	居宅介護事業所（新市・神辺についてはサテライト事業所）			合　計
	福　山	新　市	神　辺	
2013	162 人	0 人	26 人	188 人
2014	152 人	0 人	36 人	188 人
2015	121 人	0 人	35 人	156 人

エ　移動支援事業

福山市地域生活支援事業として，必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために，外出をする際の移動支援の介助を行いました。

延べ利用者数

区分／年度	居宅介護事業所（新市・神辺についてはサテライト事業所）			合　計
	福　山	新　市	神　辺	
2013	221 人	57 人	47 人	325 人
2014	245 人	62 人	48 人	355 人
2015	247 人	64 人	45 人	356 人

オ　一般・特定相談支援事業

相談者の意向や障がい特性等に応じた適切・効果的な相談支援及び計画的なサービス等利用計画作成支援を行いました。また，併せて，福山市からの依頼により「障がい支援区分認定調査」を実施しました。

サービス等利用計画作成

年度／区分	サービス利用支援	継続サービス利用支援
2013	17 件	13 件
2014	32 件	1 件
2015	55 件	78 件

（※2013 年度はセルフプラン扱い）

障がい支援区分調査

年　度	件　数
2013	91 件
2014	166 件
2015	263 件

（２）介護保険サービス事業等の経営

ア　訪問介護事業

福山・新市・神辺の各事業所では，要介護認定を受けた高齢者に対して，サービスの質の向上を図ると共に，運営基準に沿った適切な事業運営と公益事業としての安定的経営をめざし，効率的な事業推進に努めました。また，介護職員に対する処遇改善加算を算定し，職員の処遇向上に取り組みました。

延べ利用者数

年度＼区分	福　山	新　市	神　辺	合　計
2013	899 人	740 人	404 人	2,043 人
2014	773 人	600 人	371 人	1,744 人
2015	826 人	425 人	321 人	1,572 人

イ　介護予防訪問介護事業

福山・新市・神辺の各事業所では，要支援認定（要支援 1・要支援 2）を受けた高齢者等に対して，状態の維持・改善を目的に，利用者の自立に資するサービスの提供を行いました。なお，2015 年 4 月の介護保険制度改正により，介護予防・日常生活支援総合事業への移行がすすめられました。

延べ利用者数

年度＼区分	福　山	新　市	神　辺	合　計
2013	1,363 人	543 人	422 人	2,328 人
2014	1,271 人	473 人	395 人	2,139 人
2015	544 人	228 人	233 人	1,005 人

ウ　介護予防・生活支援サービス事業

福山・新市・神辺の各事業所では，2015 年 4 月から介護予防・生活支援サービス事業の対象者（要支援 1・要支援 2 及び事業対象者）へ移行された高齢者等に対して，要介護状態等への予防，維持・改善を目的に，利用者の自立・社会参加等に資するサービスの提供を行いました。具体的サービスは，介護予防訪問介護相当サービスと福山市から委託を受けた緩和した基準によるサービスを実施しました。

延べ利用者数（介護予防訪問介護相当サービス）

年度＼区分	福　山	新　市	神　辺	合　計
2015	620 人	241 人	204 人	1,065 人

延べ利用者数（緩和基準サービス：市委託）

年度＼区分	福　山	新　市	神　辺	合　計
2015	331 人	36 人	56 人	423 人

エ　介護保険外サービス事業「てごすけ」

介護保険事業利用者の方等を対象に介護保険制度等に該当しない業務で，ヘルパーの専門性を考慮する必要がある業務について，介護保険外サービス「てごすけ」を実施しました。

延べ利用者数

区分 / 年度	福　山		新　市		神　辺		合　計	
	延利用者数	延利用回数	延利用者数	延利用回数	延利用者数	延利用回数	延利者件数	延利用回数
2013	135人	249回	100人	195回	35人	101回	270人	545回
2014	120人	326回	93人	213回	29人	68回	242人	607回
2015	77人	174回	44人	80回	42人	68回	163人	322回

（3）居宅介護支援等事業の経営

福山事業所で介護保険の申請代行を行うとともに，要介護者・要支援者等に対してケアプラン・予防プラン管理を行い，特定事業所加算の取得により適切なケアマネジメントに努めました。また，福山市，福山市外の，市町からの依頼を受け要介護認定調査を実施しました。

ケアプラン（要介護者）

年度 / 区分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	月平均
2013	760 件	674 件	314 件	255 件	258 件	2,261 件	188 件
2014	636 件	455 件	268 件	158 件	198 件	1,715 件	142 件
2015	444 件	381 件	229 件	194 件	146 件	1,394 件	116 件

予防プラン（要支援者等）

年度 / 区分	福山市
2013	406 件
2014	204 件
2015	229 件

要介護認定調査

年度 / 区分	福山市	他　市	合　計
2013	1,463 件	69 件	1,532 件
2014	2,081 件	71 件	2,152 件
2015	2,377 件	69 件	2,446 件

6　その他事業の実施

（1）福山市神辺老人福祉センターの管理経営（指定管理事業）

「絵手紙教室」や「手芸サロン」など高齢者の教養の場及びレクリエーション活動の場として多くの方に利用いただきました。

利用状況

区分 / 年度	個　人		一　般		団　体		公　用		計
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
2013	1,102	1,102	142	142	272	5,401	46	470	7,115
2014	1,727	1,727	274	274	254	4,735	13	249	6,985
2015	1,834	1,834	299	299	207	3,880	16	267	6,280

＊　個人：65 歳以上　　一般：65 歳未満

（２）赤い羽根共同募金助成事業の実施

2014 年度に募集した赤い羽根共同募金の助成事業として，福祉活動メニュー事業，地区社協の助成事業（福祉を高める会を通じ地域へ還元）等へ充当し，地域福祉活動の財源として有効に活用しました。

（一般助成金　10,157,182 円　　地域福祉活動特別事業助成金　1,800,000 円）

（３）福山すこやかセンターの受託運営

区分 / 年度	利用団体数	利用者数	施設見学・体験学習
2013	1,304 組	38,873 人	18 組 762 人
2014	1,254 組	40,785 人	19 組 768 人
2015	1,136 組	36,085 人	18 組 531 人

（４）貸店舗の設営管理（収益事業特別会計）

家賃収入の収益を東日本大震災関連研修や地域における福祉教育推進支援事業に充当活用しました。

※　情報公開に関する運営状況

（１）文書の閲覧等の申請状況＝1 件

（２）苦情の申出状況＝0 件

※　実習生の受け入れ

（１）社会福祉援助技術現場実習

「社会福祉士」受験資格取得に対応し，教育機関から実習生を年間延べ 6 名受け入れました。

・実習依頼教育機関＝3 機関（大学）　・実習人数＝6 名

（２）介護職員養成研修（介護職員基礎研修課程）の受入

「求職者支援訓練」による介護職員基礎研修（地域の社会資源実習）について延べ 20 名受け入れました。

（３）介護職員養成研修等同行訪問実習

介護職員養成研修等の同行訪問を年間延べ 6 名受け入れました。

（実受入人員　介護福祉士課程＝6 人）

【別表１】

理事会・評議員会・監査開催状況

月　日	会議名	会　場	案　　件	出席数
5 月 20 日	監　査	すこやかセンター	２０１４年度（平成２６年度）の財産及び事業の執行について	２
5 月 29 日	理事会	すこやかセンター	議第１０号　２０１４年度（平成２６年度）事業報告について 議第１１号　２０１４年度（平成２６年度）一般会計収支決算について 議第１２号　２０１４年度（平成２６年度）収益事業特別会計収支決算について 議第１３号　福山市社会福祉協議会評議員の選任の同意について 報第　２号　福山市社会福祉協議会債権回収要綱の制定について	１３
5 月 29 日	評議員会	すこやかセンター	議第１０号　２０１４年度（平成２６年度）事業報告について 議第１１号　２０１４年度（平成２６年度）一般会計収支決算について 議第１２号　２０１４年度（平成２６年度）収益事業特別会計収支決算について	２４
6 月 1 日	理事会	すこやかセンター	議第１４号　福山市社会福祉協議会理事たる会長の選任について	１４
11 月 16 日	中間監査	すこやかセンター	２０１５年度(平成２７年度)の中間期収支状況並びに事業の進捗状況について	２
12 月 20 日	理事会	すこやかセンター	議第１５号　２０１５年度（平成２７年度）一般会計資金収支補正予算（第１次）について 議第１６号　福山市社会福祉協議会個人情報保護規程の全部改正について 議第１７号　福山市社会福祉協議会情報公開規程の全部改正について 議第１８号　福山市社会福祉協議会評議員の選任の同意について 報第　３号　２０１５年度（平成２７年度）中間期収支状況並びに事業の進捗状況について	１５
12 月 21 日	評議員会	すこやかセンター	議第１４号　２０１５年度（平成２７年度）一般会計資金収支補正予算（第１次）について 議第１５号　福山市社会福祉協議会情報公開規程の全部改正について	２６

3月28日	理事会	すこやかセンター	議第１６号　福山市社会福祉協議会理事の選任について 議第１７号　福山市社会福祉協議会個人情報保護規程の全部改正について 報第　３号　２０１５年度（平成２７年度）中間期収支状況並びに事業の進捗状況について 議第　１号　２０１５年度（平成２７年度）一般会計資金収支補正予算（第２次）について 議第　２号　２０１６年度（平成２８年度）事業計画について 議第　３号　２０１６年度（平成２８年度）一般会計資金収支予算について 議第　４号　福山市社会福祉協議会定款の一部変更について 議第　５号　福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 議第　６号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 議第　７号　福山市社会福祉協議会評議員の選任の同意について	１４
3月28日	評議員会	すこやかセンター	議第　１号　２０１５年度（平成２７年度）一般会計資金収支補正予算（第２次）について 議第　２号　２０１６年度（平成２８年度）事業計画について 議第　３号　２０１６年度（平成２８年度）一般会計資金収支予算について 議第　４号　福山市社会福祉協議会定款の一部変更について 議第　５号　福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 議第　６号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 議第　７号　福山市社会福祉協議会理事の選任について	２６

【別表2】

研修実施記録

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
4月　3･6～7日	福山市	新採用職員研修（前期）	3	9
8日	福山市	新採用嘱託職員研修	3	3
20日	広島県	広島県介護認定調査員新規研修	6	6
22日	福山市社協	社協新任職員研修	8	8
5月　1日	広島県	障がい支援区分認定調査初任者研修	9	9
9･23～24日	広島県介護支援専門員協会	介護支援専門員更新研修	3	9
16･23･30日	教育・研修センターようき	同行援護従事者研修	4	4
22日	福山市社協	精神障がい関係研修（障がい支援区分認定調査員研修）	81	81
6月4日～9月30日	福山市	人権問題職場研修【前期】（各課・事務所ごとに実施）	71	71
10日	福山市社協	精神障がい関係研修「障がい支援区分認定調査員研修」	107	107
10日	広島労働局	採用選考に係る人権問題研修会	1	1
10～11日	広島県社協	福祉サービス利用援助事業「かけはし」基礎研修	2	4
13･20日	教育・研修センターようき	同行援護従事者研修	2	2
15日	広島県社協	福祉職員キャリアパス対応生涯研修（初任者コース）	1	1
17日	福山市社協	災害ボランティアセンター設置訓練視察研修（日野郡日野町）	2	2
17日	広島県シルバーサービス振興会	キャリアパス支援研修「介護保険制度と障がい福祉の関係」	1	1
18日	広島県社協	高齢者虐待対応研修（基礎編）	2	2
6月19日～7月2日	広島県	発達障がい支援スキルアップ研修（全4回）	1	4
22～23日	福山市社協	社協職員研修「交通安全教育研修」	91	91
24日	福山市社協	精神障がい関係研修「障がい支援区分認定調査員研修」	91	91
25日	広島県社協	人権擁護研修	1	1
29日	広島県シルバーサービス振興会	キャリアパス支援研修「介護コミュニケーションコーチング」	1	1
30日	福山市社協	生活支援員・法人後見支援員新任研修	11	11
7月　3日	福山市社協	生活支援員・法人後見支援員研修会	28	28
6日	福山市社協	市民後見人バンク連絡会研修会	16	16
7日	広島県シルバーサービス振興会	キャリアパス支援研修「高齢者介護に役立つ薬学知識」	1	1
8日	福山市社協	精神障がい関係研修「障がい支援区分認定調査員研修」	35	35
10日	広島県社協	社協経理研修	2	2

研修実施記録

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
11日	大阪ボランティア協会	新任ボランティアコーディネーター基礎研修	1	1
13日	広島県ろうあ者相談員・手話通訳者等協議会	ろうあ者相談員・手話通訳者研修会（前期）	1	1
13～14日	広島県社協	福祉職員キャリアパス対応生涯研修（初任者コース）	1	2
14～15日	福山市	財務会計事務研修（基本編）	2	4
15～16日	広島県社協	広島県高齢者虐待対応研修	2	4
16日	福山市社協	庄原災害ボランティアシンポジウム視察研修（庄原市）	2	2
16日	広島県シルバーサービス振興会	キャリアパス支援研修「高齢者の疾病理解と医療との連携」	1	1
28日	広島県介護支援専門員協会	介護支援専門員の倫理研修	1	1
28日	地域生活支援ﾈｯﾄﾜｰｸBINGO	障がい児者生活生活支援スタッフ研修	2	2
8月 12日	福山市	マイナンバー研修会	1	1
18～19日	広島県	相談支援従事者初任者研修	5	10
19日	福山市	人事評価制度研修	5	5
8月19日～11月6日	広島県社協	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修（全5回）	1	5
21日	福山市	協働推進研修	2	2
8月23日～3月16日	広島県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員研修（全10回）	1	10
27日	広島県	障がい支援区分認定調査員現任研修	3	3
28日	福山市社協	社協役職員研修「社会福祉法改正の動向」	56	56
9月 1日	広島県	精神保健福祉応用研修「発達障がい関連研修」	1	1
5日	福山市社協	災害ボランティアセンター設置訓練研修	150	150
13～15日	中央福祉学院	市区町村社会福祉協議会管理職員研修会	1	3
15～17日	広島県	相談支援従事者初任者研修	2	6
17～18日	ひろしま自治人材開発機構	法制執務研修	2	4
28日	福山市	第1回訪問介護員研修会	95	95
29日	福山市	財務会計事務研修（実務編）	2	2
10月 13～15日	広島県	相談支援従事者初任者研修	3	9
20～21日	福山市社協	「東日本大震災から学ぶ」被災地視察研修	4	8
27日	福山市	管理者研修「ハラスメント防止」	6	6
28日	広島県社協	社協法人運営セミナー	6	6
29日	広島県社協	マイナンバー制度及び改正社会福祉法研修会	3	3

研修実施記録

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
11月1日～12月31日	福山市社協	マナーリーダー育成フォローアップ研修	6	6
6日	広島県精神保健福祉センター	自殺対策関係者研修会	1	1
9～10日	全社協	大都市の福祉問題への取組を促進する社協セミナー	1	2
9～10日	広島市社協	中国ブロック日常生活自立支援事業専門員研修会	1	1
10～13日	福山市	新採用職員研修（後期）	3	12
11日	福山市社協	高齢者徘徊ネットワーク視察研修（小野市）	3	3
16日	福山市	財務会計事務研修（管理監督者編）	1	1
19日	福山市社協	社協職員研修「メンタルヘルス　ラインケア」	16	16
20日	福山市社協	社協職員研修「メンタルヘルス　セルフケア」	60	60
20日	広島県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員フォローアップ研修	3	3
30日	福山市社協	社協職員研修「新しい総合事業」	56	56
12月3･4･9･16･17日	福山市	交通安全研修会	15	15
8～9日	全社協	社会福祉トップセミナー	1	2
14～15日	広島県社協	福祉職員キャリアパス対応生涯研修（中堅コース）	1	2
17日	広島県	認定調査員フォローアップ研修	19	19
1月4日～2月29日	福山市社協	人権問題職場研修【後期】（各課・事務所ごとに実施）	68	68
1月4日～2月29日	福山市社協	職員倫理研修（各課・事務所ごとに実施）	68	68
1月7日～2月29日	岡山県介護支援専門員協会	介護支援専門員更新研修（全7回）	1	7
8日	浅口市社協	障がい者差別解消法研修会	2	2
14日	広島県社会福祉士会	障がい者虐待防止・権利擁護研修会	1	1
20～21日	福山市社協	「子ども食堂」視察研修（大津市他）	2	4
22日	広島県	精神保健福祉応用研修	1	1
26～27日	広島県	生活支援コーディネーター養成研修会	2	4
30日	福山市	びんご圏域地域包括ケア　チャレンジフォーラム	1	1
2月　2日	福山市社協	新任訪問介護員研修	1	1
12･16～17日	広島県	相談支援従事者現任研修	1	3
13～14日	全国権利擁護支援ﾈｯﾄﾜｰｸ	全国権利擁護支援フォーラム	1	2
19日	広島県社協	生活困窮者自立支援制度関係事業・生活福祉資金貸付事業担当職員合同研修	2	2
19日	福山市	要介護認定調査員研修	19	19

研修実施記録

年 月 日		主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
	23日	協会けんぽ	年金委員・健康保険委員合同研修会	1	1
3月	14日	広島県ろうあ者相談員・手話通訳者等協議会	ろうあ者相談員・手話通訳者研修会（後期）	1	1
	15日	福山市社協	介護保険認定調査員研修	21	21
	15日	福山市	管理者研修「障がい者差別解消法と職員対応要領」	5	5
	17日	福山市	個人情報保護研修会	2	2
	20日	広島県介護支援専門員協会	日本介護支援専門員協会中国ブロック研修会	1	1
	23日	福山市社協	第2回訪問介護員研修会	102	102
件数		93 件		延べ人数	1519 人

自己啓発（SD）　　自主テーマ研修

自主テーマ研修　4回，延べ　11名

職場研修（OJT）　　集合研修

集合研修　17回，延べ　1，062名

職場外研修（OFFJT）　基本研修，特別研修，業務（担当）研修

基本研修　9回，延べ　49名

特別研修　1回，延べ　3名

業務（担当）研修　62回，延べ　394名

２０１５年度（平成２７年度）一般会計収支決算書

＜法人全体＞

・資金収支計算書（第１号の１様式）　Ｐ　１

・事業活動計算書（第２号の１様式）　Ｐ　２

・貸借対照表（第３号の１様式）　Ｐ　３

・資金収支内訳表（第１号の２様式）　Ｐ　４

・事業活動内訳表（第２号の２様式）　Ｐ　５

・貸借対照表内訳表（第３号の２様式）　Ｐ　６

・各事業区分資金収支内訳表（第１号の３様式）　Ｐ　７～Ｐ１０

・各事業区分事業活動内訳表（第２号の３様式）　Ｐ１１～Ｐ１４

・各事業区分貸借対照表内訳表（第３号の３様式）　Ｐ１５～Ｐ１８

・財務諸表に対する注記（法人全体）　Ｐ１９～Ｐ２２

・財産目録　（略）

＜拠点区分＞（第１号の４様式）（第２号の４様式）（第３号の４様式）（注記）

・法人運営事業拠点区分　Ｐ２６～Ｐ３３

・退職積立事業拠点区分　Ｐ３４～Ｐ３８

・福祉活動推進事業拠点区分　Ｐ３９～Ｐ４５

・地区社協推進事業拠点区分　Ｐ４６～Ｐ５２

・ボランティアセンター運営事業拠点区分　Ｐ５３～Ｐ５９

・老人福祉センター運営事業拠点区分　Ｐ６０～Ｐ６４

・障がい福祉サービス事業拠点区分　Ｐ６５～Ｐ６９

・居宅介護支援等事業拠点区分　Ｐ７０～Ｐ７６

・福祉資金貸付事業拠点区分　Ｐ７７～Ｐ８２

・障がい者支援センター事業拠点区分　Ｐ８３～Ｐ８９

・福祉サービス利用援助事業拠点区分　Ｐ９０～Ｐ９５

・権利擁護支援センター事業拠点区分　Ｐ９６～Ｐ１０２

・すこやかセンター事業拠点区分　Ｐ１０３～Ｐ１０７

・不動産貸付事業拠点区分　Ｐ１０８～Ｐ１１２

・監査報告書　Ｐ１１３～Ｐ１１４

資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の１様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	会費収入	10,435,000	8,015,700	2,419,300
		寄附金収入	31,594,000	32,849,555	△1,255,555
		経常経費補助金収入	114,753,000	114,965,183	△212,183
		受託金収入	151,192,000	151,764,511	△572,511
		貸付事業収入	3,310,000	2,871,000	439,000
		事業収入	9,880,000	9,497,633	382,367
		負担金収入	3,442,000	3,524,720	△82,720
		介護保険事業収入	159,536,000	149,602,851	9,933,149
		障がい福祉サービス等事業収入	66,823,000	63,636,010	3,186,990
		基金受取利息配当金収入	2,281,000	4,591,658	△2,310,658
		受取利息配当金収入	1,317,000	1,285,720	31,280
		その他の収入	1,220,000	1,595,953	△375,953
		事業活動収入計(1)	555,783,000	544,200,494	11,582,506
	支出	人件費支出	475,976,000	458,672,176	17,303,824
		事業費支出	63,029,000	55,978,445	7,050,555
		事務費支出	15,625,000	12,120,523	3,504,477
		貸付事業支出	3,310,000	3,145,000	165,000
		助成金支出	39,896,000	36,517,818	3,378,182
		負担金支出	1,991,000	1,990,510	490
		その他の支出	130,000	129,010	990
		流動資産評価損等による資金減少額	514,000	513,790	210
		事業活動支出計(2)	600,471,000	569,067,272	31,403,728
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△44,688,000	△24,866,778	△19,821,222
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	3,179,000	2,005,560	1,173,440
		施設整備等支出計(5)	3,179,000	2,005,560	1,173,440
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,179,000	△2,005,560	△1,173,440
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	20,214,000	20,214,000	
		その他の活動による収入	7,701,000	7,912,361	△211,361
		その他の活動収入計(7)	27,915,000	28,126,361	△211,361
	支出	基金積立資産支出	40,000		40,000
		積立資産支出	267,000	266,994	6
		その他の活動による支出	18,485,000	18,478,800	6,200
		その他の活動支出計(8)	18,792,000	18,745,794	46,206
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,123,000	9,380,567	△257,567
予備費支出(10)			1,000,000	—	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△39,744,000	△17,491,771	△22,252,229

前期末支払資金残高(12)	179,197,000	168,922,394	10,274,606
当期末支払資金残高(11)+(12)	139,453,000	151,430,623	△11,977,623

事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第２号の１様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	会費収益	8,015,700		8,015,700
		寄附金収益	32,849,555		32,849,555
		経常経費補助金収益	114,965,183		114,965,183
		受託金収益	151,764,511		151,764,511
		事業収益	9,497,633		9,497,633
		負担金収益	3,524,720		3,524,720
		介護保険事業収益	149,602,851		149,602,851
		障がい福祉サービス等事業収益	63,636,010		63,636,010
		その他の収益	809,310		809,310
		サービス活動収益計(1)	534,665,473		534,665,473
	費用	人件費	469,450,306		469,450,306
		事業費	56,045,105		56,045,105
		事務費	12,120,523		12,120,523
		助成金費用	36,517,818		36,517,818
		負担金費用	1,990,510		1,990,510
		減価償却費	1,585,904		1,585,904
		徴収不能額	513,790		513,790
		その他の費用	129,010		129,010
		サービス活動費用計(2)	578,352,966		578,352,966
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	△43,687,493		△43,687,493
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	4,591,658		4,591,658
		受取利息配当金収益	1,285,720		1,285,720
		その他のサービス活動外収益	786,643		786,643
		サービス活動外収益計(4)	6,664,021		6,664,021
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)	6,664,021		6,664,021
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△37,023,472		△37,023,472
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	15		15
		その他の特別損失	△23,865,220		△23,865,220
		特別費用計(9)	△23,865,205		△23,865,205
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	23,865,205		23,865,205
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△13,158,267		△13,158,267
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	200,229,853		200,229,853
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	187,071,586		187,071,586
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	20,214,000		20,214,000
		その他の積立金積立額(17)	266,994		266,994
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	207,018,592		207,018,592

貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の１様式

（単位：円）

資産の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	190,056,273		190,056,273
現金預金	142,000,447		142,000,447
事業未収金	37,861,633		37,861,633
未収金	8,447,970		8,447,970
前払金	1,746,223		1,746,223
固定資産	1,387,340,130		1,387,340,130
基本財産	32,000,000		32,000,000
定期預金	3,196,238		3,196,238
投資有価証券	28,803,762		28,803,762
その他の固定資産	1,355,340,130		1,355,340,130
土地	18,250,000		18,250,000
建物	4,795,866		4,795,866
建物付属設備	197,169		197,169
車輌運搬具	30		30
器具及び備品	6,237,699		6,237,699
権利	462,400		462,400
ソフトウェア	1		1
退職手当積立基金預け金	245,315,880		245,315,880
長期前払費用	116,695		116,695
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287		368,468,287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12,916,600		12,916,600
ボランティア基金積立資産	109,086,400		109,086,400
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000		50,000,000
ふる里福祉基金積立資産	25,226,000		25,226,000
かんなべ福祉まつり福祉基金積立資産	10,938,097		10,938,097
災害救援基金積立資産	100,000,000		100,000,000
障がい児教育等事業積立資産	10,991,992		10,991,992
介護保険等事業積立資産	198,219,000		198,219,000
固定資産等償却積立資産	34,614,340		34,614,340
財政調整積立資産	148,099,374		148,099,374
退職積立調整積立資産	764,500		764,500
福山市生活福祉資金貸付金	8,234,800		8,234,800
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,405,000		2,405,000
資産の部合計	1,577,396,403		1,577,396,403

負債の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動負債	38,625,650		38,625,650
事業未払金	9,348,688		9,348,688
未払費用	26,132,272		26,132,272
預り金	592		592
職員預り金	2,834,598		2,834,598
前受金	309,500		309,500
固定負債	259,527,571		259,527,571
退職給付引当金	245,315,880		245,315,880
広島県社協貸付事業借入金	5,000,000		5,000,000
福山市貸付事業借入金	9,000,000		9,000,000
長期預り金	211,691		211,691
負債の部合計	298,153,221		298,153,221
純資産の部			
基本金	2,900,000		2,900,000
第１号基本金	2,900,000		2,900,000
基金	676,635,384		676,635,384
福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287		368,468,287
ＭＯＡ福祉基金	12,916,600		12,916,600
ボランティア基金	109,086,400		109,086,400
青山ボランティア基金	50,000,000		50,000,000
ふる里福祉基金	25,226,000		25,226,000
かんなべ福祉まつり福祉基金	10,938,097		10,938,097
災害救援基金	100,000,000		100,000,000
その他の積立金	392,689,206		392,689,206
介護保険等事業積立金	198,219,000		198,219,000
財政調整積立金	148,099,374		148,099,374
固定資産等償却積立金	34,614,340		34,614,340
障がい児教育等事業積立金	10,991,992		10,991,992
退職積立調整積立金	764,500		764,500
次期繰越活動増減差額	207,018,592		207,018,592
次期繰越活動増減差額	207,018,592		207,018,592
（うち当期活動増減差額）	△13,158,267		△13,158,267
純資産の部合計	1,279,243,182		1,279,243,182
負債及び純資産の部合計	1,577,396,403		1,577,396,403

脚注

１．減価償却費の累計額　50,697,456円

２．徴収不能引当金の額　0円

資金収支内訳表

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の２様式

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	8,015,700			8,015,700		8,015,700
		寄附金収入	32,849,555			32,849,555		32,849,555
		経常経費補助金収入	114,965,183			114,965,183		114,965,183
		受託金収入	119,293,311	32,471,200		151,764,511		151,764,511
		貸付事業収入	2,871,000			2,871,000		2,871,000
		事業収入	5,898,633	1,197,500	2,401,500	9,497,633		9,497,633
		負担金収入	3,524,720			3,524,720		3,524,720
		介護保険事業収入	149,602,851			149,602,851		149,602,851
		障がい福祉サービス等事業収入	63,636,010			63,636,010		63,636,010
		基金受取利息配当金収入	4,591,658			4,591,658		4,591,658
		受取利息配当金収入	1,283,870		1,850	1,285,720		1,285,720
		その他の収入	1,595,953			1,595,953		1,595,953
		事業活動収入計(1)	508,128,444	33,668,700	2,403,350	544,200,494		544,200,494
	支出	人件費支出	431,508,652	27,163,524		458,672,176		458,672,176
		事業費支出	50,944,029	4,385,795	648,621	55,978,445		55,978,445
		事務費支出	12,035,928	84,595		12,120,523		12,120,523
		貸付事業支出	3,145,000			3,145,000		3,145,000
		助成金支出	36,517,818			36,517,818		36,517,818
		負担金支出	1,990,510			1,990,510		1,990,510
		その他の支出	129,010			129,010		129,010
		流動資産評価損等による資金減少額	513,790			513,790		513,790
		事業活動支出計(2)	536,784,737	31,633,914	648,621	569,067,272		569,067,272
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△28,656,293	2,034,786	1,754,729	△24,866,778		△24,866,778
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	2,005,560			2,005,560		2,005,560
		施設整備等支出計(5)	2,005,560			2,005,560		2,005,560
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,005,560			△2,005,560		△2,005,560
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	20,214,000			20,214,000		20,214,000
		事業区分間繰入金収入	2,659,895			2,659,895	△2,659,895	
		その他の活動による収入	7,912,361			7,912,361		7,912,361
		その他の活動収入計(7)	30,786,256			30,786,256	△2,659,895	28,126,361
	支出	積立資産支出			266,994	266,994		266,994
		事業区分間繰入金支出		1,172,160	1,487,735	2,659,895	△2,659,895	
		その他の活動による支出	18,478,800			18,478,800		18,478,800
		その他の活動支出計(8)	18,478,800	1,172,160	1,754,729	21,405,689	△2,659,895	18,745,794
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,307,456	△1,172,160	△1,754,729	9,380,567		9,380,567
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△18,354,397	862,626		△17,491,771		△17,491,771
前期末支払資金残高(11)			168,922,394			168,922,394		168,922,394
当期末支払資金残高(10)+(11)			150,567,997	862,626		151,430,623		151,430,623

事業活動内訳表

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の２様式

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	8,015,700			8,015,700		8,015,700
		寄附金収益	32,849,555			32,849,555		32,849,555
		経常経費補助金収益	114,965,183			114,965,183		114,965,183
		受託金収益	119,293,311	32,471,200		151,764,511		151,764,511
		事業収益	5,898,633	1,197,500	2,401,500	9,497,633		9,497,633
		負担金収益	3,524,720			3,524,720		3,524,720
		介護保険事業収益	149,602,851			149,602,851		149,602,851
		障がい福祉サービス等事業収益	63,636,010			63,636,010		63,636,010
		その他の収益	809,310			809,310		809,310
		サービス活動収益計(1)	498,595,273	33,668,700	2,401,500	534,665,473		534,665,473
	費用	人件費	442,286,782	27,163,524		469,450,306		469,450,306
		事業費	51,010,689	4,385,795	648,621	56,045,105		56,045,105
		事務費	12,035,928	84,595		12,120,523		12,120,523
		助成金費用	36,517,818			36,517,818		36,517,818
		負担金費用	1,990,510			1,990,510		1,990,510
		減価償却費	1,318,910		266,994	1,585,904		1,585,904
		徴収不能額	513,790			513,790		513,790
		その他の費用	129,010			129,010		129,010
		サービス活動費用計(2)	545,803,437	31,633,914	915,615	578,352,966		578,352,966
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△47,208,164	2,034,786	1,485,885	△43,687,493		△43,687,493
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	4,591,658			4,591,658		4,591,658
		受取利息配当金収益	1,283,870		1,850	1,285,720		1,285,720
		その他のサービス活動外収益	786,643			786,643		786,643
		サービス活動外収益計(4)	6,662,171		1,850	6,664,021		6,664,021
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,662,171		1,850	6,664,021		6,664,021
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△40,545,993	2,034,786	1,487,735	△37,023,472		△37,023,472
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,659,895			2,659,895	△2,659,895	
		特別収益計(8)	2,659,895			2,659,895	△2,659,895	
	費用	固定資産売却損・処分損	15			15		15
		事業区分間繰入金費用		1,172,160	1,487,735	2,659,895	△2,659,895	
		その他の特別損失	△23,865,220			△23,865,220		△23,865,220
		特別費用計(9)	△23,865,205	1,172,160	1,487,735	△21,205,310	△2,659,895	△23,865,205
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	26,525,100	△1,172,160	△1,487,735	23,865,205		23,865,205
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△14,020,893	862,626		△13,158,267		△13,158,267
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	194,969,825		5,260,028	200,229,853		200,229,853
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	180,948,932	862,626	5,260,028	187,071,586		187,071,586
		基本金取崩額(14)						
		基金取崩額(15)						
		その他の積立金取崩額(16)	20,214,000			20,214,000		20,214,000
		その他の積立金積立額(17)			266,994	266,994		266,994
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	201,162,932	862,626	4,993,034	207,018,592		207,018,592

貸借対照表内訳表

2016年 3月31日現在　　第３号の２様式

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	188984173	4007128	392000	193383301	△3327028	190056273
現金預金	141619247		381200	142000447		142000447
事業未収金	36989533	872100		37861633		37861633
未収金	8447970			8447970		8447970
前払金	1735423		10800	1746223		1746223
事業区分間貸付金	192000	3135028		3327028	△3327028	
固定資産	1374959158		12380972	1387340130		1387340130
基本財産	32000000			32000000		32000000
定期預金	3196238			3196238		3196238
投資有価証券	28803762			28803762		28803762
その他の固定資産	1342959158		12380972	1355340130		1355340130
土地	18250000			18250000		18250000
建物	1		4795865	4795866		4795866
建物付属設備			197169	197169		197169
車輌運搬具	30			30		30
器具及び備品	6237699			6237699		6237699
権利	462400			462400		462400
ソフトウェア	1			1		1
退職手当積立基金預け金	245315880			245315880		245315880
長期前払費用	116695			116695		116695
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287			368468287		368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600			12916600		12916600
ボランティア基金積立資産	109086400			109086400		109086400
青山ボランティア基金積立資産	50000000			50000000		50000000
ふる里福祉基金積立資産	25226000			25226000		25226000
かんなべ福祉まつり福祉基金積立資産	10938097			10938097		10938097
災害救援基金積立資産	100000000			100000000		100000000
障がい児教育等事業積立資産	10991992			10991992		10991992
介護保険等事業積立資産	198219000			198219000		198219000
固定資産等償却積立資産	27226402		7387938	34614340		34614340
財政調整積立資産	148099374			148099374		148099374
退職積立調整積立資産	764500			764500		764500
福山市生活福祉資金貸付金	8234800			8234800		8234800
広島県緊急生活安定資金貸付金	2405000			2405000		2405000
資産の部合計	1563943331	4007128	12772972	1580723431	△3327028	1577396403
流動負債	38416176	3144502	392000	41952678	△3327028	38625650
事業未払金	6879625	2469063		9348688		9348688
未払費用	25456833	675439		26132272		26132272
預り金	592			592		592
職員預り金	2834598			2834598		2834598
前受金	109500		200000	309500		309500
事業区分間借入金	3135028		192000	3327028	△3327028	
固定負債	259527571			259527571		259527571
退職給付引当金	245315880			245315880		245315880
広島県社協貸付事業借入金	5000000			5000000		5000000
福山市貸付事業借入金	9000000			9000000		9000000
長期預り金	211691			211691		211691
負債の部合計	297943747	3144502	392000	301480249	△3327028	298153221
基本金	2900000			2900000		2900000
第１号基本金	2900000			2900000		2900000
基金	676635384			676635384		676635384
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287			368468287		368468287
ＭＯＡ福祉基金	12916600			12916600		12916600
ボランティア基金	109086400			109086400		109086400
青山ボランティア基金	50000000			50000000		50000000
ふる里福祉基金	25226000			25226000		25226000
かんなべ福祉まつり福祉基金	10938097			10938097		10938097
災害救援基金	100000000			100000000		100000000
その他の積立金	385301268		7387938	392689206		392689206
介護保険等事業積立金	198219000			198219000		198219000
財政調整積立金	148099374			148099374		148099374
固定資産等償却積立金	27226402		7387938	34614340		34614340
障がい児教育等事業積立金	10991992			10991992		10991992
退職積立調整積立金	764500			764500		764500
次期繰越活動増減差額	201162932	862626	4993034	207018592		207018592
次期繰越活動増減差額	201162932	862626	4993034	207018592		207018592
（うち当期活動増減差額）	△14020893	862626		△13158267		△13158267
純資産の部合計	1265999584	862626	12380972	1279243182		1279243182
負債及び純資産の部合計	1563943331	4007128	12772972	1580723431	△3327028	1577396403

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の３様式

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	老人福祉センター運営事業	障がい福祉サービス事業
事業活動による収支	収入	会費収入	8,015,700						
		寄附金収入	24,014,939		8,557,552		277,064		
		経常経費補助金収入	93,149,425		2,300,000	19,417,182	98,576		
		受託金収入				6,799,680	5,455,053	19,271,000	
		貸付事業収入							
		事業収入	156,100		2,721,600	135,500	353,433		
		負担金収入	920,000	2,321,880	200,000	82,840			
		介護保険事業収入							
		障がい福祉サービス等事業収入							63,636,010
		基金受取利息配当金収入			38,283	1,588,975	2,964,400		
		受取利息配当金収入	614,377		705	2,748			
		その他の収入	737,060	809,310					
		事業活動収入計(1)	127,607,601	3,131,190	13,818,140	28,026,925	9,148,526	19,271,000	63,636,010
	支出	人件費支出	100,011,801	8,380,970		13,972,975	2,006,000	9,945,799	55,833,527
		事業費支出	524,000		12,708,207	3,174,612	5,921,880	6,791,417	900,204
		事務費支出	10,465,438		45,000	24,740	5,200	15,336	206,336
		貸付事業支出							
		助成金支出			4,132,500	28,657,618	1,560,000		
		負担金支出	1,990,510						
		その他の支出		129,010					
		流動資産評価損等による資金減少額	513,790						
		事業活動支出計(2)	113,505,539	8,509,980	16,885,707	45,829,945	9,493,080	16,752,552	56,940,067
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			14,102,062	△5,378,790	△3,067,567	△17,803,020	△344,554	2,518,448	6,695,943
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)							
	支出	固定資産取得支出	118,800					675,000	1,211,760
		施設整備等支出計(5)	118,800					675,000	1,211,760
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△118,800					△675,000	△1,211,760
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入							
		事業区分間繰入金収入		1,172,160		1,487,735			
		拠点区分間繰入金収入	13,901,438	14,984,760	2,528,331	17,293,107	344,554		
		その他の活動による収入		7,700,670					
		その他の活動収入計(7)	13,901,438	23,857,590	2,528,331	18,780,842	344,554		
	支出	拠点区分間繰入金支出	27,884,700			861,600		439,320	15,265,083
		その他の活動による支出		18,478,800					
		その他の活動支出計(8)	27,884,700	18,478,800		861,600		439,320	15,265,083
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△13,983,262	5,378,790	2,528,331	17,919,242	344,554	△439,320	△15,265,083
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					△539,236	116,222		1,404,128	△9,780,900

前期末支払資金残高(11)	10,043,166		611,614	3,880,527		1,953,543	48,781,459
当期末支払資金残高(10)+(11)	10,043,166		72,378	3,996,749		3,357,671	39,000,559

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の３様式

（単位：円）

勘定科目			居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入					8,015,700		8,015,700
		寄附金収入					32,849,555		32,849,555
		経常経費補助金収入					114,965,183		114,965,183
		受託金収入		7,852,700	68,420,000	11,494,878	119,293,311		119,293,311
		貸付事業収入		2,871,000			2,871,000		2,871,000
		事業収入				2,532,000	5,898,633		5,898,633
		負担金収入					3,524,720		3,524,720
		介護保険事業収入	149,602,851				149,602,851		149,602,851
		障がい福祉サービス等事業収入					63,636,010		63,636,010
		基金受取利息配当金収入					4,591,658		4,591,658
		受取利息配当金収入	665,327	713			1,283,870		1,283,870
		その他の収入	49,583				1,595,953		1,595,953
		事業活動収入計(1)	150,317,761	10,724,413	68,420,000	14,026,878	508,128,444		508,128,444
	支出	人件費支出	158,998,395	4,754,960	66,174,805	11,429,420	431,508,652		431,508,652
		事業費支出	14,570,814	429,000	3,884,170	2,039,725	50,944,029		50,944,029
		事務費支出	1,002,477	1,000	103,373	167,028	12,035,928		12,035,928
		貸付事業支出		3,145,000			3,145,000		3,145,000
		助成金支出		2,167,700			36,517,818		36,517,818
		負担金支出					1,990,510		1,990,510
		その他の支出					129,010		129,010
		流動資産評価損等による資金減少額					513,790		513,790
		事業活動支出計(2)	174,571,686	10,497,660	70,162,348	13,636,173	536,784,737		536,784,737
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△24,253,925	226,753	△1,742,348	390,705	△28,656,293		△28,656,293
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)							
	支出	固定資産取得支出					2,005,560		2,005,560
		施設整備等支出計(5)					2,005,560		2,005,560
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					△2,005,560		△2,005,560
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	20,214,000				20,214,000		20,214,000
		事業区分間繰入金収入					2,659,895		2,659,895
		拠点区分間繰入金収入			3,088,988		52,141,178	△52,141,178	
		その他の活動による収入				211,691	7,912,361		7,912,361
		その他の活動収入計(7)	20,214,000		3,088,988	211,691	82,927,434	△52,141,178	30,786,256
	支出	拠点区分間繰入金支出	5,461,320	500,555	1,346,640	381,960	52,141,178	△52,141,178	
		その他の活動による支出					18,478,800		18,478,800
		その他の活動支出計(8)	5,461,320	500,555	1,346,640	381,960	70,619,978	△52,141,178	18,478,800
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,752,680	△500,555	1,742,348	△170,269	12,307,456		12,307,456
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△9,501,245	△273,802		220,436	△18,354,397		△18,354,397
		前期末支払資金残高(11)	99,045,681	3,835,651		770,753	168,922,394		168,922,394
		当期末支払資金残高(10)+(11)	89,544,436	3,561,849		991,189	150,567,997		150,567,997

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の３様式

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	22,006,000	10,465,200	32,471,200		32,471,200
		事業収入	1,197,500		1,197,500		1,197,500
		事業活動収入計(1)	23,203,500	10,465,200	33,668,700		33,668,700
	支出	人件費支出	18,028,444	9,135,080	27,163,524		27,163,524
		事業費支出	3,533,595	852,200	4,385,795		4,385,795
		事務費支出	82,595	2,000	84,595		84,595
		事業活動支出計(2)	21,644,634	9,989,280	31,633,914		31,633,914
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		1,558,866	475,920	2,034,786		2,034,786
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)						
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)					
	支出	事業区分間繰入金支出	696,240	475,920	1,172,160		1,172,160
		その他の活動支出計(8)	696,240	475,920	1,172,160		1,172,160
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		△696,240	△475,920	△1,172,160		△1,172,160
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			862,626		862,626		862,626

前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)	862,626		862,626		862,626	

収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の３様式

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		受取利息配当金収入	1,850	1,850		1,850
		事業活動収入計(1)	2,403,350	2,403,350		2,403,350
	支出	事業費支出	648,621	648,621		648,621
		事業活動支出計(2)	648,621	648,621		648,621
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,754,729	1,754,729		1,754,729
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	266,994	266,994		266,994
		事業区分間繰入金支出	1,487,735	1,487,735		1,487,735
		その他の活動支出計(8)	1,754,729	1,754,729		1,754,729
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,754,729	△1,754,729		△1,754,729
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の３様式

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	老人福祉センター運営事業	障がい福祉サービス事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	8,015,700						
		寄附金収益	24,014,939		8,557,552		277,064		
		経常経費補助金収益	93,149,425		2,300,000	19,417,182	98,576		
		受託金収益				6,799,680	5,455,053	19,271,000	
		事業収益	156,100		2,721,600	135,500	353,433		
		負担金収益	920,000	2,321,880	200,000	82,840			
		介護保険事業収益							
		障がい福祉サービス等事業収益							63,636,010
		その他の収益		809,310					
		サービス活動収益計(1)	126,256,164	3,131,190	13,779,152	26,435,202	6,184,126	19,271,000	63,636,010
	費用	人件費	100,011,801	19,159,100		13,972,975	2,006,000	9,945,799	55,833,527
		事業費	524,000		12,708,207	3,241,272	5,921,880	6,791,417	900,204
		事務費	10,465,438		45,000	24,740	5,200	15,336	206,336
		助成金費用			4,132,500	28,657,618	1,560,000		
		負担金費用	1,990,510						
		減価償却費	654,621			112,350	260,176	20,074	222,142
		徴収不能額	513,790						
		その他の費用		129,010					
		サービス活動費用計(2)	114,160,160	19,288,110	16,885,707	46,008,955	9,753,256	16,772,626	57,162,209
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,096,004	△16,156,920	△3,106,555	△19,573,753	△3,569,130	2,498,374	6,473,801
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益			38,283	1,588,975	2,964,400		
		受取利息配当金収益	614,377		705	2,748			
		その他のサービス活動外収益	737,060						
		サービス活動外収益計(4)	1,351,437		38,988	1,591,723	2,964,400		
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,351,437		38,988	1,591,723	2,964,400		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,447,441	△16,156,920	△3,067,567	△17,982,030	△604,730	2,498,374	6,473,801
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		1,172,160		1,487,735			
		拠点区分間繰入金収益	13,901,438	14,984,760	2,528,331	17,293,107	344,554		
		特別収益計(8)	13,901,438	16,156,920	2,528,331	18,780,842	344,554		
	費用	固定資産売却損・処分損	5				9		
		拠点区分間繰入金費用	27,884,700			861,600		439,320	15,265,083
		その他の特別損失		△23,865,220					
		特別費用計(9)	27,884,705	△23,865,220		861,600	9	439,320	15,265,083
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△13,983,267	40,022,140	2,528,331	17,919,242	344,545	△439,320	△15,265,083
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△535,826	23,865,220	△539,236	△62,788	△260,185	2,059,054	△8,791,282
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	60,646,491	△23,865,220	611,614	5,056,307	1,212,167	1,953,543	48,781,463
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	60,110,665		72,378	4,993,519	951,982	4,012,597	39,990,181
		基本金取崩額(14)							
		基金取崩額(15)							
		その他の積立金取崩額(16)							
		その他の積立金積立額(17)							
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	60,110,665		72,378	4,993,519	951,982	4,012,597	39,990,181

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の３様式

（単位：円）

勘定科目			居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益					8,015,700		8,015,700
		寄附金収益					32,849,555		32,849,555
		経常経費補助金収益					114,965,183		114,965,183
		受託金収益		7,852,700	68,420,000	11,494,878	119,293,311		119,293,311
		事業収益				2,532,000	5,898,633		5,898,633
		負担金収益					3,524,720		3,524,720
		介護保険事業収益	149,602,851				149,602,851		149,602,851
		障がい福祉サービス等事業収益					63,636,010		63,636,010
		その他の収益					809,310		809,310
		サービス活動収益計(1)	149,602,851	7,852,700	68,420,000	14,026,878	498,595,273		498,595,273
	費用	人件費	158,998,395	4,754,960	66,174,805	11,429,420	442,286,782		442,286,782
		事業費	14,570,814	429,000	3,884,170	2,039,725	51,010,689		51,010,689
		事務費	1,002,477	1,000	103,373	167,028	12,035,928		12,035,928
		助成金費用		2,167,700			36,517,818		36,517,818
		負担金費用					1,990,510		1,990,510
		減価償却費	30,175			19,372	1,318,910		1,318,910
		徴収不能額					513,790		513,790
		その他の費用					129,010		129,010
		サービス活動費用計(2)	174,601,861	7,352,660	70,162,348	13,655,545	545,803,437		545,803,437
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	△24,999,010	500,040	△1,742,348	371,333	△47,208,164		△47,208,164
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益					4,591,658		4,591,658
		受取利息配当金収益	665,327	713			1,283,870		1,283,870
		その他のサービス活動外収益	49,583				786,643		786,643
		サービス活動外収益計(4)	714,910	713			6,662,171		6,662,171
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)	714,910	713			6,662,171		6,662,171
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△24,284,100	500,753	△1,742,348	371,333	△40,545,993		△40,545,993
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益					2,659,895		2,659,895
		拠点区分間繰入金収益			3,088,988		52,141,178	△52,141,178	
		特別収益計(8)			3,088,988		54,801,073	△52,141,178	2,659,895
	費用	固定資産売却損・処分損	1				15		15
		拠点区分間繰入金費用	5,461,320	500,555	1,346,640	381,960	52,141,178	△52,141,178	
		その他の特別損失					△23,865,220		△23,865,220
		特別費用計(9)	5,461,321	500,555	1,346,640	381,960	28,275,973	△52,141,178	△23,865,205
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	△5,461,321	△500,555	1,742,348	△381,960	26,525,100		26,525,100
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△29,745,421	198		△10,627	△14,020,893		△14,020,893
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	99,236,406	201,451		1,135,603	194,969,825		194,969,825
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,490,985	201,649		1,124,976	180,948,932		180,948,932
		基本金取崩額(14)							
		基金取崩額(15)							
		その他の積立金取崩額(16)	20,214,000				20,214,000		20,214,000
		その他の積立金積立額(17)							
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	89,704,985	201,649		1,124,976	201,162,932		201,162,932

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の３様式

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	22,006,000	10,465,200	32,471,200		32,471,200
		事業収益	1,197,500		1,197,500		1,197,500
		サービス活動収益計(1)	23,203,500	10,465,200	33,668,700		33,668,700
	費用	人件費	18,028,444	9,135,080	27,163,524		27,163,524
		事業費	3,533,595	852,200	4,385,795		4,385,795
		事務費	82,595	2,000	84,595		84,595
		サービス活動費用計(2)	21,644,634	9,989,280	31,633,914		31,633,914
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,558,866	475,920	2,034,786		2,034,786
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)					
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,558,866	475,920	2,034,786		2,034,786
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)					
	費用	事業区分間繰入金費用	696,240	475,920	1,172,160		1,172,160
		特別費用計(9)	696,240	475,920	1,172,160		1,172,160
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△696,240	△475,920	△1,172,160		△1,172,160
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			862,626		862,626		862,626
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)						
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		862,626		862,626		862,626
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		862,626		862,626		862,626

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の３様式

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500		2,401,500
	費用	事業費	648,621	648,621		648,621
		減価償却費	266,994	266,994		266,994
		サービス活動費用計(2)	915,615	915,615		915,615
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,485,885	1,485,885		1,485,885
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,850	1,850		1,850
		サービス活動外収益計(4)	1,850	1,850		1,850
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,850	1,850		1,850
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,487,735	1,487,735		1,487,735
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	1,487,735	1,487,735		1,487,735
		特別費用計(9)	1,487,735	1,487,735		1,487,735
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,487,735	△1,487,735		△1,487,735
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	5,260,028	5,260,028		5,260,028
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,260,028	5,260,028		5,260,028
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)				
		その他の積立金積立額(17)	266,994	266,994		266,994
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,993,034	4,993,034		4,993,034

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2016年 3月31日現在

第３号の３様式

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	老人福祉センター運営事業	障がい福祉サービス事業
流動資産	154121327	13000670	1741730	5133889	2330733	4609025	39585410
現金預金	136696228		1361170				
事業未収金	40000		30000		2308053		11293836
未収金	67000	8380970					
前払金	1712743				22680		
事業区分間貸付金	192000						
拠点区分間貸付金	15413356	4619700	350560	5133889		4609025	28291574
固定資産	589205101	245315880	10938097	87214762	218129134	654926	3830950
基本財産	32000000						
定期預金	3196238						
投資有価証券	28803762						
その他の固定資産	557205101	245315880	10938097	87214762	218129134	654926	3830950
土地	18250000						
建物	1						
車輌運搬具	4				5		3
器具及び備品	2255094			880075	951977	654926	989618
権利	462400						
ソフトウェア							1
退職手当積立基金預け金		245315880					
長期前払費用				116695			
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287						
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600						
ボランティア基金積立資産					109086400		
青山ボランティア基金積立資産				50000000			
ふる里福祉基金積立資産				25226000			
かんなべ福祉まつり福祉基金積立資産			10938097				
災害救援基金積立資産					100000000		
障がい児教育等事業積立資産				10991992			
介護保険等事業積立資産							
固定資産等償却積立資産	5988841				8090752		2841328
財政調整積立資産	148099374						
退職積立調整積立資産	764500						
福山市生活福祉資金貸付金							
広島県緊急生活安定資金貸付金							
資産の部合計	743326428	258316550	12679827	92348651	220459867	5263951	43416360
流動負債	144078161	13000670	1669352	1137140	2330733	1251354	584851
事業未払金	361551		380560	937441	300992	1064055	11880
未払費用	1869056	13000670		199699	70800	187299	256759
預り金	592						
職員預り金	2834598						
前受金	109500						
事業区分間借入金	3135028						
拠点区分間借入金	135767836		1288792		1958941		316212
固定負債		245315880					
退職給付引当金		245315880					
広島県社協貸付事業借入金							
福山市貸付事業借入金							
長期預り金							
負債の部合計	144078161	258316550	1669352	1137140	2330733	1251354	584851
基本金	2900000						
第１号基本金	2900000						
基金	381384887		10938097	75226000	209086400		
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287						
ＭＯＡ福祉基金	12916600						
ボランティア基金					109086400		
青山ボランティア基金				50000000			
ふる里福祉基金				25226000			
かんなべ福祉まつり福祉基金			10938097				
災害救援基金					100000000		
その他の積立金	154852715			10991992	8090752		2841328
介護保険等事業積立金							
財政調整積立金	148099374						
固定資産等償却積立金	5988841				8090752		2841328
障がい児教育等事業積立金				10991992			
退職積立調整積立金	764500						
次期繰越活動増減差額	60110665		72378	4993519	951982	4012597	39990181
次期繰越活動増減差額	60110665		72378	4993519	951982	4012597	39990181
（うち当期活動増減差額）	△535826	23865220	△539236	△62788	△260185	2059054	△8791282
純資産の部合計	599248267		11010475	91211511	218129134	4012597	42831509
負債及び純資産の部合計	743326428	258316550	12679827	92348651	220459867	5263951	43416360

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2016年 3月31日現在

第３号の３様式

（単位：円）

勘定科目	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	111563420	3760956	3505581	1167032	340519773	△151535600	188984173
現金預金		3561849			141619247		141619247
事業未収金	23317644				36989533		36989533
未収金					8447970		8447970
前払金					1735423		1735423
事業区分間貸付金					192000		192000
拠点区分間貸付金	88245776	199107	3505581	1167032	151535600	△151535600	
固定資産	208662430	10639800		368078	1374959158		1374959158
基本財産					32000000		32000000
定期預金					3196238		3196238
投資有価証券					28803762		28803762
その他の固定資産	208662430	10639800		368078	1342959158		1342959158
土地					18250000		18250000
建物					1		1
車輌運搬具	18				30		30
器具及び備品	160531			345478	6237699		6237699
権利					462400		462400
ソフトウェア					1		1
退職手当積立基金預け金					245315880		245315880
長期前払費用					116695		116695
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産					368468287		368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産					12916600		12916600
ボランティア基金積立資産					109086400		109086400
青山ボランティア基金積立資産					50000000		50000000
ふる里福祉基金積立資産					25226000		25226000
かんなべ福祉まつり福祉基金積立資産					10938097		10938097
災害救援基金積立資産					100000000		100000000
障がい児教育等事業積立資産					10991992		10991992
介護保険等事業積立資産	198219000				198219000		198219000
固定資産等償却積立資産	10282881			22600	27226402		27226402
財政調整積立資産					148099374		148099374
退職積立調整積立資産					764500		764500
福山市生活福祉資金貸付金		8234800			8234800		8234800
広島県緊急生活安定資金貸付金		2405000			2405000		2405000
資産の部合計	320225850	14400756	3505581	1535110	1715478931	△151535600	1563943331
流動負債	22018984	199107	3505581	175843	189951776	△151535600	38416176
事業未払金	582451	85407	3085722	69566	6879625		6879625
未払費用	9232714	113700	419859	106277	25456833		25456833
預り金					592		592
職員預り金					2834598		2834598
前受金					109500		109500
事業区分間借入金					3135028		3135028
拠点区分間借入金	12203819				151535600	△151535600	
固定負債		14000000		211691	259527571		259527571
退職給付引当金					245315880		245315880
広島県社協貸付事業借入金		5000000			5000000		5000000
福山市貸付事業借入金		9000000			9000000		9000000
長期預り金				211691	211691		211691
負債の部合計	22018984	14199107	3505581	387534	449479347	△151535600	297943747
基本金					2900000		2900000
第１号基本金					2900000		2900000
基金					676635384		676635384
福山市社会福祉協議会福祉基金					368468287		368468287
ＭＯＡ福祉基金					12916600		12916600
ボランティア基金					109086400		109086400
青山ボランティア基金					50000000		50000000
ふる里福祉基金					25226000		25226000
かんなべ福祉まつり福祉基金					10938097		10938097
災害救援基金					100000000		100000000
その他の積立金	208501881			22600	385301268		385301268
介護保険等事業積立金	198219000				198219000		198219000
財政調整積立金					148099374		148099374
固定資産等償却積立金	10282881			22600	27226402		27226402
障がい児教育等事業積立金					10991992		10991992
退職積立調整積立金					764500		764500
次期繰越活動増減差額	89704985	201649		1124976	201162932		201162932
次期繰越活動増減差額	89704985	201649		1124976	201162932		201162932
（うち当期活動増減差額）	△29745421	198		△10627	△14020893		△14020893
純資産の部合計	298206866	201649		1147576	1265999584		1265999584
負債及び純資産の部合計	320225850	14400756	3505581	1535110	1715478931	△151535600	1563943331

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

2016年 3月31日現在

第３号の３様式

（単位：円）

勘　定　科　目	権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3108737	898391	4007128		4007128
事業未収金		872100	872100		872100
事業区分間貸付金	3108737	26291	3135028		3135028
資産の部合計	3108737	898391	4007128		4007128
流動負債	2246111	898391	3144502		3144502
事業未払金	1681775	787288	2469063		2469063
未払費用	564336	111103	675439		675439
負債の部合計	2246111	898391	3144502		3144502
次期繰越活動増減差額	862626		862626		862626
次期繰越活動増減差額	862626		862626		862626
（うち当期活動増減差額）	862626		862626		862626
純資産の部合計	862626		862626		862626
負債及び純資産の部合計	3108737	898391	4007128		4007128

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

2016年 3月31日現在

第３号の３様式

（単位：円）

勘　定　科　目	不動産貸付事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	392000	392000		392000
現金預金	381200	381200		381200
前払金	10800	10800		10800
固定資産	12380972	12380972		12380972
その他の固定資産	12380972	12380972		12380972
建物	4795865	4795865		4795865
建物付属設備	197169	197169		197169
固定資産等償却積立資産	7387938	7387938		7387938
資産の部合計	12772972	12772972		12772972
流動負債	392000	392000		392000
前受金	200000	200000		200000
事業区分間借入金	192000	192000		192000
負債の部合計	392000	392000		392000
その他の積立金	7387938	7387938		7387938
固定資産等償却積立金	7387938	7387938		7387938
次期繰越活動増減差額	4993034	4993034		4993034
次期繰越活動増減差額	4993034	4993034		4993034
純資産の部合計	12380972	12380972		12380972
負債及び純資産の部合計	12772972	12772972		12772972

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格を0円とした定額法

償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法の準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

３．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

(2) 不動産貸付事業の減価償却法について、前事業年度まで定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更した。この変更により、減価償却費は69,899円減少した。

(3) 退職積立事業の退職給付引当金を前事業年度まで要支給額で計上していたが、当事業年度より簡便法を適用し、退職共済預け金の額と同額に変更した。この変更により当期繰越活動収支差額は23,865,220円増額した。

４．法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

５．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式)

(2) 事業区分別内訳表(第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式)

(6) 各拠点区分の財務諸表（第１号の４様式、第２号の４様式)

(7) 各拠点区分別内訳表（第３号の４様式)

(8) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

ア　法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」

イ　退職積立事業拠点区分（社会福祉事業）

ウ　福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」

エ　地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）
「地区社協活動事業」「活動計画推進事業」「ささえあい地域ネットワーク事業」「地域福祉推進事業」
「福祉教育推進事業」

オ　ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）
「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」「子どもの健全育成支援事業」

カ　老人福祉センター運営事業拠点区分（社会福祉事業）
「神辺老人福祉センター運営事業」

キ　障がい福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」

ク　居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）
「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」「介護予防・日常生活支援総合事業」

ケ　福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）
「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」
「民生福祉資金貸付事務事業」

コ　障がい者支援センター事業拠点区分（社会福祉事業）

サ　福祉サービス利用援助事業拠点区分（社会福祉事業）

シ　権利擁護支援センター事業拠点区分（公益事業）

ス　すこやかセンター事業拠点区分（公益事業）

セ　不動産貸付事業拠点区分（収益事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	296,238	0	296,238	0
定期預金	2,900,000	296,238	0	3,196,238
投資有価証券	28,803,762	0	0	28,803,762
合　　計	32,000,000	296,238	296,238	32,000,000

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	18,890,000	14,094,134	4,795,866
建物付属設備	1,547,185	1,350,016	197,169
車輌運搬具	22,770,774	22,770,744	30
器具及び備品	18,541,777	12,304,078	6,237,699
権利	462,400	0	462,400
ソフトウェア	178,500	178,499	1
合　　計	80,640,636	50,697,471	29,943,165

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未払金	9,348,688	0	9,348,688
未払費用	26,132,272	0	26,132,272
合　　計	35,480,960	0	35,480,960

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第７４回大阪府公募公債（５年）	100,000,000	100,060,000	60,000
第２９９回利付国債(分離元本・１０年)	28,803,762	29,298,753	494,991
第１２４回５年国債	100,000,000	101,270,000	1,270,000
合　　計	228,803,762	230,628,753	1,824,991

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

１３．重要な偶発債務
該当なし

１４．重要な後発事象
該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	会費収入	10,435,000	8,015,700	2,419,300
		賛助会費収入	2,000,000	1,076,700	923,300
		特別会費収入	8,435,000	6,939,000	1,496,000
		寄附金収入	22,410,000	24,014,939	△1,604,939
		経常経費寄附金収入	22,410,000	24,014,939	△1,604,939
		寄附金収入	13,300,000	15,642,156	△2,342,156
		物品寄附金収入	10,000	298,003	△288,003
		地域福祉活動協力金収入	9,100,000	8,074,780	1,025,220
		経常経費補助金収入	93,180,000	93,149,425	30,575
		市町村補助金収入	93,180,000	93,149,425	30,575
		市社協運営費補助金収入	90,180,000	90,180,000	
		日赤・共募事務費補助金収入	3,000,000	2,969,425	30,575
		事業収入	168,000	156,100	11,900
		利用料収入	168,000	156,100	11,900
		負担金収入	920,000	920,000	
		負担金収入	920,000	920,000	
		日赤・共募事務費負担金収入	920,000	920,000	
		受取利息配当金収入	613,000	614,377	△1,377
		受取利息配当金収入	613,000	614,377	△1,377
		その他の収入	390,000	737,060	△347,060
		雑収入	390,000	737,060	△347,060
		雑収入	390,000	737,060	△347,060
		事業活動収入計(1)	128,116,000	127,607,601	508,399
	支出	人件費支出	101,817,000	100,011,801	1,805,199
		役員報酬支出	2,160,000	2,160,000	
		職員給料支出	47,894,000	47,186,188	707,812
		職員賞与支出	17,075,000	17,010,315	64,685
		非常勤職員給与支出	20,704,000	20,459,083	244,917
		法定福利費支出	13,984,000	13,196,215	787,785
		事業費支出	760,000	524,000	236,000
		諸謝金支出	760,000	524,000	236,000
		事務費支出	13,082,000	10,465,438	2,616,562
		福利厚生費支出	291,000	178,916	112,084
		職員被服費支出	20,000	19,828	172
		旅費交通費支出	803,000	489,680	313,320
		研修研究費支出	528,000	181,981	346,019
		事務消耗品費支出	1,259,000	1,556,813	△297,813
		印刷製本費支出	478,000	361,300	116,700
		水道光熱費支出	87,000	89,048	△2,048
		燃料費支出	273,000	154,674	118,326
		修繕費支出	1,309,000	1,409,500	△100,500
		通信運搬費支出	1,821,000	1,553,538	267,462
		会議費支出	61,000	31,851	29,149
		広報費支出	141,000	140,433	567
		業務委託費支出	2,056,000	1,039,716	1,016,284
		手数料支出	1,156,000	767,798	388,202
		保険料支出	375,000	283,700	91,300
		賃借料支出	1,949,000	1,926,993	22,007
		租税公課支出	92,000	87,968	4,032
		渉外費支出	309,000	117,101	191,899
		諸会費支出	74,000	74,600	△600
		助成金支出	360,000		360,000
		助成金支出	360,000		360,000
		運営助成金支出	360,000		360,000
		負担金支出	1,991,000	1,990,510	490
		負担金支出	1,991,000	1,990,510	490

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
		県社協負担金支出	1,991,000	1,990,510	490
		流動資産評価損等による資金減少額	514,000	513,790	210
		徴収不能額	514,000	513,790	210
		事業活動支出計(2)	118,524,000	113,505,539	5,018,461
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,592,000	14,102,062	△4,510,062
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	750,000	118,800	631,200
		器具及び備品取得支出	750,000	118,800	631,200
		施設整備等支出計(5)	750,000	118,800	631,200
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△750,000	△118,800	△631,200
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	36,433,000	13,901,438	22,531,562
		拠点区分間繰入金収入	36,433,000	13,901,438	22,531,562
		その他の活動収入計(7)	36,433,000	13,901,438	22,531,562
	支出	基金積立資産支出	30,000		30,000
		ＭＯＡ福祉基金積立資産支出	30,000		30,000
		拠点区分間繰入金支出	37,451,000	27,884,700	9,566,300
		拠点区分間繰入金支出	37,451,000	27,884,700	9,566,300
		その他の活動支出計(8)	37,481,000	27,884,700	9,596,300
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,048,000	△13,983,262	12,935,262
予備費支出(10)			1,000,000	—	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			6,794,000		6,794,000

前期末支払資金残高(12)	514,000	10,043,166	△9,529,166
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,308,000	10,043,166	△2,735,166

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	会費収益	8,015,700		8,015,700
		賛助会費収益	1,076,700		1,076,700
		特別会費収益	6,939,000		6,939,000
		寄附金収益	24,014,939		24,014,939
		経常経費寄附金収益	24,014,939		24,014,939
		寄附金収益	15,642,156		15,642,156
		物品寄附金収益	298,003		298,003
		地域福祉活動協力金収益	8,074,780		8,074,780
		経常経費補助金収益	93,149,425		93,149,425
		市区町村補助金収益	93,149,425		93,149,425
		市社協運営費補助金収益	90,180,000		90,180,000
		日赤・共募事務費補助金収益	2,969,425		2,969,425
		事業収益	156,100		156,100
		利用料収益	156,100		156,100
		負担金収益	920,000		920,000
		負担金収益	920,000		920,000
		日赤・共募事務費負担金収益	920,000		920,000
		サービス活動収益計(1)	126,256,164		126,256,164
	費用	人件費	100,011,801		100,011,801
		役員報酬	2,160,000		2,160,000
		職員給料	47,186,188		47,186,188
		職員賞与	17,010,315		17,010,315
		非常勤職員給与	20,459,083		20,459,083
		法定福利費	13,196,215		13,196,215
		事業費	524,000		524,000
		諸謝金	524,000		524,000
		事務費	10,465,438		10,465,438
		福利厚生費	178,916		178,916
		職員被服費	19,828		19,828
		旅費交通費	489,680		489,680
		研修研究費	181,981		181,981
		事務消耗品費	1,556,813		1,556,813
		印刷製本費	361,300		361,300
		水道光熱費	89,048		89,048
		燃料費	154,674		154,674
		修繕費	1,409,500		1,409,500
		通信運搬費	1,553,538		1,553,538
		会議費	31,851		31,851
		広報費	140,433		140,433
		業務委託費	1,039,716		1,039,716
		手数料	767,798		767,798
		保険料	283,700		283,700
		賃借料	1,926,993		1,926,993
		租税公課	87,968		87,968
		渉外費	117,101		117,101
		諸会費	74,600		74,600
		負担金費用	1,990,510		1,990,510
		負担金費用	1,990,510		1,990,510
		県社協負担金費用	1,990,510		1,990,510
		減価償却費	654,621		654,621
		減価償却費	654,621		654,621
		徴収不能額	513,790		513,790
		徴収不能額	513,790		513,790
		サービス活動費用計(2)	114,160,160		114,160,160
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,096,004		12,096,004
サービス	収益	受取利息配当金収益	614,377		614,377
		受取利息配当金収益	614,377		614,377
		その他のサービス活動外収益	737,060		737,060
		雑収益	737,060		737,060

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
活動外増減の部		サービス活動外収益計(4)	1,351,437		1,351,437
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,351,437		1,351,437
経常増減差額(7)=(3)+(6)			13,447,441		13,447,441
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	13,901,438		13,901,438
		拠点区分間繰入金収益	13,901,438		13,901,438
		特別収益計(8)	13,901,438		13,901,438
	費用	固定資産売却損・処分損	5		5
		その他の固定資産売却損・処分損	5		5
		拠点区分間繰入金費用	27,884,700		27,884,700
		拠点区分間繰入金費用	27,884,700		27,884,700
		特別費用計(9)	27,884,705		27,884,705
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△13,983,267		△13,983,267
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△535,826		△535,826
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		60,646,491		60,646,491
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		60,110,665		60,110,665
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		60,110,665		60,110,665

法人運営事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	154,121,327		154,121,327	流動負債	144,078,161		144,078,161
現金預金	136,696,228		136,696,228	事業未払金	361,551		361,551
事業未収金	40,000		40,000	未払費用	1,869,056		1,869,056
未収金	67,000		67,000	預り金	592		592
前払金	1,712,743		1,712,743	職員預り金	2,834,598		2,834,598
事業区分間貸付金	192,000		192,000	前受金	109,500		109,500
拠点区分間貸付金	15,413,356		15,413,356	事業区分間借入金	3,135,028		3,135,028
固定資産	589,205,101		589,205,101	拠点区分間借入金	135,767,836		135,767,836
基本財産	32,000,000		32,000,000	負債の部合計	144,078,161		144,078,161
定期預金	3,196,238		3,196,238				
投資有価証券	28,803,762		28,803,762	純資産の部			
その他の固定資産	557,205,101		557,205,101	基本金	2,900,000		2,900,000
土地	18,250,000		18,250,000	第１号基本金	2,900,000		2,900,000
建物	1		1	基金	381,384,887		381,384,887
車輌運搬具	4		4	福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287		368,468,287
器具及び備品	2,255,094		2,255,094	ＭＯＡ福祉基金	12,916,600		12,916,600
権利	462,400		462,400	その他の積立金	154,852,715		154,852,715
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287		368,468,287	財政調整積立金	148,099,374		148,099,374
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12,916,600		12,916,600	固定資産等償却積立金	5,988,841		5,988,841
固定資産等償却積立資産	5,988,841		5,988,841	退職積立調整積立金	764,500		764,500
財政調整積立資産	148,099,374		148,099,374	次期繰越活動増減差額	60,110,665		60,110,665
退職積立調整積立資産	764,500		764,500	次期繰越活動増減差額	60,110,665		60,110,665
				（うち当期活動増減差額）	△535,826		△535,826
				純資産の部合計	599,248,267		599,248,267
資産の部合計	743,326,428		743,326,428	負債及び純資産の部合計	743,326,428		743,326,428

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	296,238	0	296,238	0
定期預金	2,900,000	296,238	0	3,196,238
投資有価証券	28,803,762	0	0	28,803,762
合　　計	32,000,000	296,238	296,238	32,000,000

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	3,440,000	3,439,999	1
車輌運搬具	2,286,780	2,286,776	4
器具及び備品	10,530,292	8,275,198	2,255,094
権利	462,400	0	462,400
合　　計	34,969,472	14,001,973	20,967,499

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第７４回大阪府公募公債（５年）	100,000,000	100,060,000	60,000
第２９９回利付国債(分離元本・１０年)	28,803,762	29,298,753	494,991
第１２４回５年国債	100,000,000	101,270,000	1,270,000
合　　計	228,803,762	230,628,753	1,824,991

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

退職積立事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	負担金収入	2,322,000	2,321,880	120
		負担金収入	2,322,000	2,321,880	120
		市負担金収入	2,322,000	2,321,880	120
		その他の収入	810,000	809,310	690
		雑収入	810,000	809,310	690
		退職手当積立基金預け金差益	810,000	809,310	690
		事業活動収入計(1)	3,132,000	3,131,190	810
	支出	人件費支出	8,381,000	8,380,970	30
		退職給付支出	8,381,000	8,380,970	30
		退職金支出	8,381,000	8,380,970	30
		その他の支出	130,000	129,010	990
		雑支出	130,000	129,010	990
		退職手当積立基金預け金差損	130,000	129,010	990
		事業活動支出計(2)	8,511,000	8,509,980	1,020
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		△5,379,000	△5,378,790	△210
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)				
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,173,000	1,172,160	840
		事業区分間繰入金収入	1,173,000	1,172,160	840
		拠点区分間繰入金収入	14,990,000	14,984,760	5,240
		拠点区分間繰入金収入	14,990,000	14,984,760	5,240
		その他の活動による収入	7,701,000	7,700,670	330
		退職手当積立基金預け金取崩収入	7,701,000	7,700,670	330
		その他の活動収入計(7)	23,864,000	23,857,590	6,410
	支出	その他の活動による支出	18,485,000	18,478,800	6,200
		退職手当積立基金預け金支出	18,485,000	18,478,800	6,200
		その他の活動支出計(8)	18,485,000	18,478,800	6,200
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		5,379,000	5,378,790	210
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

退職積立事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	負担金収益	2,321,880		2,321,880
		負担金収益	2,321,880		2,321,880
		市負担金収益	2,321,880		2,321,880
		その他の収益	809,310		809,310
		その他の収益	809,310		809,310
		退職手当積立基金預け金差益	809,310		809,310
		サービス活動収益計(1)	3,131,190		3,131,190
	費用	人件費	19,159,100		19,159,100
		退職給付費用	19,159,100		19,159,100
		退職給付引当金繰入	10,778,130		10,778,130
		退職金	8,380,970		8,380,970
		その他の費用	129,010		129,010
		その他の費用	129,010		129,010
		退職手当積立基金預け金差損	129,010		129,010
		サービス活動費用計(2)	19,288,110		19,288,110
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,156,920		△16,156,920
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,156,920		△16,156,920
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,172,160		1,172,160
		事業区分間繰入金収益	1,172,160		1,172,160
		拠点区分間繰入金収益	14,984,760		14,984,760
		拠点区分間繰入金収益	14,984,760		14,984,760
		特別収益計(8)	16,156,920		16,156,920
	費用	その他の特別損失	△23,865,220		△23,865,220
		会計基準移行に伴う過年度修正額	△23,865,220		△23,865,220
		特別費用計(9)	△23,865,220		△23,865,220
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	40,022,140		40,022,140
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	23,865,220		23,865,220
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△23,865,220		△23,865,220
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

退職積立事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,000,670		13,000,670	流動負債	13,000,670		13,000,670
未収金	8,380,970		8,380,970	未払費用	13,000,670		13,000,670
拠点区分間貸付金	4,619,700		4,619,700	固定負債	245,315,880		245,315,880
固定資産	245,315,880		245,315,880	退職給付引当金	245,315,880		245,315,880
その他の固定資産	245,315,880		245,315,880	負債の部合計	258,316,550		258,316,550
退職手当積立基金預け金	245,315,880		245,315,880				
				純資産の部			
				（うち当期活動増減差額）	23,865,220		23,865,220
				純資産の部合計			
資産の部合計	258,316,550		258,316,550	負債及び純資産の部合計	258,316,550		258,316,550

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

(2) 退職積立事業の退職給付引当金を前事業年度まで要支給額で計上していたが、当事業年度より簡便法を適用し、退職共済預け金の額と同額に変更した。この変更により当期繰越活動収支差額は23,865,220円増額した。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 退職積立事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	寄附金収入	8,984,000	8,557,552	426,448
		経常経費寄附金収入	8,984,000	8,557,552	426,448
		寄附金収入	8,984,000	8,557,552	426,448
		経常経費補助金収入	2,300,000	2,300,000	
		市町村補助金収入	2,300,000	2,300,000	
		ふれあい福祉まつり補助金収入	2,300,000	2,300,000	
		事業収入	2,460,000	2,721,600	△261,600
		利用料収入	1,400,000	1,661,600	△261,600
		広告料収入	1,060,000	1,060,000	
		負担金収入	200,000	200,000	
		負担金収入	200,000	200,000	
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000	200,000	
		基金受取利息配当金収入	39,000	38,283	717
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入	39,000	38,283	717
		受取利息配当金収入	1,000	705	295
		受取利息配当金収入	1,000	705	295
		事業活動収入計(1)	13,984,000	13,818,140	165,860
	支出	事業費支出	13,301,000	12,708,207	592,793
		諸謝金支出	385,000	298,500	86,500
		旅費交通費支出	51,000	33,985	17,015
		消耗器具備品費支出	630,000	679,252	△49,252
		印刷製本費支出	167,000	146,664	20,336
		車輌費支出	40,000	39,971	29
		通信運搬費支出	499,000	454,092	44,908
		会議費支出	53,000	16,016	36,984
		広報費支出	1,227,000	1,084,880	142,120
		業務委託費支出	8,912,000	8,641,063	270,937
		手数料支出	20,000	10,476	9,524
		保険料支出	20,000	19,360	640
		賃借料支出	1,103,000	1,087,718	15,282
		租税公課支出	194,000	196,230	△2,230
		事務費支出	60,000	45,000	15,000
		福利厚生費支出		1,000	△1,000
		渉外費支出	60,000	44,000	16,000
		助成金支出	4,133,000	4,132,500	500
		助成金支出	4,133,000	4,132,500	500
		地域福祉活動助成金支出	4,133,000	4,132,500	500
		事業活動支出計(2)	17,494,000	16,885,707	608,293
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,510,000	△3,067,567	△442,433
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他	収入	拠点区分間繰入金収入	2,945,000	2,528,331	416,669
		拠点区分間繰入金収入	2,945,000	2,528,331	416,669
		その他の活動収入計(7)	2,945,000	2,528,331	416,669

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
の活動による収支	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		2,945,000	2,528,331	416,669
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			△565,000	△539,236	△25,764

前期末支払資金残高(12)	565,000	611,614	△46,614
当期末支払資金残高(11)+(12)		72,378	△72,378

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	8,557,552		8,557,552
		経常経費寄附金収益	8,557,552		8,557,552
		寄附金収益	8,557,552		8,557,552
		経常経費補助金収益	2,300,000		2,300,000
		市区町村補助金収益	2,300,000		2,300,000
		ふれあい福祉まつり補助金収益	2,300,000		2,300,000
		事業収益	2,721,600		2,721,600
		利用料収益	1,661,600		1,661,600
		広告料収益	1,060,000		1,060,000
		負担金収益	200,000		200,000
		負担金収益	200,000		200,000
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000		200,000
		サービス活動収益計(1)	13,779,152		13,779,152
	費用	事業費	12,708,207		12,708,207
		諸謝金	298,500		298,500
		旅費交通費	33,985		33,985
		消耗器具備品費	679,252		679,252
		印刷製本費	146,664		146,664
		車輌費	39,971		39,971
		通信運搬費	454,092		454,092
		会議費	16,016		16,016
		広報費	1,084,880		1,084,880
		業務委託費	8,641,063		8,641,063
		手数料	10,476		10,476
		保険料	19,360		19,360
		賃借料	1,087,718		1,087,718
		租税公課	196,230		196,230
		事務費	45,000		45,000
		福利厚生費	1,000		1,000
		渉外費	44,000		44,000
		助成金費用	4,132,500		4,132,500
		助成金費用	4,132,500		4,132,500
		地域福祉活動助成金費用	4,132,500		4,132,500
		サービス活動費用計(2)	16,885,707		16,885,707
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	△3,106,555		△3,106,555
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	38,283		38,283
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金	38,283		38,283
		受取利息配当金収益	705		705
		受取利息配当金収益	705		705
		サービス活動外収益計(4)	38,988		38,988
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)	38,988		38,988
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,067,567		△3,067,567
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	2,528,331		2,528,331
		拠点区分間繰入金収益	2,528,331		2,528,331
		特別収益計(8)	2,528,331		2,528,331
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	2,528,331		2,528,331
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△539,236		△539,236
繰越活		前期繰越活動増減差額(12)	611,614		611,614
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	72,378		72,378
		基本金取崩額(14)			

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
動増減差額の部	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	72,378		72,378

福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,741,730		1,741,730	流動負債	1,669,352		1,669,352
現金預金	1,361,170		1,361,170	事業未払金	380,560		380,560
事業未収金	30,000		30,000	拠点区分間借入金	1,288,792		1,288,792
拠点区分間貸付金	350,560		350,560	負債の部合計	1,669,352		1,669,352
固定資産	10,938,097		10,938,097				
その他の固定資産	10,938,097		10,938,097	純資産の部			
かんなべ福祉まつり福祉基金積立資産	10,938,097		10,938,097	基金	10,938,097		10,938,097
				かんなべ福祉まつり福祉基金	10,938,097		10,938,097
				次期繰越活動増減差額	72,378		72,378
				次期繰越活動増減差額	72,378		72,378
				（うち当期活動増減差額）	△539,236		△539,236
				純資産の部合計	11,010,475		11,010,475
資産の部合計	12,679,827		12,679,827	負債及び純資産の部合計	12,679,827		12,679,827

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉活動推進事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	19,187,000	19,417,182	△230,182
		市町村補助金収入	6,300,000	6,300,000	
		ささえあい地域ﾈｯﾄﾜｰｸ事業補助金収入	6,300,000	6,300,000	
		県社協補助金収入	1,160,000	1,160,000	
		県社協補助金収入	1,160,000	1,160,000	
		共同募金配分金収入	11,727,000	11,957,182	△230,182
		一般募金配分金収入	9,767,000	9,997,294	△230,294
		歳末たすけあい配分金収入	160,000	159,888	112
		地域特別事業配分金収入	1,800,000	1,800,000	
		受託金収入	6,800,000	6,799,680	320
		市区町村受託金収入	6,800,000	6,799,680	320
		地域福祉推進事業受託金収入	6,800,000	6,799,680	320
		事業収入	475,000	135,500	339,500
		参加費収入	325,000	135,500	189,500
		利用料収入	150,000		150,000
		負担金収入		82,840	△82,840
		負担金収入		82,840	△82,840
		日赤・共募事務費負担金収入		82,840	△82,840
		基金受取利息配当金収入	1,589,000	1,588,975	25
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	1,315,000	1,315,994	△994
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	33,000	32,221	779
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	175,000	175,479	△479
		ふる里福祉基金受取利息配当金収入	66,000	65,281	719
		受取利息配当金収入	3,000	2,748	252
		受取利息配当金収入	3,000	2,748	252
		事業活動収入計(1)	28,054,000	28,026,925	27,075
	支出	人件費支出	14,074,000	13,972,975	101,025
		職員給料支出	9,000,000	9,019,200	△19,200
		職員賞与支出	3,125,000	3,111,516	13,484
		法定福利費支出	1,949,000	1,842,259	106,741
		事業費支出	3,962,000	3,174,612	787,388
		諸謝金支出	551,000	296,000	255,000
		旅費交通費支出	581,000	556,000	25,000
		消耗器具備品費支出	677,000	572,097	104,903
		印刷製本費支出	70,000	74,304	△4,304
		車輌費支出	300,000	186,993	113,007
		通信運搬費支出	353,000	363,438	△10,438
		会議費支出	121,000	57,000	64,000
		業務委託費支出	94,000	85,428	8,572
		手数料支出	171,000	153,272	17,728
		保険料支出	41,000	34,130	6,870
		賃借料支出	459,000	280,600	178,400
		租税公課支出	544,000	515,350	28,650
		事務費支出	43,000	24,740	18,260
		福利厚生費支出	8,000	1,000	7,000
		研修研究費支出	35,000	23,740	11,260
		助成金支出	31,635,000	28,657,618	2,977,382
		助成金支出	31,635,000	28,657,618	2,977,382
		地域福祉活動助成金支出	30,725,000	27,756,418	2,968,582
		運営助成金支出	910,000	901,200	8,800
		事業活動支出計(2)	49,714,000	45,829,945	3,884,055
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,660,000	△17,803,020	△3,856,980
施設	収入				
		施設整備等収入計(4)			

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
整備等による収支	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,488,000	1,487,735	265
		事業区分間繰入金収入	1,488,000	1,487,735	265
		拠点区分間繰入金収入	20,850,000	17,293,107	3,556,893
		拠点区分間繰入金収入	20,850,000	17,293,107	3,556,893
		その他の活動収入計(7)	22,338,000	18,780,842	3,557,158
	支出	拠点区分間繰入金支出	863,000	861,600	1,400
		拠点区分間繰入金支出	863,000	861,600	1,400
		その他の活動支出計(8)	863,000	861,600	1,400
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		21,475,000	17,919,242	3,555,758
予備費支出(10)				―	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△185,000	116,222	△301,222

前期末支払資金残高(12)	3,743,000	3,880,527	△137,527
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,558,000	3,996,749	△438,749

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	19,417,182		19,417,182
		市区町村補助金収益	6,300,000		6,300,000
		ささえあい地域ﾈｯﾄﾜｰｸ事業補助金収益	6,300,000		6,300,000
		県社協補助金収益	1,160,000		1,160,000
		県社協補助金収益	1,160,000		1,160,000
		共同募金配分金収益	11,957,182		11,957,182
		一般募金配分金収益	9,997,294		9,997,294
		歳末たすけあい配分金収益	159,888		159,888
		地域特別事業配分金収益	1,800,000		1,800,000
		受託金収益	6,799,680		6,799,680
		市区町村受託金収益	6,799,680		6,799,680
		地域福祉推進事業受託金収益	6,799,680		6,799,680
		事業収益	135,500		135,500
		参加費収益	135,500		135,500
		負担金収益	82,840		82,840
		負担金収益	82,840		82,840
		日赤・共募事務費負担金収益	82,840		82,840
		サービス活動収益計(1)	26,435,202		26,435,202
	費用	人件費	13,972,975		13,972,975
		職員給料	9,019,200		9,019,200
		職員賞与	3,111,516		3,111,516
		法定福利費	1,842,259		1,842,259
		事業費	3,241,272		3,241,272
		諸謝金	296,000		296,000
		旅費交通費	556,000		556,000
		消耗器具備品費	572,097		572,097
		印刷製本費	74,304		74,304
		車輌費	186,993		186,993
		通信運搬費	363,438		363,438
		会議費	57,000		57,000
		業務委託費	85,428		85,428
		手数料	153,272		153,272
		保険料	34,130		34,130
		賃借料	347,260		347,260
		租税公課	515,350		515,350
		事務費	24,740		24,740
		福利厚生費	1,000		1,000
		研修研究費	23,740		23,740
		助成金費用	28,657,618		28,657,618
		助成金費用	28,657,618		28,657,618
		地域福祉活動助成金費用	27,756,418		27,756,418
		運営助成金費用	901,200		901,200
		減価償却費	112,350		112,350
		減価償却費	112,350		112,350
		サービス活動費用計(2)	46,008,955		46,008,955
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,573,753		△19,573,753
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,588,975		1,588,975
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	1,315,994		1,315,994
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	32,221		32,221
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	175,479		175,479
		ふる里福祉基金受取利息配当金収益	65,281		65,281
		受取利息配当金収益	2,748		2,748
		受取利息配当金収益	2,748		2,748
		サービス活動外収益計(4)	1,591,723		1,591,723
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,591,723		1,591,723
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△17,982,030		△17,982,030
		事業区分間繰入金収益	1,487,735		1,487,735

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,487,735		1,487,735
		拠点区分間繰入金収益	17,293,107		17,293,107
		拠点区分間繰入金収益	17,293,107		17,293,107
		特別収益計(8)	18,780,842		18,780,842
	費用	拠点区分間繰入金費用	861,600		861,600
		拠点区分間繰入金費用	861,600		861,600
		特別費用計(9)	861,600		861,600
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		17,919,242		17,919,242
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△62,788		△62,788
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,056,307		5,056,307
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,993,519		4,993,519
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		4,993,519		4,993,519

地区社協推進事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,133,889		5,133,889	流動負債	1,137,140		1,137,140
拠点区分間貸付金	5,133,889		5,133,889	事業未払金	937,441		937,441
固定資産	87,214,762		87,214,762	未払費用	199,699		199,699
その他の固定資産	87,214,762		87,214,762	負債の部合計	1,137,140		1,137,140
器具及び備品	880,075		880,075				
長期前払費用	116,695		116,695	純資産の部			
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000		50,000,000	基金	75,226,000		75,226,000
ふる里福祉基金積立資産	25,226,000		25,226,000	青山ボランティア基金	50,000,000		50,000,000
障がい児教育等事業積立資産	10,991,992		10,991,992	ふる里福祉基金	25,226,000		25,226,000
				その他の積立金	10,991,992		10,991,992
				障がい児教育等事業積立金	10,991,992		10,991,992
				次期繰越活動増減差額	4,993,519		4,993,519
				次期繰越活動増減差額	4,993,519		4,993,519
				（うち当期活動増減差額）	△62,788		△62,788
				純資産の部合計	91,211,511		91,211,511
資産の部合計	92,348,651		92,348,651	負債及び純資産の部合計	92,348,651		92,348,651

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 地区社協推進事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「地区社協活動事業」「活動計画推進事業」「ささえあい地域ネットワーク事業」「地域福祉推進事業」「福祉教育推進事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,123,500	243,425	880,075
合　　計	1,123,500	243,425	880,075

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	寄附金収入	200,000	277,064	△77,064
		経常経費寄附金収入	200,000	277,064	△77,064
		寄附金収入	200,000	277,064	△77,064
		経常経費補助金収入	86,000	98,576	△12,576
		県社協補助金収入	86,000	98,576	△12,576
		県社協補助金収入	86,000	98,576	△12,576
		受託金収入	6,433,000	5,455,053	977,947
		市区町村受託金収入	6,433,000	5,455,053	977,947
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業受託収入	4,479,000	4,026,213	452,787
		子どもの健全育成事業受託金収入	1,954,000	1,428,840	525,160
		事業収入	450,000	353,433	96,567
		参加費収入	360,000	296,000	64,000
		利用料収入	70,000	48,025	21,975
		資料・図書等頒布収入	20,000	9,408	10,592
		基金受取利息配当金収入	653,000	2,964,400	△2,311,400
		ボランティア基金受取利息配当金収入	303,000	2,614,400	△2,311,400
		災害救援基金受取利息配当金収入	350,000	350,000	
		事業活動収入計(1)	7,822,000	9,148,526	△1,326,526
	支出	人件費支出	2,006,000	2,006,000	
		職員給料支出	1,430,000	1,430,000	
		非常勤職員給与支出	576,000	576,000	
		事業費支出	7,039,000	5,921,880	1,117,120
		諸謝金支出	3,811,000	3,155,960	655,040
		旅費交通費支出	435,000	400,510	34,490
		消耗器具備品費支出	876,000	1,196,884	△320,884
		印刷製本費支出	14,000	14,000	
		車輌費支出	10,000	3,234	6,766
		燃料費支出	17,000	3,277	13,723
		通信運搬費支出	576,000	568,902	7,098
		業務委託費支出	140,000	150,336	△10,336
		手数料支出	108,000	49,108	58,892
		保険料支出	159,000	135,311	23,689
		賃借料支出	446,000	113,250	332,750
		租税公課支出	447,000	131,108	315,892
		事務費支出	6,000	5,200	800
		研修研究費支出	6,000	5,200	800
		助成金支出	1,600,000	1,560,000	40,000
		助成金支出	1,600,000	1,560,000	40,000
		地域福祉活動助成金支出	1,600,000	1,560,000	40,000
		事業活動支出計(2)	10,651,000	9,493,080	1,157,920
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,829,000	△344,554	△2,484,446
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他	収入	拠点区分間繰入金収入	2,839,000	344,554	2,494,446
		拠点区分間繰入金収入	2,839,000	344,554	2,494,446
		その他の活動収入計(7)	2,839,000	344,554	2,494,446

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
の活動による収支	支出	基金積立資産支出	10,000		10,000
		ボランティア基金積立資産支出	10,000		10,000
		その他の活動支出計(8)	10,000		10,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		2,829,000	344,554	2,484,446
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	277,064		277,064
		経常経費寄附金収益	277,064		277,064
		寄附金収益	277,064		277,064
		経常経費補助金収益	98,576		98,576
		県社協補助金収益	98,576		98,576
		県社協補助金収益	98,576		98,576
		受託金収益	5,455,053		5,455,053
		市区町村受託金収益	5,455,053		5,455,053
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成等事業収益	4,026,213		4,026,213
		子どもの健全育成事業受託金収益	1,428,840		1,428,840
		事業収益	353,433		353,433
		参加費収益	296,000		296,000
		利用料収益	48,025		48,025
		資料・図書等頒布収益	9,408		9,408
		サービス活動収益計(1)	6,184,126		6,184,126
	費用	人件費	2,006,000		2,006,000
		職員給料	1,430,000		1,430,000
		非常勤職員給与	576,000		576,000
		事業費	5,921,880		5,921,880
		諸謝金	3,155,960		3,155,960
		旅費交通費	400,510		400,510
		消耗器具備品費	1,196,884		1,196,884
		印刷製本費	14,000		14,000
		車輌費	3,234		3,234
		燃料費	3,277		3,277
		通信運搬費	568,902		568,902
		業務委託費	150,336		150,336
		手数料	49,108		49,108
		保険料	135,311		135,311
		賃借料	113,250		113,250
		租税公課	131,108		131,108
		事務費	5,200		5,200
		研修研究費	5,200		5,200
		助成金費用	1,560,000		1,560,000
		助成金費用	1,560,000		1,560,000
		地域福祉活動助成金費用	1,560,000		1,560,000
		減価償却費	260,176		260,176
		減価償却費	260,176		260,176
		サービス活動費用計(2)	9,753,256		9,753,256
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	△3,569,130		△3,569,130
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	2,964,400		2,964,400
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	2,614,400		2,614,400
		災害救援基金受取利息配当金収益	350,000		350,000
		サービス活動外収益計(4)	2,964,400		2,964,400
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)	2,964,400		2,964,400
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△604,730		△604,730
特別増減の	収益	拠点区分間繰入金収益	344,554		344,554
		拠点区分間繰入金収益	344,554		344,554
		特別収益計(8)	344,554		344,554
	費用	固定資産売却損・処分損	9		9
		その他の固定資産売却損・処分損	9		9

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
部		特別費用計(9)	9		9
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	344,545		344,545
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△260,185		△260,185
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,212,167		1,212,167
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	951,982		951,982
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	951,982		951,982

ボランティアセンター運営事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,330,733		2,330,733	流動負債	2,330,733		2,330,733
事業未収金	2,308,053		2,308,053	事業未払金	300,992		300,992
前払金	22,680		22,680	未払費用	70,800		70,800
固定資産	218,129,134		218,129,134	拠点区分間借入金	1,958,941		1,958,941
その他の固定資産	218,129,134		218,129,134	負債の部合計	2,330,733		2,330,733
車輌運搬具	5		5				
器具及び備品	951,977		951,977	純資産の部			
ボランティア基金積立資産	109,086,400		109,086,400	基金	209,086,400		209,086,400
災害救援基金積立資産	100,000,000		100,000,000	ボランティア基金	109,086,400		109,086,400
固定資産等償却積立資産	8,090,752		8,090,752	災害救援基金	100,000,000		100,000,000
				その他の積立金	8,090,752		8,090,752
				固定資産等償却積立金	8,090,752		8,090,752
				次期繰越活動増減差額	951,982		951,982
				次期繰越活動増減差額	951,982		951,982
				（うち当期活動増減差額）	△260,185		△260,185
				純資産の部合計	218,129,134		218,129,134
資産の部合計	220,459,867		220,459,867	負債及び純資産の部合計	220,459,867		220,459,867

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター運営事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」「子どもの健全育成支援事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	7,564,513	7,564,508	5
器具及び備品	3,601,025	2,649,048	951,977
合　　計	11,165,538	10,213,556	951,982

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	19,516,000	19,271,000	245,000
		市区町村受託金収入	19,516,000	19,271,000	245,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収入	19,516,000	19,271,000	245,000
		事業活動収入計(1)	19,516,000	19,271,000	245,000
	支出	人件費支出	10,461,000	9,945,799	515,201
		職員給料支出	4,531,000	4,464,481	66,519
		職員賞与支出	1,542,000	1,536,947	5,053
		非常勤職員給与支出	3,133,000	2,721,075	411,925
		法定福利費支出	1,255,000	1,223,296	31,704
		事業費支出	8,624,000	6,791,417	1,832,583
		諸謝金支出	20,000		20,000
		消耗器具備品費支出	150,000	306,422	△156,422
		水道光熱費支出	1,344,000	1,139,096	204,904
		燃料費支出	720,000	422,820	297,180
		修繕費支出	50,000		50,000
		通信運搬費支出	90,000	70,795	19,205
		業務委託費支出	6,217,000	4,822,628	1,394,372
		手数料支出	11,000	7,316	3,684
		賃借料支出	20,000	20,340	△340
		租税公課支出	2,000	2,000	
		事務費支出	16,000	15,336	664
		福利厚生費支出	16,000	15,336	664
		事業活動支出計(2)	19,101,000	16,752,552	2,348,448
		事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)	415,000	2,518,448	△2,103,448
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	779,000	675,000	104,000
		器具及び備品取得支出	779,000	675,000	104,000
		施設整備等支出計(5)	779,000	675,000	104,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)	△779,000	△675,000	△104,000
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	拠点区分間繰入金支出	440,000	439,320	680
		拠点区分間繰入金支出	440,000	439,320	680
		その他の活動支出計(8)	440,000	439,320	680
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	△440,000	△439,320	△680
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)	△804,000	1,404,128	△2,208,128

前期末支払資金残高(12)	804,000	1,953,543	△1,149,543
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,357,671	△3,357,671

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	19,271,000		19,271,000
		市区町村受託金収益	19,271,000		19,271,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収益	19,271,000		19,271,000
		サービス活動収益計(1)	19,271,000		19,271,000
	費用	人件費	9,945,799		9,945,799
		職員給料	4,464,481		4,464,481
		職員賞与	1,536,947		1,536,947
		非常勤職員給与	2,721,075		2,721,075
		法定福利費	1,223,296		1,223,296
		事業費	6,791,417		6,791,417
		消耗器具備品費	306,422		306,422
		水道光熱費	1,139,096		1,139,096
		燃料費	422,820		422,820
		通信運搬費	70,795		70,795
		業務委託費	4,822,628		4,822,628
		手数料	7,316		7,316
		賃借料	20,340		20,340
		租税公課	2,000		2,000
		事務費	15,336		15,336
		福利厚生費	15,336		15,336
		減価償却費	20,074		20,074
		減価償却費	20,074		20,074
		サービス活動費用計(2)	16,772,626		16,772,626
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	2,498,374		2,498,374
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,498,374		2,498,374
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	439,320		439,320
		拠点区分間繰入金費用	439,320		439,320
		特別費用計(9)	439,320		439,320
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	△439,320		△439,320
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,059,054		2,059,054
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,953,543		1,953,543
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,012,597		4,012,597
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	4,012,597		4,012,597

老人福祉センター運営事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,609,025		4,609,025	流動負債	1,251,354		1,251,354
拠点区分間貸付金	4,609,025		4,609,025	事業未払金	1,064,055		1,064,055
固定資産	654,926		654,926	未払費用	187,299		187,299
その他の固定資産	654,926		654,926	負債の部合計	1,251,354		1,251,354
器具及び備品	654,926		654,926				
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	4,012,597		4,012,597
				次期繰越活動増減差額	4,012,597		4,012,597
				（うち当期活動増減差額）	2,059,054		2,059,054
				純資産の部合計	4,012,597		4,012,597
資産の部合計	5,263,951		5,263,951	負債及び純資産の部合計	5,263,951		5,263,951

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 老人福祉センター運営事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	675,000	20,074	654,926
合　　計	675,000	20,074	654,926

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	障がい福祉サービス等事業収入	66,823,000	63,636,010	3,186,990
		自立支援給付費収入	65,771,000	62,114,593	3,656,407
		介護給付費収入	64,008,000	60,082,943	3,925,057
		計画相談支援給付費収入	1,763,000	2,031,650	△268,650
		利用者負担金収入	377,000	337,917	39,083
		その他の事業収入	675,000	1,183,500	△508,500
		受託事業収入（障がい支援区分調査）	675,000	1,183,500	△508,500
		事業活動収入計(1)	66,823,000	63,636,010	3,186,990
	支出	人件費支出	63,544,000	55,833,527	7,710,473
		職員給料支出	13,671,000	13,527,482	143,518
		職員賞与支出	4,836,000	4,822,213	13,787
		非常勤職員給与支出	41,985,000	34,523,582	7,461,418
		法定福利費支出	3,052,000	2,960,250	91,750
		事業費支出	1,102,000	900,204	201,796
		旅費交通費支出	163,000	157,820	5,180
		消耗器具備品費支出	300,000	141,012	158,988
		広報費支出	217,000	194,530	22,470
		業務委託費支出	241,000	250,020	△9,020
		手数料支出	87,000	89,912	△2,912
		賃借料支出	40,000	12,910	27,090
		租税公課支出	54,000	54,000	
		事務費支出	662,000	206,336	455,664
		福利厚生費支出	20,000	18,336	1,664
		職員被服費支出	200,000		200,000
		研修研究費支出	442,000	188,000	254,000
		事業活動支出計(2)	65,308,000	56,940,067	8,367,933
		事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)	1,515,000	6,695,943	△5,180,943
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	1,650,000	1,211,760	438,240
		器具及び備品取得支出	1,650,000	1,211,760	438,240
		施設整備等支出計(5)	1,650,000	1,211,760	438,240
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)	△1,650,000	△1,211,760	△438,240
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	事業区分間繰入金支出	117,000		117,000
		事業区分間繰入金支出	117,000		117,000
		拠点区分間繰入金支出	37,797,000	15,265,083	22,531,917
		拠点区分間繰入金支出	37,797,000	15,265,083	22,531,917
		その他の活動支出計(8)	37,914,000	15,265,083	22,648,917
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	△37,914,000	△15,265,083	△22,648,917
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)	△38,049,000	△9,780,900	△28,268,100

前期末支払資金残高(12)	42,561,000	48,781,459	△6,220,459
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,512,000	39,000,559	△34,488,559

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	障がい福祉サービス等事業収益	63,636,010		63,636,010
		自立支援給付費収益	62,114,593		62,114,593
		介護給付費収益	60,082,943		60,082,943
		計画相談支援給付費収益	2,031,650		2,031,650
		利用者負担金収益	337,917		337,917
		その他の事業収益	1,183,500		1,183,500
		受託事業収益（障がい支援区分調査）	1,183,500		1,183,500
		サービス活動収益計(1)	63,636,010		63,636,010
	費用	人件費	55,833,527		55,833,527
		職員給料	13,527,482		13,527,482
		職員賞与	4,822,213		4,822,213
		非常勤職員給与	34,523,582		34,523,582
		法定福利費	2,960,250		2,960,250
		事業費	900,204		900,204
		旅費交通費	157,820		157,820
		消耗器具備品費	141,012		141,012
		広報費	194,530		194,530
		業務委託費	250,020		250,020
		手数料	89,912		89,912
		賃借料	12,910		12,910
		租税公課	54,000		54,000
		事務費	206,336		206,336
		福利厚生費	18,336		18,336
		研修研究費	188,000		188,000
		減価償却費	222,142		222,142
		減価償却費	222,142		222,142
		サービス活動費用計(2)	57,162,209		57,162,209
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	6,473,801		6,473,801
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,473,801		6,473,801
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	15,265,083		15,265,083
		拠点区分間繰入金費用	15,265,083		15,265,083
		特別費用計(9)	15,265,083		15,265,083
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	△15,265,083		△15,265,083
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,791,282		△8,791,282
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	48,781,463		48,781,463
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,990,181		39,990,181
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	39,990,181		39,990,181

障がい福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,585,410		39,585,410	流動負債	584,851		584,851
事業未収金	11,293,836		11,293,836	事業未払金	11,880		11,880
拠点区分間貸付金	28,291,574		28,291,574	未払費用	256,759		256,759
固定資産	3,830,950		3,830,950	拠点区分間借入金	316,212		316,212
その他の固定資産	3,830,950		3,830,950	負債の部合計	584,851		584,851
車輌運搬具	3		3				
器具及び備品	989,618		989,618	純資産の部			
ソフトウェア	1		1	その他の積立金	2,841,328		2,841,328
固定資産等償却積立資産	2,841,328		2,841,328	固定資産等償却積立金	2,841,328		2,841,328
				次期繰越活動増減差額	39,990,181		39,990,181
				次期繰越活動増減差額	39,990,181		39,990,181
				（うち当期活動増減差額）	△8,791,282		△8,791,282
				純資産の部合計	42,831,509		42,831,509
資産の部合計	43,416,360		43,416,360	負債及び純資産の部合計	43,416,360		43,416,360

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい福祉サービス事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

障がい福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,841,331	2,841,328	3
器具及び備品	1,211,760	222,142	989,618
ソフトウェア	178,500	178,499	1
合　　計	4,231,591	3,241,969	989,622

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	159,536,000	149,602,851	9,933,149
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	107,493,000	101,856,391	5,636,609
		介護報酬収入	65,853,000	61,793,979	4,059,021
		介護予防報酬収入	41,640,000	40,062,412	1,577,588
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	11,128,000	12,413,278	△1,285,278
		介護負担金収入(公費)	1,198,000	1,156,866	41,134
		介護負担金収入(一般)	5,414,000	6,592,528	△1,178,528
		介護予防負担金収入(公費)		822,938	△822,938
		介護予防負担金収入(一般)	4,516,000	3,840,946	675,054
		居宅介護支援介護料収入	29,013,000	23,135,390	5,877,610
		居宅介護支援介護料収入	28,359,000	22,224,560	6,134,440
		介護予防支援介護料収入	654,000	910,830	△256,830
		その他の事業収入	11,902,000	12,197,792	△295,792
		受託事業収入	10,009,000	11,179,156	△1,170,156
		介護保険外サービス事業収入	1,893,000	1,018,636	874,364
		受取利息配当金収入	687,000	665,327	21,673
		受取利息配当金収入	687,000	665,327	21,673
		その他の収入	20,000	49,583	△29,583
		雑収入	20,000	49,583	△29,583
		雑収入	20,000	49,583	△29,583
		事業活動収入計(1)	160,243,000	150,317,761	9,925,239
	支出	人件費支出	164,802,000	158,998,395	5,803,605
		職員給料支出	62,920,000	61,749,757	1,170,243
		職員賞与支出	20,582,000	20,878,086	△296,086
		非常勤職員給与支出	66,361,000	62,091,679	4,269,321
		法定福利費支出	14,939,000	14,278,873	660,127
		事業費支出	15,838,000	14,570,814	1,267,186
		諸謝金支出	80,000	60,000	20,000
		旅費交通費支出	500,000	451,860	48,140
		消耗器具備品費支出	942,000	547,795	394,205
		印刷製本費支出	30,000		30,000
		水道光熱費支出	876,000	818,202	57,798
		車輌費支出	1,206,000	836,187	369,813
		修繕費支出	395,000	582,462	△187,462
		通信運搬費支出	1,971,000	1,946,512	24,488
		業務委託費支出	2,735,000	2,782,700	△47,700
		手数料支出	820,000	1,067,751	△247,751
		保険料支出	941,000	629,436	311,564
		賃借料支出	4,502,000	4,362,219	139,781
		租税公課支出	790,000	483,530	306,470
		雑支出	50,000	2,160	47,840
		事務費支出	1,291,000	1,002,477	288,523
		福利厚生費支出	981,000	817,505	163,495
		研修研究費支出	270,000	165,500	104,500
		渉外費支出	30,000	9,472	20,528
		諸会費支出	10,000	10,000	
		事業活動支出計(2)	181,931,000	174,571,686	7,359,314
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,688,000	△24,253,925	2,565,925
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
よる収支	出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	20,214,000	20,214,000	
		介護保険等事業積立資産取崩収入	20,214,000	20,214,000	
		その他の活動収入計(7)	20,214,000	20,214,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出	5,462,000	5,461,320	680
		拠点区分間繰入金支出	5,462,000	5,461,320	680
		その他の活動支出計(8)	5,462,000	5,461,320	680
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		14,752,000	14,752,680	△680
予備費支出(10)				―	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			△6,936,000	△9,501,245	2,565,245

前期末支払資金残高(12)	127,468,000	99,045,681	28,422,319
当期末支払資金残高(11)+(12)	120,532,000	89,544,436	30,987,564

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	149,602,851		149,602,851
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	101,856,391		101,856,391
		介護報酬収益	61,793,979		61,793,979
		介護予防報酬収益	40,062,412		40,062,412
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	12,413,278		12,413,278
		介護負担金収益(公費)	1,156,866		1,156,866
		介護負担金収益(一般)	6,592,528		6,592,528
		介護予防負担金収益(公費)	822,938		822,938
		介護予防負担金収益(一般)	3,840,946		3,840,946
		居宅介護支援介護料収益	23,135,390		23,135,390
		居宅介護支援介護料収益	22,224,560		22,224,560
		介護予防支援介護料収益	910,830		910,830
		その他の事業収益	12,197,792		12,197,792
		受託事業収益	11,179,156		11,179,156
		介護保険外サービス事業収益	1,018,636		1,018,636
		サービス活動収益計(1)	149,602,851		149,602,851
	費用	人件費	158,998,395		158,998,395
		職員給料	61,749,757		61,749,757
		職員賞与	20,878,086		20,878,086
		非常勤職員給与	62,091,679		62,091,679
		法定福利費	14,278,873		14,278,873
		事業費	14,570,814		14,570,814
		諸謝金	60,000		60,000
		旅費交通費	451,860		451,860
		消耗器具備品費	547,795		547,795
		水道光熱費	818,202		818,202
		車輌費	836,187		836,187
		修繕費	582,462		582,462
		通信運搬費	1,946,512		1,946,512
		業務委託費	2,782,700		2,782,700
		手数料	1,067,751		1,067,751
		保険料	629,436		629,436
		賃借料	4,362,219		4,362,219
		租税公課	483,530		483,530
		雑費	2,160		2,160
		事務費	1,002,477		1,002,477
		福利厚生費	817,505		817,505
		研修研究費	165,500		165,500
		渉外費	9,472		9,472
		諸会費	10,000		10,000
		減価償却費	30,175		30,175
		減価償却費	30,175		30,175
		サービス活動費用計(2)	174,601,861		174,601,861
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△24,999,010		△24,999,010
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	665,327		665,327
		受取利息配当金収益	665,327		665,327
		その他のサービス活動外収益	49,583		49,583
		雑収益	49,583		49,583
		サービス活動外収益計(4)	714,910		714,910
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	714,910		714,910
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△24,284,100		△24,284,100
特別	収益				
		特別収益計(8)			
		固定資産売却損・処分損	1		1

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
増減の部	費用	その他の固定資産売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用	5,461,320		5,461,320
		拠点区分間繰入金費用	5,461,320		5,461,320
		特別費用計(9)	5,461,321		5,461,321
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		△5,461,321		△5,461,321
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△29,745,421		△29,745,421
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		99,236,406		99,236,406
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		69,490,985		69,490,985
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		20,214,000		20,214,000
	介護保険等事業積立金取崩額		20,214,000		20,214,000
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)		89,704,985		89,704,985

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	111,563,420		111,563,420	流動負債	22,018,984		22,018,984
事業未収金	23,317,644		23,317,644	事業未払金	582,451		582,451
拠点区分間貸付金	88,245,776		88,245,776	未払費用	9,232,714		9,232,714
固定資産	208,662,430		208,662,430	拠点区分間借入金	12,203,819		12,203,819
その他の固定資産	208,662,430		208,662,430	負債の部合計	22,018,984		22,018,984
車輌運搬具	18		18				
器具及び備品	160,531		160,531	純資産の部			
介護保険等事業積立資産	198,219,000		198,219,000	その他の積立金	208,501,881		208,501,881
固定資産等償却積立資産	10,282,881		10,282,881	介護保険等事業積立金	198,219,000		198,219,000
				固定資産等償却積立金	10,282,881		10,282,881
				次期繰越活動増減差額	89,704,985		89,704,985
				次期繰越活動増減差額	89,704,985		89,704,985
				（うち当期活動増減差額）	△29,745,421		△29,745,421
				純資産の部合計	298,206,866		298,206,866
資産の部合計	320,225,850		320,225,850	負債及び純資産の部合計	320,225,850		320,225,850

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護等事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）

「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」「介護予防・日常生活支援総合事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	10,078,150	10,078,132	18
器具及び備品	1,012,750	852,219	160,531
合　　計	11,090,900	10,930,351	160,549

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	7,863,000	7,852,700	10,300
		市区町村受託金収入	150,000	150,000	
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000	150,000	
		都道府県社協受託金収入	7,713,000	7,702,700	10,300
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	7,713,000	7,702,700	10,300
		貸付事業収入	3,310,000	2,871,000	439,000
		償還金収入	3,310,000	2,871,000	439,000
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	3,300,000	2,854,000	446,000
		県緊急生活安定資金貸付金償還金収入	10,000	17,000	△7,000
		受取利息配当金収入	2,000	713	1,287
		受取利息配当金収入	2,000	713	1,287
		事業活動収入計(1)	11,175,000	10,724,413	450,587
	支出	人件費支出	4,764,000	4,754,960	9,040
		職員給料支出	2,445,000	2,463,907	△18,907
		職員賞与支出	1,546,000	1,537,609	8,391
		法定福利費支出	773,000	753,444	19,556
		事業費支出	429,000	429,000	
		旅費交通費支出	63,000	37,040	25,960
		消耗器具備品費支出	47,000	85,865	△38,865
		印刷製本費支出	26,000	25,488	512
		通信運搬費支出	254,000	247,812	6,188
		手数料支出	31,000	24,983	6,017
		賃借料支出	8,000	7,812	188
		事務費支出	1,000	1,000	
		福利厚生費支出	1,000	1,000	
		貸付事業支出	3,310,000	3,145,000	165,000
		貸付金支出	3,310,000	3,145,000	165,000
		福山市生活福祉資金貸付金支出	3,300,000	3,145,000	155,000
		広島県緊急生活安定資金貸付金支出	10,000		10,000
		助成金支出	2,168,000	2,167,700	300
		助成金支出	2,168,000	2,167,700	300
		地域福祉活動助成金支出	2,168,000	2,167,700	300
		事業活動支出計(2)	10,672,000	10,497,660	174,340
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	503,000	226,753	276,247
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動によ	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	拠点区分間繰入金支出	502,000	500,555	1,445
		拠点区分間繰入金支出	502,000	500,555	1,445

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
る収支					
		その他の活動支出計(8)	502,000	500,555	1,445
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		△502,000	△500,555	△1,445
	予備費支出(10)			—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)		1,000	△273,802	274,802

前期末支払資金残高(12)	3,542,000	3,835,651	△293,651
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,543,000	3,561,849	△18,849

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	7,852,700		7,852,700
		市区町村受託金収益	150,000		150,000
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000		150,000
		都道府県社協受託金収益	7,702,700		7,702,700
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	7,702,700		7,702,700
		サービス活動収益計(1)	7,852,700		7,852,700
	費用	人件費	4,754,960		4,754,960
		職員給料	2,463,907		2,463,907
		職員賞与	1,537,609		1,537,609
		法定福利費	753,444		753,444
		事業費	429,000		429,000
		旅費交通費	37,040		37,040
		消耗器具備品費	85,865		85,865
		印刷製本費	25,488		25,488
		通信運搬費	247,812		247,812
		手数料	24,983		24,983
		賃借料	7,812		7,812
		事務費	1,000		1,000
		福利厚生費	1,000		1,000
		助成金費用	2,167,700		2,167,700
		助成金費用	2,167,700		2,167,700
		地域福祉活動助成金費用	2,167,700		2,167,700
		サービス活動費用計(2)	7,352,660		7,352,660
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	500,040		500,040
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	713		713
		受取利息配当金収益	713		713
		サービス活動外収益計(4)	713		713
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)	713		713
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	500,753		500,753
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	500,555		500,555
		拠点区分間繰入金費用	500,555		500,555
		特別費用計(9)	500,555		500,555
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	△500,555		△500,555
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	198		198
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	201,451		201,451
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	201,649		201,649
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	201,649		201,649

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,760,956		3,760,956	流動負債	199,107		199,107
現金預金	3,561,849		3,561,849	事業未払金	85,407		85,407
拠点区分間貸付金	199,107		199,107	未払費用	113,700		113,700
固定資産	10,639,800		10,639,800	固定負債	14,000,000		14,000,000
その他の固定資産	10,639,800		10,639,800	広島県社協貸付事業借入金	5,000,000		5,000,000
福山市生活福祉資金貸付金	8,234,800		8,234,800	福山市貸付事業借入金	9,000,000		9,000,000
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,405,000		2,405,000	負債の部合計	14,199,107		14,199,107
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	201,649		201,649
				次期繰越活動増減差額	201,649		201,649
				（うち当期活動増減差額）	198		198
				純資産の部合計	201,649		201,649
資産の部合計	14,400,756		14,400,756	負債及び純資産の部合計	14,400,756		14,400,756

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）

「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」「民生福祉資金貸付事務事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	67,251,000	68,420,000	△1,169,000
		市区町村受託金収入	67,251,000	68,420,000	△1,169,000
		総合相談支援事業受託金収入	67,251,000	68,420,000	△1,169,000
		事業活動収入計(1)	67,251,000	68,420,000	△1,169,000
	支出	人件費支出	66,784,000	66,174,805	609,195
		職員給料支出	15,499,000	15,402,827	96,173
		職員賞与支出	5,091,000	5,118,161	△27,161
		非常勤職員給与支出	2,825,000	2,824,150	850
		派遣職員費支出	39,046,000	39,094,947	△48,947
		法定福利費支出	4,323,000	3,734,720	588,280
		事業費支出	4,276,000	3,884,170	391,830
		諸謝金支出	136,000	297,000	△161,000
		旅費交通費支出	214,000	252,234	△38,234
		消耗器具備品費支出	275,000	508,677	△233,677
		印刷製本費支出	50,000	79,920	△29,920
		車輌費支出	399,000	320,748	78,252
		修繕費支出	42,000	41,364	636
		通信運搬費支出	889,000	1,013,356	△124,356
		業務委託費支出	964,000	295,056	668,944
		手数料支出	183,000	108,589	74,411
		保険料支出	199,000	165,570	33,430
		賃借料支出	850,000	727,056	122,944
		租税公課支出	75,000	74,600	400
		事務費支出	118,000	103,373	14,627
		福利厚生費支出	47,000	18,336	28,664
		職員被服費支出	6,000	5,754	246
		研修研究費支出	55,000	74,283	△19,283
		諸会費支出	10,000	5,000	5,000
		事業活動支出計(2)	71,178,000	70,162,348	1,015,652
		事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)	△3,927,000	△1,742,348	△2,184,652
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)			
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,274,000	3,088,988	2,185,012
		拠点区分間繰入金収入	5,274,000	3,088,988	2,185,012
		その他の活動収入計(7)	5,274,000	3,088,988	2,185,012
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,347,000	1,346,640	360
		拠点区分間繰入金支出	1,347,000	1,346,640	360
		その他の活動支出計(8)	1,347,000	1,346,640	360
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	3,927,000	1,742,348	2,184,652
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘　定　科　目	予　算	決　算	差　異
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	68,420,000		68,420,000
		市区町村受託金収益	68,420,000		68,420,000
		総合相談支援事業受託金収益	68,420,000		68,420,000
		サービス活動収益計(1)	68,420,000		68,420,000
	費用	人件費	66,174,805		66,174,805
		職員給料	15,402,827		15,402,827
		職員賞与	5,118,161		5,118,161
		非常勤職員給与	2,824,150		2,824,150
		派遣職員費	39,094,947		39,094,947
		法定福利費	3,734,720		3,734,720
		事業費	3,884,170		3,884,170
		諸謝金	297,000		297,000
		旅費交通費	252,234		252,234
		消耗器具備品費	508,677		508,677
		印刷製本費	79,920		79,920
		車輌費	320,748		320,748
		修繕費	41,364		41,364
		通信運搬費	1,013,356		1,013,356
		業務委託費	295,056		295,056
		手数料	108,589		108,589
		保険料	165,570		165,570
		賃借料	727,056		727,056
		租税公課	74,600		74,600
		事務費	103,373		103,373
		福利厚生費	18,336		18,336
		職員被服費	5,754		5,754
		研修研究費	74,283		74,283
		諸会費	5,000		5,000
		サービス活動費用計(2)	70,162,348		70,162,348
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	△1,742,348		△1,742,348
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,742,348		△1,742,348
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,088,988		3,088,988
		拠点区分間繰入金収益	3,088,988		3,088,988
		特別収益計(8)	3,088,988		3,088,988
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,346,640		1,346,640
		拠点区分間繰入金費用	1,346,640		1,346,640
		特別費用計(9)	1,346,640		1,346,640
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	1,742,348		1,742,348
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

障がい者支援センター事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,505,581		3,505,581	流動負債	3,505,581		3,505,581
拠点区分間貸付金	3,505,581		3,505,581	事業未払金	3,085,722		3,085,722
				未払費用	419,859		419,859
				負債の部合計	3,505,581		3,505,581
				純資産の部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	3,505,581		3,505,581	負債及び純資産の部合計	3,505,581		3,505,581

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい者支援センター事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	11,450,000	11,494,878	△44,878
		都道府県社協受託金収入	11,450,000	11,494,878	△44,878
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	11,450,000	11,494,878	△44,878
		事業収入	2,612,000	2,532,000	80,000
		利用料収入	2,612,000	2,532,000	80,000
		事業活動収入計(1)	14,062,000	14,026,878	35,122
	支出	人件費支出	11,974,000	11,429,420	544,580
		職員給料支出	5,169,000	5,149,276	19,724
		職員賞与支出	1,502,000	1,497,635	4,365
		非常勤職員給与支出	4,050,000	3,584,413	465,587
		法定福利費支出	1,253,000	1,198,096	54,904
		事業費支出	2,378,000	2,039,725	338,275
		諸謝金支出	50,000		50,000
		旅費交通費支出	234,000	154,200	79,800
		消耗器具備品費支出	100,000	59,762	40,238
		車輌費支出	147,000	63,598	83,402
		通信運搬費支出	194,000	160,493	33,507
		業務委託費支出	843,000	842,400	600
		手数料支出	47,000	47,402	△402
		保険料支出	83,000	40,978	42,022
		賃借料支出	645,000	636,192	8,808
		租税公課支出	35,000	34,700	300
		事務費支出	241,000	167,028	73,972
		福利厚生費支出	231,000	163,028	67,972
		研修研究費支出	10,000	4,000	6,000
		事業活動支出計(2)	14,593,000	13,636,173	956,827
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△531,000	390,705	△921,705
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	913,000		913,000
		拠点区分間繰入金収入	913,000		913,000
		その他の活動による収入		211,691	△211,691
		福祉サービス利用支援預り金収入		211,691	△211,691
		その他の活動収入計(7)	913,000	211,691	701,309
	支出	拠点区分間繰入金支出	382,000	381,960	40
		拠点区分間繰入金支出	382,000	381,960	40
		その他の活動支出計(8)	382,000	381,960	40
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	531,000	△170,269	701,269
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		220,436	△220,436

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘　定　科　目	予　算	決　算	差　異
前期末支払資金残高(12)		770,753	△770,753
当期末支払資金残高(11)+(12)		991,189	△991,189

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	11,494,878		11,494,878
		都道府県社協受託金収益	11,494,878		11,494,878
		福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業受託金収益	11,494,878		11,494,878
		事業収益	2,532,000		2,532,000
		利用料収益	2,532,000		2,532,000
		サービス活動収益計(1)	14,026,878		14,026,878
	費用	人件費	11,429,420		11,429,420
		職員給料	5,149,276		5,149,276
		職員賞与	1,497,635		1,497,635
		非常勤職員給与	3,584,413		3,584,413
		法定福利費	1,198,096		1,198,096
		事業費	2,039,725		2,039,725
		旅費交通費	154,200		154,200
		消耗器具備品費	59,762		59,762
		車輌費	63,598		63,598
		通信運搬費	160,493		160,493
		業務委託費	842,400		842,400
		手数料	47,402		47,402
		保険料	40,978		40,978
		賃借料	636,192		636,192
		租税公課	34,700		34,700
		事務費	167,028		167,028
		福利厚生費	163,028		163,028
		研修研究費	4,000		4,000
		減価償却費	19,372		19,372
		減価償却費	19,372		19,372
		サービス活動費用計(2)	13,655,545		13,655,545
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	371,333		371,333
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	371,333		371,333
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	381,960		381,960
		拠点区分間繰入金費用	381,960		381,960
		特別費用計(9)	381,960		381,960
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	△381,960		△381,960
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△10,627		△10,627
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,135,603		1,135,603
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,124,976		1,124,976
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	1,124,976		1,124,976

福祉サービス利用援助事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,167,032		1,167,032
拠点区分間貸付金	1,167,032		1,167,032
固定資産	368,078		368,078
その他の固定資産	368,078		368,078
器具及び備品	345,478		345,478
固定資産等償却積立資産	22,600		22,600
資産の部合計	1,535,110		1,535,110

負債の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動負債	175,843		175,843
事業未払金	69,566		69,566
未払費用	106,277		106,277
固定負債	211,691		211,691
長期預り金	211,691		211,691
負債の部合計	387,534		387,534
純資産の部			
その他の積立金	22,600		22,600
固定資産等償却積立金	22,600		22,600
次期繰越活動増減差額	1,124,976		1,124,976
次期繰越活動増減差額	1,124,976		1,124,976
（うち当期活動増減差額）	△10,627		△10,627
純資産の部合計	1,147,576		1,147,576
負債及び純資産の部合計	1,535,110		1,535,110

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	387,450	41,972	345,478
合　　計	387,450	41,972	345,478

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	21,406,000	22,006,000	△600,000
		市区町村受託金収入	21,406,000	22,006,000	△600,000
		権利擁護事業受託金収入	21,406,000	22,006,000	△600,000
		事業収入	1,310,000	1,197,500	112,500
		参加費収入	100,000	77,500	22,500
		利用料収入	1,210,000	1,120,000	90,000
		事業活動収入計(1)	22,716,000	23,203,500	△487,500
	支出	人件費支出	18,227,000	18,028,444	198,556
		職員給料支出	8,927,000	8,946,880	△19,880
		職員賞与支出	2,627,000	2,534,708	92,292
		非常勤職員給与支出	4,355,000	4,315,156	39,844
		法定福利費支出	2,318,000	2,231,700	86,300
		事業費支出	3,806,000	3,533,595	272,405
		諸謝金支出	1,430,000	1,123,000	307,000
		旅費交通費支出	121,000	168,324	△47,324
		消耗器具備品費支出	130,000	191,488	△61,488
		印刷製本費支出	105,000	111,000	△6,000
		車輌費支出	63,000	63,000	
		通信運搬費支出	85,000	130,459	△45,459
		会議費支出	4,000	2,238	1,762
		手数料支出	65,000	42,430	22,570
		保険料支出	82,000	49,750	32,250
		賃借料支出	60,000		60,000
		租税公課支出	1,661,000	1,651,906	9,094
		事務費支出	103,000	82,595	20,405
		福利厚生費支出	24,000	24,004	△4
		職員被服費支出	10,000	9,591	409
		研修研究費支出	47,000	27,000	20,000
		諸会費支出	22,000	22,000	
		事業活動支出計(2)	22,136,000	21,644,634	491,366
		事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)	580,000	1,558,866	△978,866
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)			
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	117,000		117,000
		事業区分間繰入金収入	117,000		117,000
		その他の活動収入計(7)	117,000		117,000
	支出	事業区分間繰入金支出	697,000	696,240	760
		事業区分間繰入金支出	697,000	696,240	760
		その他の活動支出計(8)	697,000	696,240	760
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	△580,000	△696,240	116,240

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘　定　科　目	予　算	決　算	差　異
予備費支出(10)		―	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		862,626	△862,626

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)		862,626	△862,626

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	22,006,000		22,006,000
		市区町村受託金収益	22,006,000		22,006,000
		権利擁護事業受託金収益	22,006,000		22,006,000
		事業収益	1,197,500		1,197,500
		参加費収益	77,500		77,500
		利用料収益	1,120,000		1,120,000
		サービス活動収益計(1)	23,203,500		23,203,500
	費用	人件費	18,028,444		18,028,444
		職員給料	8,946,880		8,946,880
		職員賞与	2,534,708		2,534,708
		非常勤職員給与	4,315,156		4,315,156
		法定福利費	2,231,700		2,231,700
		事業費	3,533,595		3,533,595
		諸謝金	1,123,000		1,123,000
		旅費交通費	168,324		168,324
		消耗器具備品費	191,488		191,488
		印刷製本費	111,000		111,000
		車輌費	63,000		63,000
		通信運搬費	130,459		130,459
		会議費	2,238		2,238
		手数料	42,430		42,430
		保険料	49,750		49,750
		租税公課	1,651,906		1,651,906
		事務費	82,595		82,595
		福利厚生費	24,004		24,004
		職員被服費	9,591		9,591
		研修研究費	27,000		27,000
		諸会費	22,000		22,000
		サービス活動費用計(2)	21,644,634		21,644,634
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,558,866		1,558,866
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,558,866		1,558,866
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	696,240		696,240
		事業区分間繰入金費用	696,240		696,240
		特別費用計(9)	696,240		696,240
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△696,240		△696,240
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	862,626		862,626
繰越活動増減差額		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	862,626		862,626
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	862,626		862,626

権利擁護支援センター事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,108,737		3,108,737	流動負債	2,246,111		2,246,111
事業区分間貸付金	3,108,737		3,108,737	事業未払金	1,681,775		1,681,775
				未払費用	564,336		564,336
				負債の部合計	2,246,111		2,246,111
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	862,626		862,626
				次期繰越活動増減差額	862,626		862,626
				（うち当期活動増減差額）	862,626		862,626
				純資産の部合計	862,626		862,626
資産の部合計	3,108,737		3,108,737	負債及び純資産の部合計	3,108,737		3,108,737

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護支援センター事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

すこやかセンター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,473,000	10,465,200	7,800
		市区町村受託金収入	10,473,000	10,465,200	7,800
		すこやかセンター事業受託金収入	10,473,000	10,465,200	7,800
		事業活動収入計(1)	10,473,000	10,465,200	7,800
	支出	人件費支出	9,142,000	9,135,080	6,920
		職員給料支出	5,791,000	5,784,080	6,920
		職員賞与支出	2,045,000	2,045,000	
		法定福利費支出	1,306,000	1,306,000	
		事業費支出	853,000	852,200	800
		旅費交通費支出	25,000	24,960	40
		消耗器具備品費支出	17,000	17,000	
		手数料支出	15,000	15,432	△432
		租税公課支出	796,000	794,808	1,192
		事務費支出	2,000	2,000	
		福利厚生費支出	2,000	2,000	
		事業活動支出計(2)	9,997,000	9,989,280	7,720
		事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)	476,000	475,920	80
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	事業区分間繰入金支出	476,000	475,920	80
		事業区分間繰入金支出	476,000	475,920	80
		その他の活動支出計(8)	476,000	475,920	80
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	△476,000	△475,920	△80
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

すこやかセンター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	10,465,200		10,465,200
		市区町村受託金収益	10,465,200		10,465,200
		すこやかｾﾝﾀｰ事業受託金収益	10,465,200		10,465,200
		サービス活動収益計(1)	10,465,200		10,465,200
	費用	人件費	9,135,080		9,135,080
		職員給料	5,784,080		5,784,080
		職員賞与	2,045,000		2,045,000
		法定福利費	1,306,000		1,306,000
		事業費	852,200		852,200
		旅費交通費	24,960		24,960
		消耗器具備品費	17,000		17,000
		手数料	15,432		15,432
		租税公課	794,808		794,808
		事務費	2,000		2,000
		福利厚生費	2,000		2,000
		サービス活動費用計(2)	9,989,280		9,989,280
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	475,920		475,920
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	475,920		475,920
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	475,920		475,920
		事業区分間繰入金費用	475,920		475,920
		特別費用計(9)	475,920		475,920
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△475,920		△475,920
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

すこやかセンター事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	898,391		898,391	流動負債	898,391		898,391
事業未収金	872,100		872,100	事業未払金	787,288		787,288
事業区分間貸付金	26,291		26,291	未払費用	111,103		111,103
				負債の部合計	898,391		898,391
				純資産の部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	898,391		898,391	負債及び純資産の部合計	898,391		898,391

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) すこやかセンター事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

不動産貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日　　第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	事業収入	2,405,000	2,401,500	3,500
		賃貸料収入	2,405,000	2,401,500	3,500
		受取利息配当金収入	11,000	1,850	9,150
		受取利息配当金収入	11,000	1,850	9,150
		事業活動収入計(1)	2,416,000	2,403,350	12,650
	支出	事業費支出	661,000	648,621	12,379
		修繕費支出	80,000	79,999	1
		手数料支出	5,000	3,672	1,328
		保険料支出	16,000	15,350	650
		賃借料支出	130,000	129,600	400
		租税公課支出	430,000	420,000	10,000
		事業活動支出計(2)	661,000	648,621	12,379
		事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)	1,755,000	1,754,729	271
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出	267,000	266,994	6
		固定資産等償却積立資産支出	267,000	266,994	6
		事業区分間繰入金支出	1,488,000	1,487,735	265
		事業区分間繰入金支出	1,488,000	1,487,735	265
		その他の活動支出計(8)	1,755,000	1,754,729	271
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	△1,755,000	△1,754,729	△271
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

不動産貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500		2,401,500
		賃貸料収益	2,401,500		2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500		2,401,500
	費用	事業費	648,621		648,621
		修繕費	79,999		79,999
		手数料	3,672		3,672
		保険料	15,350		15,350
		賃借料	129,600		129,600
		租税公課	420,000		420,000
		減価償却費	266,994		266,994
		減価償却費	266,994		266,994
		サービス活動費用計(2)	915,615		915,615
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	1,485,885		1,485,885
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,850		1,850
		受取利息配当金収益	1,850		1,850
		サービス活動外収益計(4)	1,850		1,850
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)	1,850		1,850
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,487,735		1,487,735
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	1,487,735		1,487,735
		事業区分間繰入金費用	1,487,735		1,487,735
		特別費用計(9)	1,487,735		1,487,735
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	△1,487,735		△1,487,735
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	5,260,028		5,260,028
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,260,028		5,260,028
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)	266,994		266,994
		その他積立金積立額	266,994		266,994
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	4,993,034		4,993,034

不動産貸付事業拠点区分貸借対照表

2016年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	392,000		392,000	流動負債	392,000		392,000
現金預金	381,200		381,200	前受金	200,000		200,000
前払金	10,800		10,800	事業区分間借入金	192,000		192,000
固定資産	12,380,972		12,380,972	負債の部合計	392,000		392,000
その他の固定資産	12,380,972		12,380,972				
建物	4,795,865		4,795,865	純資産の部			
建物付属設備	197,169		197,169	その他の積立金	7,387,938		7,387,938
固定資産等償却積立資産	7,387,938		7,387,938	固定資産等償却積立金	7,387,938		7,387,938
				次期繰越活動増減差額	4,993,034		4,993,034
				次期繰越活動増減差額	4,993,034		4,993,034
				純資産の部合計	12,380,972		12,380,972
資産の部合計	12,772,972		12,772,972	負債及び純資産の部合計	12,772,972		12,772,972

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

(1) 当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年度7月27日厚生労働省雇用機会均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行う。

当該変更により、事業活動計算書の前年度決算欄及び貸借対照表の前年度末欄には金額を記載しない。

(2) 不動産貸付事業の減価償却法について、前事業年度まで定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更した。この変更により、減価償却費は69,899円減少した。

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 不動産貸付事業拠点財務諸表(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙４）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,450,000	10,654,135	4,795,865
建物付属設備	1,547,185	1,350,016	197,169
合　　計	16,997,185	12,004,151	4,993,034

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書謄本

監　査　報　告　書

2016 年（平成 28 年）5 月 16 日

社会福祉法人
福 山 市 社 会 福 祉 協 議 会
会　長　　橋　本　哲　之　　様

監　事　　渡　壁　洋之助　　㊞

監　事　　金　浦　東　祐　　㊞

社会福祉法第 40 条並びに社会福祉法人福山市社会福祉協議会定款第 13 条に基づき，下記のとおり監査結果を報告します。

記

1	監　査　日	2016 年（平成 28 年）5 月 16 日（月）
2	監査の種別	通年監査
3	監査実施者	渡　壁　洋之助 金　浦　東　祐
4	監査の内容	2015 年度（平成 27 年度）事業報告 2015 年度（平成 27 年度）収支決算書
5	監査意見	監査の結果，別表のとおり適正と認められました。

別表

事　項		監　事　意　見
法人の組織運営状況（規程，役員・理事会・評議員）		適正である
法人の組織運営状況（人事・労務管理）		適正である
事業（活動）状況，施設・事業の運営管理状況		適正である
福祉サービスの質の向上のための取組状況		適正である
法人及び事業の会計状況	会計帳簿の状況	適正である
	予算の編成状況	適正である
	出納・財務の状況	適正である
	契約状況（契約方法，入札方法）	適正である
	資産の管理状況	適正である
	経理区分間及び会計単位間の資金異動状況	適正である
	決算書類の作成状況	適正である
	法人の財務状況	適正である
その他		

２０１５年度（平成２７年度）一般会計収支決算書

附　属　明　細　書

＜法人全体＞

・借入金明細書　Ｐ　１

・寄附金収益明細書　Ｐ　２

・補助金事業等収益明細書　Ｐ　３

・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書　Ｐ　４～Ｐ　６

・事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書　Ｐ　７～Ｐ２３

・基本金明細書　Ｐ２４

・国庫補助金等特別積立金明細書　Ｐ２５

＜拠点区分＞

・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書　Ｐ２６～Ｐ３３

・引当金明細書　Ｐ３４

・各拠点区分資金収支明細書　Ｐ３５～Ｐ５５

・各拠点区分事業活動明細書　Ｐ５６～Ｐ７４

・積立金・積立資産明細書　Ｐ７５～Ｐ７６

・サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書　Ｐ７７

借 入 金 明 細 書

自　2015年 4月 1日
至　2016年 3月31日

社会福祉法人名　　福山市社会福祉協議会

（単位：円）

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②−③ （うち1年以内償還予定額）	元金償還補助金	利率 %	支払利息 当期支出額	支払利息 利息補助金収入	返済期限	使途	担保資産 種類	担保資産 地番または内容	担保資産 帳簿価額
設備資金借入金			0	0	0	0 (0)	0	0.000	0	0					0
			0	0	0	0 (0)	0	0.000	0	0					0
	計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					
長期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
合　計			0	0	0	0 (0)	0		0	0					

寄 附 金 収 益 明 細 書

自　2015年 4月 1日
至　2016年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営事業	福祉活動推進事業	ボランティアセンター運営事業
法人の役職員-寄附金収益	経常	2	22,000		22,000		
その他-寄附金収益		413	16,251,720		15,620,156	354,500	277,064
法人の役職員-神辺まつり		31	180,500			180,500	
取引業者-神辺まつり		3	55,000			55,000	
その他-神辺まつり		489	7,967,552			7,967,552	
その他-物品寄附収益		10	298,003		298,003		
その他-福祉活動協力金		850	8,074,780		8,074,780		
区分小計		1,798	32,849,555		24,014,939	8,557,552	277,064
	運営						
区分小計							
	施設						
区分小計							
	償還						
区分小計							
	固定						
区分小計							
合　　計		1,798	32,849,555		24,014,939	8,557,552	277,064

補 助 金 事 業 等 収 益 明 細 書

自　2015年 4月 1日
至　2016年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交 付 金 額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業
4月分運営費補助金	経			7,249,000		7,249,000			
4月分ささえあい補助金	常			399,000				399,000	
第1回日赤・共募補助金	経			330,000		330,000			
5月分ささえあい補助金	費			399,000				399,000	
5月分運営費補助金	事			7,249,000		7,249,000			
第2回日赤・共募補助金	業			339,000		339,000			
6月分ささえあい補助金				913,000				913,000	
6月分運営費補助金				15,698,000		15,698,000			
第3回日赤・共募補助金				326,000		326,000			
7月分運営費補助金				6,667,000		6,667,000			
7月分ささえあい補助金				399,000				399,000	
8月分ささえあい補助金				399,000				399,000	
8月分運営費補助金				6,666,500		6,666,500			
第4回日赤・共募補助金				907,000		907,000			
9月分運営費補助金				6,666,500		6,666,500			
9月分ささえあい補助金				400,000				400,000	
第5回日赤・共募補助金				310,000		310,000			
10月分運営費補助金				8,648,000		8,648,000			
11月分運営費補助金				8,648,000		8,648,000			
10月分ささえあい補助金				400,000				400,000	
11月分ささえあい補助金				400,000				400,000	
県社協補助お茶の間づくり				1,160,000				1,160,000	
福祉まつり事業補助金				2,300,000			2,300,000		
第6回日赤・共募補助金				310,000		310,000			
12月分運営費補助金				8,648,000		8,648,000			
障がい者雇用奨励金				180,000		180,000			
1月分運営費補助金				4,620,000		4,620,000			
第7回日赤・共募補助金				478,000		478,000			
12月分ささえあい補助金				963,000				963,000	
1月分ささえあい補助金				542,800				542,800	
2月分運営費補助金				4,620,000		4,620,000			
2月分ささえあい補助金				542,600				542,600	
3月分運営費補助金				4,620,000		4,620,000			
3月分ささえあい補助金				542,600				542,600	
日赤・共募補助金戻出				-30,575		-30,575			
県社協ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ保険事務費				88,576					88,576
県社協ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｻﾐｯﾄ助成				10,000					10,000
区分小計				103,008,001		93,149,425	2,300,000	7,460,000	98,576
合 計				103,008,001		93,149,425	2,300,000	7,460,000	98,576

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　2015年 4月 1日
至　2016年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

１）事業区分間繰入金明細書　（単位：円）

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
不動産貸付事業	福祉教育推進事業	運用収入	1,200,000	事業区分間繰入・繰出 不動産貸付→福祉教育
すこやかセンター事業	退職積立事業	運用収入	475,920	事業区分間繰入・繰出 すこやか→退職積立
権利擁護支援センター事業	退職積立事業	運用収入	696,240	事業区分間繰入・繰出 権利擁護→退職積立
不動産貸付事業	福祉教育推進事業	運用収入	287,735	事業区分間繰入・繰出 不動産貸付→福祉教育

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　2015年 4月 1日
至　2016年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間繰入金明細書　（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護事業	役員・評議員活動事業	障がい福祉サービス収入	174,316	拠点区分間繰入・繰出 障がい（居宅）→役員活動
事務局運営事業	民生委員事業	運用収入	9,000	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→民生委員
事務局運営事業	地区社協活動事業	運用収入	123,029	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→地区社協活動
事務局運営事業	活動計画推進事業	運用収入	132,838	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→活動計画推進
事務局運営事業	ささえあい地域ネットワーク事業	運用収入	316,860	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→ささえあい
事務局運営事業	地域福祉推進事業	運用収入	340,584	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→地域福祉推進
居宅介護事業	役員・評議員活動事業	障がい福祉サービス収入	84,800	拠点区分間繰入・繰出 障がい（居宅）→役員活動
事務局運営事業	福祉まつり等開催事業	運用収入	13,060	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→福祉まつり
事務局運営事業	民生委員事業	運用収入	1,405,500	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→民生委員
事務局運営事業	活動計画推進事業	運用収入	126,855	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→活動計画推進
事務局運営事業	ささえあい地域ネットワーク事業	運用収入	172,069	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→ささえあい
事務局運営事業	地域福祉推進事業	運用収入	53,536	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→地域福祉推進
事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	運用収入	78,814	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→ボランティア
広島県緊急生活安定資金貸付事業	事務局運営事業	運用収入	247	拠点区分間繰入金収入(貯 県緊急生活安定資金→事務
居宅介護事業	役員・評議員活動事業	障がい福祉サービス収入	256,416	拠点区分間繰入・繰出 障がい（居宅）→役員活動
事務局運営事業	福祉まつり等開催事業	運用収入	959,496	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→福祉まつり
事務局運営事業	民生委員事業	運用収入	33,085	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→民生委員
事務局運営事業	地区社協活動事業	運用収入	7,881,246	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→地区社協活動
事務局運営事業	活動計画推進事業	運用収入	138,982	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→活動計画推進
事務局運営事業	ささえあい地域ネットワーク事業	運用収入	692,358	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→ささえあい
事務局運営事業	地域福祉推進事業	運用収入	258,662	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→地域福祉推進
事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	運用収入	187,517	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→ボランティア
事務局運営事業	退職積立事業	運用収入	3,976,200	拠点区分間繰入・繰出 事務局(福山)→退職積立
事務局運営事業	退職積立事業	運用収入	190,980	拠点区分間繰入・繰出 事務局(新市)→退職積立
事務局運営事業	退職積立事業	運用収入	236,040	拠点区分間繰入・繰出 事務局(沼内・松永)→退職
事務局運営事業	退職積立事業	運用収入	226,500	拠点区分間繰入・繰出 事務局(神辺)→退職積立
民生福祉資金貸付事務事業	退職積立事業	運用収入	500,040	拠点区分間繰入・繰出 民生福祉資金→退職積立
神辺老人福祉センター運営事業	退職積立事業	運用収入	439,320	拠点区分間繰入・繰出 老人福祉ｾﾝﾀｰ→退職積立
ささえあい地域ネットワーク事業	退職積立事業	運用収入	384,240	拠点区分間繰入・繰出 ささえあい→退職積立
障がい者支援センター事業	退職積立事業	運用収入	1,346,640	拠点区分間繰入・繰出 障害者支援ｾﾝﾀｰ→退職積立

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　2015年 4月 1日
至　2016年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間繰入金明細書　（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉サービス利用援助事業	退職積立事業	運用収入	381,960	拠点区分間繰入・繰出 福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助→退職
地域福祉推進事業	退職積立事業	介護保険収入	477,360	拠点区分間繰入・繰出 地域福祉推進→退職積立
居宅介護事業	退職積立事業	障がい福祉サービス収入	1,364,160	拠点区分間繰入・繰出 障がい(居宅)→退職積立
訪問介護事業（福山）	退職積立事業	介護保険収入	1,986,000	拠点区分間繰入・繰出 訪問(福山)→退職積立
訪問介護事業（新市）	退職積立事業	介護保険収入	999,540	拠点区分間繰入・繰出 訪問(新市)→退職積立
訪問介護事業（神辺）	退職積立事業	介護保険収入	1,306,980	拠点区分間繰入・繰出 訪問(神辺)→退職積立
居宅介護支援事業	退職積立事業	介護保険収入	1,168,800	拠点区分間繰入・繰出 居宅→退職積立
居宅介護事業	役員・評議員活動事業	障がい福祉サービス収入	162,480	拠点区分間繰入・繰出 障がい（居宅）→役員活動
居宅介護事業	事務局運営事業	障がい福祉サービス収入	4,222,911	拠点区分間繰入・繰出 障がい（居宅）→法人運営
重度訪問介護事業	事務局運営事業	障がい福祉サービス収入	3,000,000	拠点区分間繰入・繰出 障がい（重度）→法人運営
移動支援事業	事務局運営事業	障がい福祉サービス収入	6,000,000	拠点区分間繰入・繰出 障がい（移動）→法人運営
事務局運営事業	調査啓発促進事業	運用収入	415,323	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→調査啓発
福祉まつり等開催事業	事務局運営事業	運用収入	329,133	拠点区分間繰入・繰出 福祉まつり→法人運営
事務局運営事業	民生委員事業	運用収入	22,000	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→民生委員
事務局運営事業	地区社協活動事業	運用収入	3,665,918	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→地区社協活動
事務局運営事業	活動計画推進事業	運用収入	136,224	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→活動計画推進
事務局運営事業	ささえあい地域ネットワーク事業	運用収入	2,089,813	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→ささえあい
事務局運営事業	地域福祉推進事業	運用収入	1,164,133	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→地域福祉推進
事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	運用収入	78,223	拠点区分間繰入・繰出 事務局運営→ボランティア
広島県緊急生活安定資金貸付事業	事務局運営事業	運用収入	268	拠点区分間繰入・繰出 緊急生活→事務局運営
事務局運営事業	障がい者支援センター事業	運用収入	3,088,988	拠点区分間繰入・繰出 法人運営→障がい者支援

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

１）事業区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	2,667,174	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	351,808	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	3,532,929	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	-164,394	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	-3,518,878	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	116,562	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	-2,681,225	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	権利擁護支援センター事業	916,227	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	964,724	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	不動産貸付事業	79,999	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	権利擁護支援センター事業	-916,227	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	2,517,526	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	46,290	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	-1,653,339	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	-207,542	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	-864,187	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	権利擁護支援センター事業	752,715	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	-223,664	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	3,991,866	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	権利擁護支援センター事業	-752,715	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	-238,145	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	-1,113,206	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	-301,660	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	4,366,182	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	286,873	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	-682,989	事業区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

１）事業区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	-430,554	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	-1,306,463	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	すこやかセンター事業	-200,298	事業区分間の貸付・借入
	すこやかセンター事業	事務局運営事業	41,572	事業区分間の貸付・借入
	権利擁護支援センター事業	事務局運営事業	-2,146,653	事業区分間の貸付・借入
	すこやかセンター事業	事務局運営事業	-15,281	事業区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	不動産貸付事業	112,001	事業区分間の貸付・借入
	小　計		3,327,028	
長期				
	小　計			
	合　計		3,327,028	

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	退職積立事業	事務局運営事業	4,535,370	拠点区分間貸付・借入
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	430,397	拠点区分間貸付・借入
	地区社協活動事業	事務局運営事業	123,117	拠点区分間貸付・借入
	活動計画推進事業	事務局運営事業	30,502	拠点区分間貸付・借入
	ささえあい地域ネットワーク事業	事務局運営事業	59,085	拠点区分間貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	212,564	拠点区分間貸付・借入
	福祉教育推進事業	事務局運営事業	4,021,787	拠点区分間貸付・借入
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	3,437	拠点区分間貸付・借入
	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	事務局運営事業	479,070	拠点区分間貸付・借入
	子どもの健全育成支援事業	事務局運営事業	850,296	拠点区分間貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	2,754,593	拠点区分間貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	11,368,920	拠点区分間貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	14,442,321	拠点区分間貸付・借入
	移動支援事業	事務局運営事業	10,186,733	拠点区分間貸付・借入
	同行援護事業	事務局運営事業	830,248	拠点区分間貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	732,156	拠点区分間貸付・借入
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	24,910,230	拠点区分間貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	68,627,934	拠点区分間貸付・借入
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	9,783,233	拠点区分間貸付・借入
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	638,503	拠点区分間貸付・借入
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	375,000	拠点区分間貸付・借入
	生活福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	31,300	拠点区分間貸付・借入
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	1,247,894	拠点区分間貸付・借入
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	6,971,903	拠点区分間貸付・借入
	福祉サービス利用援助事業	事務局運営事業	1,202,168	拠点区分間貸付・借入
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	-350,797	拠点区分間の借入貸付

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	地区社協活動事業	事務局運営事業	1,669,323	拠点区分間の借入貸付
	活動計画推進事業	事務局運営事業	-30,502	拠点区分間の借入貸付
	事務局運営事業	活動計画推進事業	31,380	拠点区分間の借入貸付
	ささえあい地域ネットワーク事業	事務局運営事業	405,996	拠点区分間の借入貸付
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	1,445,337	拠点区分間の借入貸付
	福祉教育推進事業	事務局運営事業	-142,664	拠点区分間の借入貸付
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	491,878	拠点区分間の借入貸付
	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	事務局運営事業	-326,180	拠点区分間の借入貸付
	子どもの健全育成支援事業	事務局運営事業	-283,428	拠点区分間の借入貸付
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	-8,507	拠点区分間の借入貸付
	居宅介護事業	事務局運営事業	2,141,982	拠点区分間の借入貸付
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	1,157,434	拠点区分間の借入貸付
	移動支援事業	事務局運営事業	283,905	拠点区分間の借入貸付
	同行援護事業	事務局運営事業	277,720	拠点区分間の借入貸付
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	161,100	拠点区分間の借入貸付
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	-4,410,546	拠点区分間の借入貸付
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	-408,694	拠点区分間の借入貸付
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	-454,365	拠点区分間の借入貸付
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	123,366	拠点区分間の借入貸付
	福山市生活福祉資金貸付事業	事務局運営事業	20,000	拠点区分間の借入貸付
	生活福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	110,888	拠点区分間の借入貸付
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	1,206,376	拠点区分間の借入貸付
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	12,394,446	拠点区分間の借入貸付
	福祉サービス利用援助事業	事務局運営事業	-897,762	拠点区分間の借入貸付
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	-233,147	拠点区分間の借入貸付
	事務局運営事業	事務局運営事業	-454,365	拠点区分間の借入貸付

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	退職積立事業	事務局運営事業	-4,535,370	拠点区分間の貸付・借入
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	450,000	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	民生委員事業	7,000	拠点区分間の貸付・借入
	地区社協活動事業	事務局運営事業	28,356	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	活動計画推進事業	66,998	拠点区分間の貸付・借入
	ささえあい地域ネットワーク事業	事務局運営事業	-339,077	拠点区分間の貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	-537,969	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	250,078	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	事務局運営事業	-152,890	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	524,408	拠点区分間の貸付・借入
	子どもの健全育成支援事業	事務局運営事業	-566,868	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	子どもの健全育成支援事業	266,488	拠点区分間の貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	-325,741	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	3,011,189	拠点区分間の貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	1,037,892	拠点区分間の貸付・借入
	移動支援事業	事務局運営事業	230,027	拠点区分間の貸付・借入
	同行援護事業	事務局運営事業	294,760	拠点区分間の貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	203,040	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	-569,352	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	-674,656	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	696,445	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	-184,138	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護支援事業	事務局運営事業	61,672	拠点区分間の貸付・借入
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	-498,366	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	介護予防・日常生活支援総合事業	103,872	拠点区分間の貸付・借入
	福山市生活福祉資金貸付事業	事務局運営事業	-20,000	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-208,498	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	-7,708,191	拠点区分間の貸付・借入
	福祉サービス利用援助事業	事務局運営事業	-304,406	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	350,831	拠点区分間の貸付・借入
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	-8,039	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	かんなべ福祉まつり事業	3,498	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	民生委員事業	-7,000	拠点区分間の貸付・借入
	地区社協活動事業	事務局運営事業	-1,820,796	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	活動計画推進事業	-98,378	拠点区分間の貸付・借入
	ささえあい地域ネットワーク事業	事務局運営事業	57,738	拠点区分間の貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	-951,708	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	-745,393	拠点区分間の貸付・借入
	ボランティア活動推進事業	事務局運営事業	1,716,466	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	248,508	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	子どもの健全育成支援事業	136,770	拠点区分間の貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	612,318	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	-2,258,689	拠点区分間の貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	-372,294	拠点区分間の貸付・借入
	移動支援事業	事務局運営事業	306,009	拠点区分間の貸付・借入
	同行援護事業	事務局運営事業	351,540	拠点区分間の貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	209,300	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	-4,309,664	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	-4,094,010	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	3,318,600	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護支援事業	事務局運営事業	-61,672	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	3,137,330	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	事務局運営事業	介護予防・日常生活支援総合事業	-103,872	拠点区分間の貸付・借入
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	3,452,680	拠点区分間の貸付・借入
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-602,577	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	-6,307,915	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	1,512,763	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	かんなべ福祉まつり事業	28,858	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	民生委員事業	1,399,500	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	地区社協活動事業	282,984	拠点区分間の貸付・借入
	ささえあい地域ネットワーク事業	事務局運営事業	188,353	拠点区分間の貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	748,907	拠点区分間の貸付・借入
	活動計画推進事業	事務局運営事業	33,274	拠点区分間の貸付・借入
	ボランティア活動推進事業	事務局運営事業	-194,303	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	265,700	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	子どもの健全育成支援事業	262,975	拠点区分間の貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	2,857,126	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	532,636	拠点区分間の貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	511,192	拠点区分間の貸付・借入
	移動支援事業	事務局運営事業	-292,834	拠点区分間の貸付・借入
	同行援護事業	事務局運営事業	-1,754,268	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	同行援護事業	2,966,182	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	3,940,609	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	-1,860,346	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	2,162,195	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	-68,000	拠点区分間の貸付・借入
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	-496,442	拠点区分間の貸付・借入
	生活福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-25,488	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-348,968	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	9,066,248	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	974,749	拠点区分間の貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	159,230	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	退職積立事業	4,039,230	拠点区分間の貸付・借入
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	-295,640	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉まつり等開催事業	2,740	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	かんなべ福祉まつり事業	48,147	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	民生委員事業	2,000	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	地区社協活動事業	110,301	拠点区分間の貸付・借入
	ささえあい地域ネットワーク事業	事務局運営事業	-372,095	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ささえあい地域ネットワーク事業	6,668	拠点区分間の貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	-461,946	拠点区分間の貸付・借入
	活動計画推進事業	事務局運営事業	-33,274	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	活動計画推進事業	47,486	拠点区分間の貸付・借入
	ボランティア活動推進事業	事務局運営事業	-6,935	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	321,929	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	子どもの健全育成支援事業	121,745	拠点区分間の貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	-957,989	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	2,695,924	拠点区分間の貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	354,136	拠点区分間の貸付・借入
	移動支援事業	事務局運営事業	334,212	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	同行援護事業	-319,270	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	826,878	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	-126,672	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	531,577	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	-618,943	拠点区分間の貸付・借入
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	-2,956,238	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	介護予防・日常生活支援総合事業	558,231	拠点区分間の貸付・借入
	福山市生活福祉資金貸付事業	事務局運営事業	70,000	拠点区分間の貸付・借入
	生活福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-15,707	拠点区分間の貸付・借入
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-229,721	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	-4,657,732	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	740,641	拠点区分間の貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	-30,480	拠点区分間の貸付・借入
	広島県緊急生活安定資金貸付事業	事務局運営事業	247	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉まつり等開催事業	-2,740	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	かんなべ福祉まつり事業	299,156	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	民生委員事業	-1,401,500	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	地区社協活動事業	13,203,355	拠点区分間の貸付・借入
	ささえあい地域ネットワーク事業	事務局運営事業	847,868	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ささえあい地域ネットワーク事業	-6,668	拠点区分間の貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	-398,683	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	活動計画推進事業	-47,486	拠点区分間の貸付・借入
	ボランティア活動推進事業	事務局運営事業	-1,515,228	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	440,377	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	事務局運営事業	543,155	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	-1,360,545	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	子どもの健全育成支援事業	3,490	拠点区分間の貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	-1,122,270	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	2,611,117	拠点区分間の貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	525,107	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	移動支援事業	事務局運営事業	284,352	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	同行援護事業	-414,130	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	1,025,585	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	-992,324	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	10,813	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	-615,313	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	介護予防・日常生活支援総合事業	2,680,736	拠点区分間の貸付・借入
	福山市生活福祉資金貸付事業	事務局運営事業	-30,000	拠点区分間の貸付・借入
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-243,235	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	-3,988,906	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	659,028	拠点区分間の貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	375,540	拠点区分間の貸付・借入
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	10,000	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉まつり等開催事業	153,389	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	かんなべ福祉まつり事業	-151,327	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	地区社協活動事業	-9,142,599	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	活動計画推進事業	44,440	拠点区分間の貸付・借入
	ささえあい地域ネットワーク事業	事務局運営事業	-408,623	拠点区分間の貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	316,118	拠点区分間の貸付・借入
	福祉教育推進事業	事務局運営事業	1,183,544	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	132,657	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	事務局運営事業	-314,661	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	子どもの健全育成支援事業	156,000	拠点区分間の貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	4,282,318	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	150,006	拠点区分間の貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	-2,481,502	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	移動支援事業	事務局運営事業	-236,048	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	同行援護事業	-323,090	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	1,204,462	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	473,724	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	33,839	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	-881,016	拠点区分間の貸付・借入
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	677,418	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	介護予防・日常生活支援総合事業	-3,238,967	拠点区分間の貸付・借入
	福山市生活福祉資金貸付事業	事務局運営事業	-20,000	拠点区分間の貸付・借入
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-212,327	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	12,113,937	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	555,625	拠点区分間の貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	-200,920	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	役員・評議員活動事業	23,630	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	退職積立事業	4,039,230	拠点区分間の貸付・借入
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	250,000	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉まつり等開催事業	524,467	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	かんなべ福祉まつり事業	1,034,831	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	民生委員事業	6,000	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	地区社協活動事業	-107,289	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	活動計画推進事業	58,302	拠点区分間の貸付・借入
	ささえあい地域ネットワーク事業	事務局運営事業	-439,245	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ささえあい地域ネットワーク事業	76,432	拠点区分間の貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	67,852	拠点区分間の貸付・借入
	福祉教育推進事業	事務局運営事業	-898,200	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	44,462	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	事務局運営事業	-228,494	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	995,630	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	子どもの健全育成支援事業	9,486	拠点区分間の貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	-1,094,717	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	1,882,553	拠点区分間の貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	533,945	拠点区分間の貸付・借入
	移動支援事業	事務局運営事業	271,050	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	同行援護事業	-330,070	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	368,441	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	-113,083	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	355,587	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	-390,190	拠点区分間の貸付・借入
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	-677,418	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	介護予防・日常生活支援総合事業	2,655,843	拠点区分間の貸付・借入
	福山市生活福祉資金貸付事業	事務局運営事業	-20,000	拠点区分間の貸付・借入
	生活福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-36,404	拠点区分間の貸付・借入
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-248,868	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	-5,045,928	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	833,490	拠点区分間の貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	317,740	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	役員・評議員活動事業	-23,630	拠点区分間の貸付・借入
	役員・評議員活動事業	事務局運営事業	144,000	拠点区分間の貸付・借入
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	-65,359	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉まつり等開催事業	-677,856	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	かんなべ福祉まつり事業	8,982	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	民生委員事業	-6,000	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	事務局運営事業	地区社協活動事業	-4,346,752	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	活動計画推進事業	-102,742	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ささえあい地域ネットワーク事業	2,278,765	拠点区分間の貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	-205,719	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	-617,496	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	25,400	拠点区分間の貸付・借入
	子どもの健全育成支援事業	事務局運営事業	15,046	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	子どもの健全育成支援事業	-956,954	拠点区分間の貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	-1,784,349	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	-2,053,858	拠点区分間の貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	446,204	拠点区分間の貸付・借入
	移動支援事業	事務局運営事業	-2,043,748	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	同行援護事業	-364,550	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	-2,302,767	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	-970,891	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	1,746,314	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	1,837,017	拠点区分間の貸付・借入
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	1,216,586	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	介護予防・日常生活支援総合事業	-2,655,843	拠点区分間の貸付・借入
	広島県緊急生活安定資金貸付事業	事務局運営事業	-247	拠点区分間の貸付・借入
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	3,349,945	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	9,127,173	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	1,055,052	拠点区分間の貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	-1,377,400	拠点区分間の貸付・借入
	役員・評議員活動事業	事務局運営事業	-144,000	拠点区分間の貸付・借入
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	60,000	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	福祉まつり等開催事業	事務局運営事業	433,000	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	かんなべ福祉まつり事業	1,275	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	民生委員事業	14,000	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	地区社協活動事業	95,186	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	活動計画推進事業	23,120	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ささえあい地域ネットワーク事業	-2,149,781	拠点区分間の貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	980,079	拠点区分間の貸付・借入
	福祉教育推進事業	事務局運営事業	-2,560	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	117,158	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	75,192	拠点区分間の貸付・借入
	子どもの健全育成支援事業	事務局運営事業	-15,046	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	子どもの健全育成支援事業	117,929	拠点区分間の貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	3,014,425	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	-3,376,687	拠点区分間の貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	-2,425,611	拠点区分間の貸付・借入
	移動支援事業	事務局運営事業	283,470	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	同行援護事業	-303,090	拠点区分間の貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	261,900	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	94,209	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	231,530	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（神辺）	事務局運営事業	-505,598	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	-619,494	拠点区分間の貸付・借入
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	3,687,078	拠点区分間の貸付・借入
	福山市生活福祉資金貸付事業	事務局運営事業	20,000	拠点区分間の貸付・借入
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-19,495	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	-9,023,319	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	1,484,008	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	退職積立事業	4,039,230	拠点区分間の貸付・借入
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	-465,362	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	かんなべ福祉まつり事業	15,372	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	民生委員事業	2,000	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	地区社協活動事業	-244	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	活動計画推進事業	23,760	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ささえあい地域ネットワーク事業	578,733	拠点区分間の貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	-615,817	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	-117,158	拠点区分間の貸付・借入
	ボランティア活動推進事業	事務局運営事業	148,189	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	169,824	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	子どもの健全育成支援事業	1,300	拠点区分間の貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	-1,527,548	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	-1,815,924	拠点区分間の貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	413,966	拠点区分間の貸付・借入
	移動支援事業	事務局運営事業	260,970	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	同行援護事業	-272,240	拠点区分間の貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	335,290	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	-99,957	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	-250,979	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（神辺）	事務局運営事業	505,598	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	916,401	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	-396,711	拠点区分間の貸付・借入
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	719,446	拠点区分間の貸付・借入
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-404,057	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	-5,692,271	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	784,845	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	退職積立事業	-12,117,690	拠点区分間の貸付・借入
	退職積立事業	事務局運営事業	4,619,700	拠点区分間の貸付・借入
	調査啓発促進事業	事務局運営事業	335,360	拠点区分間の貸付・借入
	福祉まつり等開催事業	事務局運営事業	-433,000	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	民生委員事業	-16,000	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	地区社協活動事業	-94,942	拠点区分間の貸付・借入
	地区社協活動事業	事務局運営事業	22,933	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	活動計画推進事業	-46,880	拠点区分間の貸付・借入
	活動計画推進事業	事務局運営事業	59,880	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ささえあい地域ネットワーク事業	-784,149	拠点区分間の貸付・借入
	ささえあい地域ネットワーク事業	事務局運営事業	199,110	拠点区分間の貸付・借入
	地域福祉推進事業	事務局運営事業	35,642	拠点区分間の貸付・借入
	福祉教育推進事業	事務局運営事業	55,402	拠点区分間の貸付・借入
	ボランティア活動推進事業	事務局運営事業	-148,189	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	ボランティア活動推進事業	1,284	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	455,271	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	子どもの健全育成支援事業	117,111	拠点区分間の貸付・借入
	神辺老人福祉センター運営事業	事務局運営事業	-2,090,634	拠点区分間の貸付・借入
	福山市生活福祉資金貸付事業	事務局運営事業	-20,000	拠点区分間の貸付・借入
	生活福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-24,831	拠点区分間の貸付・借入
	民生福祉資金貸付事務事業	事務局運営事業	-3,127,120	拠点区分間の貸付・借入
	障がい者支援センター事業	事務局運営事業	-3,743,864	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	-8,951,032	拠点区分間の貸付・借入
	福祉サービス利用援助事業	事務局運営事業	1,167,032	拠点区分間の貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	訪問介護事業（福山）	事務局運営事業	127,387	拠点区分間の貸付・借入
	訪問介護事業（新市）	事務局運営事業	4,546,627	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	訪問介護事業（神辺）	-10,296,663	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	居宅介護支援事業	1,793,945	拠点区分間の貸付・借入
	居宅介護事業	事務局運営事業	-3,703,612	拠点区分間の貸付・借入
	重度訪問介護事業	事務局運営事業	-2,598,263	拠点区分間の貸付・借入
	移動支援事業	事務局運営事業	-5,746,204	拠点区分間の貸付・借入
	事務局運営事業	同行援護事業	-323,530	拠点区分間の貸付・借入
	一般・特定相談支援事業	事務局運営事業	293,100	拠点区分間の貸付・借入
	介護予防・日常生活支援総合事業	事務局運営事業	-2,571,009	拠点区分間の貸付・借入
	法人運営事業	訪問介護事業（福山）	99,957	拠点区分間の貸付・借入
	小　計		151,535,600	
長期				
	小　計			
	合　計		151,535,600	

基 本 金 明 細 書

自　2015年 4月 1日
至　2016年 3月31日

社会福祉法人名　　福山市社会福祉協議会

（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合　　計	各拠点区分ごとの内訳
			一般会計
	前 年 度 末 残 高	2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当 期 末 残 高	2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 明 細 書

自　2015年 4月 1日
至　2016年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合　計	各拠点区分の内訳
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		一般会計
前 期 繰 越 額					0	0
当期積立額						
	当期積立額合計	0	0	0	0	0
当期取崩額						
	当期取崩額合計				0	0
当 期 末 残 高					0	0

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点[110:法人運営事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2015年 4月 1日　至　2016年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
土 地（固）	18,250,000	0	0	0	0	0	0	0	18,250,000	0	0	0	18,250,000	0	
建 物（固）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,439,999	0	3,440,000	0	
車輌運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2,286,776	0	2,286,780	0	
器具備品	2,790,917	0	118,800	0	654,621	0	0	0	2,255,096	0	7,603,456	0	9,858,552	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	21,040,922	0	118,800	0	654,621	0	0	0	20,505,101	0	13,330,231	0	33,835,332	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
権 利（固）	462,400	0	0	0	0	0	0	0	462,400	0	0	0	462,400	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	462,400	0	0	0	0	0	0	0	462,400	0	0	0	462,400	0	
その他の固定資産計	21,503,322	0	118,800	0	654,621	0	0	0	20,967,501	0	13,330,231	0	34,297,732	0	
基本財産及びその他の固定資産計	21,503,322	0	118,800	0	654,621	0	0	0	20,967,501	0	13,330,231	0	34,297,732	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	21,503,322	0	118,800	0	654,621	0	0	0	20,967,501	0	13,330,231	0	34,297,732	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点[140:地区社協推進事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2015年 4月 1日　至　2016年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	992,425	0	0	0	112,350	0	0	0	880,075	0	243,425	0	1,123,500	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	992,425	0	0	0	112,350	0	0	0	880,075	0	243,425	0	1,123,500	0	
その他の固定資産計	992,425	0	0	0	112,350	0	0	0	880,075	0	243,425	0	1,123,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	992,425	0	0	0	112,350	0	0	0	880,075	0	243,425	0	1,123,500	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	992,425	0	0	0	112,350	0	0	0	880,075	0	243,425	0	1,123,500	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点[150:ボランティアセンター運営事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2015年 4月 1日　至　2016年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	6,804,508	1,908,787	6,804,513	1,908,787	
器具備品	1,212,151	0	0	0	260,176	0	0	0	951,975	0	2,254,050	0	3,206,025	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,212,156	0	0	0	260,176	0	0	0	951,980	0	9,058,558	1,908,787	10,010,538	1,908,787	
その他の固定資産計	1,212,156	0	0	0	260,176	0	0	0	951,980	0	9,058,558	1,908,787	10,010,538	1,908,787	
基本財産及びその他の固定資産計	1,212,156	0	0	0	260,176	0	0	0	951,980	0	9,058,558	1,908,787	10,010,538	1,908,787	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	1,212,156	0	0	0	260,176	0	0	0	951,980	0	9,058,558	1,908,787	10,010,538	1,908,787	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点[160:老人福祉センター運営事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2015年 4月 1日　至　2016年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	0	0	675,000	0	20,074	0	0	0	654,926	0	20,074	0	675,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	675,000	0	20,074	0	0	0	654,926	0	20,074	0	675,000	0	
その他の固定資産計	0	0	675,000	0	20,074	0	0	0	654,926	0	20,074	0	675,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	675,000	0	20,074	0	0	0	654,926	0	20,074	0	675,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	0	0	675,000	0	20,074	0	0	0	654,926	0	20,074	0	675,000	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点[170:障がい福祉サービス事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2015年 4月 1日　至　2016年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,841,328	0	2,841,331	0	
器具備品	0	0	1,211,760	0	222,142	0	0	0	989,618	0	222,142	0	1,211,760	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3	0	1,211,760	0	222,142	0	0	0	989,621	0	3,063,470	0	4,053,091	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	178,499	0	178,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	178,499	0	178,500	0	
その他の固定資産計	4	0	1,211,760	0	222,142	0	0	0	989,622	0	3,241,969	0	4,231,591	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4	0	1,211,760	0	222,142	0	0	0	989,622	0	3,241,969	0	4,231,591	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	4	0	1,211,760	0	222,142	0	0	0	989,622	0	3,241,969	0	4,231,591	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点[180:居宅介護等事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2015年 4月 1日　至　2016年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	18	0	0	0	0	0	0	0	18	0	10,078,132	1,000,000	10,078,150	1,000,000	
器具備品	190,706	0	0	0	30,175	0	0	0	160,531	0	647,469	0	808,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	190,724	0	0	0	30,175	0	0	0	160,549	0	10,725,601	1,000,000	10,886,150	1,000,000	
その他の固定資産計	190,724	0	0	0	30,175	0	0	0	160,549	0	10,725,601	1,000,000	10,886,150	1,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	190,724	0	0	0	30,175	0	0	0	160,549	0	10,725,601	1,000,000	10,886,150	1,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	190,724	0	0	0	30,175	0	0	0	160,549	0	10,725,601	1,000,000	10,886,150	1,000,000	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点[210:福祉サービス利用援助事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2015年 4月 1日　至　2016年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	364,850	0	0	0	19,372	0	0	0	345,478	0	41,972	0	387,450	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	364,850	0	0	0	19,372	0	0	0	345,478	0	41,972	0	387,450	0	
その他の固定資産計	364,850	0	0	0	19,372	0	0	0	345,478	0	41,972	0	387,450	0	
基本財産及びその他の固定資産計	364,850	0	0	0	19,372	0	0	0	345,478	0	41,972	0	387,450	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	364,850	0	0	0	19,372	0	0	0	345,478	0	41,972	0	387,450	0	

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点[510:不動産貸付事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2015年 4月 1日　至　2016年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
建 物（固）	5,048,279	0	0	0	252,414	0	0	0	4,795,865	0	10,654,135	0	15,450,000	0	
建物付属設備	211,749	0	0	0	14,580	0	0	0	197,169	0	1,350,016	0	1,547,185	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,260,028	0	0	0	266,994	0	0	0	4,993,034	0	12,004,151	0	16,997,185	0	
その他の固定資産計	5,260,028	0	0	0	266,994	0	0	0	4,993,034	0	12,004,151	0	16,997,185	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5,260,028	0	0	0	266,994	0	0	0	4,993,034	0	12,004,151	0	16,997,185	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	5,260,028	0	0	0	266,994	0	0	0	4,993,034	0	12,004,151	0	16,997,185	0	

引 当 金 明 細 書

自　2015年 4月 1日
至　2016年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　　退職積立事業

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職積立基金預金	234,537,750	18,478,800 (0)	7,700,670	0 (0)	245,315,880	
計	234,537,750	18,478,800 (0)	7,700,670	0 (0)	245,315,880	

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0110:法人運営事業]

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入		8,015,700	8,015,700		8,015,700
		賛助会費収入		1,076,700	1,076,700		1,076,700
		特別会費収入		6,939,000	6,939,000		6,939,000
		寄附金収入		24,014,939	24,014,939		24,014,939
		経常経費寄附金収入		24,014,939	24,014,939		24,014,939
		寄附金収入		15,642,156	15,642,156		15,642,156
		物品寄附金収入		298,003	298,003		298,003
		地域福祉活動協力金収入		8,074,780	8,074,780		8,074,780
		経常経費補助金収入		93,149,425	93,149,425		93,149,425
		市町村補助金収入		93,149,425	93,149,425		93,149,425
		市社協運営費補助金収入		90,180,000	90,180,000		90,180,000
		日赤・共募事務費補助金収入		2,969,425	2,969,425		2,969,425
		事業収入		156,100	156,100		156,100
		利用料収入		156,100	156,100		156,100
		負担金収入		920,000	920,000		920,000
		負担金収入		920,000	920,000		920,000
		日赤・共募事務費負担金収入		920,000	920,000		920,000
		受取利息配当金収入		614,377	614,377		614,377
		受取利息配当金収入		614,377	614,377		614,377
		その他の収入		737,060	737,060		737,060
		雑収入		737,060	737,060		737,060
		雑収入		737,060	737,060		737,060
		事業活動収入計(1)		127,607,601	127,607,601		127,607,601
	支出	人件費支出		100,011,801	100,011,801		100,011,801
		役員報酬支出		2,160,000	2,160,000		2,160,000
		職員給料支出		47,186,188	47,186,188		47,186,188
		職員賞与支出		17,010,315	17,010,315		17,010,315
		非常勤職員給与支出		20,459,083	20,459,083		20,459,083
		法定福利費支出		13,196,215	13,196,215		13,196,215
		事業費支出	524,000		524,000		524,000
		諸謝金支出	524,000		524,000		524,000
		事務費支出	154,012	10,311,426	10,465,438		10,465,438
		福利厚生費支出		178,916	178,916		178,916
		職員被服費支出		19,828	19,828		19,828
		旅費交通費支出	105,060	384,620	489,680		489,680
		研修研究費支出		181,981	181,981		181,981
		事務消耗品費支出		1,556,813	1,556,813		1,556,813
		印刷製本費支出		361,300	361,300		361,300
		水道光熱費支出		89,048	89,048		89,048
		燃料費支出		154,674	154,674		154,674
		修繕費支出		1,409,500	1,409,500		1,409,500
		通信運搬費支出	17,101	1,536,437	1,553,538		1,553,538
		会議費支出	31,851		31,851		31,851
		広報費支出		140,433	140,433		140,433
		業務委託費支出		1,039,716	1,039,716		1,039,716
		手数料支出		767,798	767,798		767,798
		保険料支出		283,700	283,700		283,700
		賃借料支出		1,926,993	1,926,993		1,926,993
		租税公課支出		87,968	87,968		87,968
		渉外費支出		117,101	117,101		117,101
		諸会費支出		74,600	74,600		74,600
		負担金支出		1,990,510	1,990,510		1,990,510
		負担金支出		1,990,510	1,990,510		1,990,510
		県社協負担金支出		1,990,510	1,990,510		1,990,510
		流動資産評価損等による資金減少額		513,790	513,790		513,790
		徴収不能額		513,790	513,790		513,790
		事業活動支出計(2)	678,012	112,827,527	113,505,539		113,505,539
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△678,012	14,780,074	14,102,062		14,102,062
施設整備等による	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出		118,800	118,800		118,800
		器具及び備品取得支出		118,800	118,800		118,800

法人名　　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0110:法人運営事業]

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収支		施設整備等支出計(5)		118,800	118,800		118,800
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△118,800	△118,800		△118,800
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	678,012	13,223,426	13,901,438		13,901,438
		拠点区分間繰入金収入	678,012	13,223,426	13,901,438		13,901,438
		その他の活動収入計(7)	678,012	13,223,426	13,901,438		13,901,438
	支出	拠点区分間繰入金支出		27,884,700	27,884,700		27,884,700
		拠点区分間繰入金支出		27,884,700	27,884,700		27,884,700
		その他の活動支出計(8)		27,884,700	27,884,700		27,884,700
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	678,012	△14,661,274	△13,983,262		△13,983,262
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							

前期末支払資金残高(11)				10,043,166	10,043,166		10,043,166
当期末支払資金残高(10)+(11)				10,043,166	10,043,166		10,043,166

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0120:退職積立事業]

退職積立事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	負担金収入	2,321,880	2,321,880		2,321,880
		負担金収入	2,321,880	2,321,880		2,321,880
		市負担金収入	2,321,880	2,321,880		2,321,880
		その他の収入	809,310	809,310		809,310
		雑収入	809,310	809,310		809,310
		退職手当積立基金預け金差益	809,310	809,310		809,310
		事業活動収入計(1)	3,131,190	3,131,190		3,131,190
	支出	人件費支出	8,380,970	8,380,970		8,380,970
		退職給付支出	8,380,970	8,380,970		8,380,970
		退職金支出	8,380,970	8,380,970		8,380,970
		その他の支出	129,010	129,010		129,010
		雑支出	129,010	129,010		129,010
		退職手当積立基金預け金差損	129,010	129,010		129,010
		事業活動支出計(2)	8,509,980	8,509,980		8,509,980
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		△5,378,790	△5,378,790		△5,378,790
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)					
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,172,160	1,172,160		1,172,160
		事業区分間繰入金収入	1,172,160	1,172,160		1,172,160
		拠点区分間繰入金収入	14,984,760	14,984,760		14,984,760
		拠点区分間繰入金収入	14,984,760	14,984,760		14,984,760
		その他の活動による収入	7,700,670	7,700,670		7,700,670
		退職手当積立基金預け金取崩収入	7,700,670	7,700,670		7,700,670
		その他の活動収入計(7)	23,857,590	23,857,590		23,857,590
	支出	その他の活動による支出	18,478,800	18,478,800		18,478,800
		退職手当積立基金預け金支出	18,478,800	18,478,800		18,478,800
		その他の活動支出計(8)	18,478,800	18,478,800		18,478,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		5,378,790	5,378,790		5,378,790
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0130:福祉活動推進事業]

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かんなべ福祉まつり事業	民生委員事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	寄附金収入		354,500	8,203,052		8,557,552	
		経常経費寄附金収入		354,500	8,203,052		8,557,552	
		寄附金収入		354,500	8,203,052		8,557,552	
		経常経費補助金収入		2,300,000			2,300,000	
		市町村補助金収入		2,300,000			2,300,000	
		ふれあい福祉まつり補助金収入		2,300,000			2,300,000	
		事業収入	1,060,000	1,661,600			2,721,600	
		利用料収入		1,661,600			1,661,600	
		広告料収入	1,060,000				1,060,000	
		負担金収入	200,000				200,000	
		負担金収入	200,000				200,000	
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000				200,000	
		基金受取利息配当金収入			38,283		38,283	
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入			38,283		38,283	
		受取利息配当金収入			705		705	
		受取利息配当金収入			705		705	
		事業活動収入計(1)	1,260,000	4,316,100	8,242,040		13,818,140	
	支出	事業費支出	1,675,323	4,959,523	6,048,276	25,085	12,708,207	
		諸謝金支出		50,000	248,500		298,500	
		旅費交通費支出			8,900	25,085	33,985	
		消耗器具備品費支出	29,936	248,061	401,255		679,252	
		印刷製本費支出	135,864		10,800		146,664	
		車輌費支出		30,000	9,971		39,971	
		通信運搬費支出	229,000	139,084	86,008		454,092	
		会議費支出			16,016		16,016	
		広報費支出		642,600	442,280		1,084,880	
		業務委託費支出	1,190,160	3,517,733	3,933,170		8,641,063	
		手数料支出		3,456	7,020		10,476	
		保険料支出		9,300	10,060		19,360	
		賃借料支出		215,422	872,296		1,087,718	
		租税公課支出	90,363	103,867	2,000		196,230	
		事務費支出				45,000	45,000	
		福利厚生費支出				1,000	1,000	
		渉外費支出				44,000	44,000	
		助成金支出			2,733,000	1,399,500	4,132,500	
		助成金支出			2,733,000	1,399,500	4,132,500	
		地域福祉活動助成金支出			2,733,000	1,399,500	4,132,500	
		事業活動支出計(2)	1,675,323	4,959,523	8,781,276	1,469,585	16,885,707	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△415,323	△643,423	△539,236	△1,469,585	△3,067,567	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	415,323	643,423		1,469,585	2,528,331	
		拠点区分間繰入金収入	415,323	643,423		1,469,585	2,528,331	
		その他の活動収入計(7)	415,323	643,423		1,469,585	2,528,331	
	支出							
		その他の活動支出計(8)						
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	415,323	643,423		1,469,585	2,528,331	
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△539,236		△539,236	
		前期末支払資金残高(11)			611,614		611,614	
		当期末支払資金残高(10)+(11)			72,378		72,378	

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0130:福祉活動推進事業]

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	8,557,552
		経常経費寄附金収入	8,557,552
		寄附金収入	8,557,552
		経常経費補助金収入	2,300,000
		市町村補助金収入	2,300,000
		ふれあい福祉まつり補助金収入	2,300,000
		事業収入	2,721,600
		利用料収入	1,661,600
		広告料収入	1,060,000
		負担金収入	200,000
		負担金収入	200,000
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000
		基金受取利息配当金収入	38,283
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入	38,283
		受取利息配当金収入	705
		受取利息配当金収入	705
		事業活動収入計(1)	13,818,140
	支出	事業費支出	12,708,207
		諸謝金支出	298,500
		旅費交通費支出	33,985
		消耗器具備品費支出	679,252
		印刷製本費支出	146,664
		車輌費支出	39,971
		通信運搬費支出	454,092
		会議費支出	16,016
		広報費支出	1,084,880
		業務委託費支出	8,641,063
		手数料支出	10,476
		保険料支出	19,360
		賃借料支出	1,087,718
		租税公課支出	196,230
		事務費支出	45,000
		福利厚生費支出	1,000
		渉外費支出	44,000
		助成金支出	4,132,500
		助成金支出	4,132,500
		地域福祉活動助成金支出	4,132,500
		事業活動支出計(2)	16,885,707
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,067,567
施設整備等による収支	収入		
		施設整備等収入計(4)	
	支出		
		施設整備等支出計(5)	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,528,331
		拠点区分間繰入金収入	2,528,331
		その他の活動収入計(7)	2,528,331
	支出		
		その他の活動支出計(8)	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,528,331
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△539,236

前期末支払資金残高(11)	611,614
当期末支払資金残高(10)+(11)	72,378

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0140:地区社協推進事業]

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			地区社協活動事業	活動計画推進事業	ささえあい地域ネットワーク事業	地域福祉推進事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	13,117,182		6,300,000			
		市町村補助金収入			6,300,000			
		ささえあい地域ネットワーク事業補助金収入			6,300,000			
		県社協補助金収入	1,160,000					
		県社協補助金収入	1,160,000					
		共同募金配分金収入	11,957,182					
		一般募金配分金収入	9,997,294					
		歳末たすけあい配分金収入	159,888					
		地域特別事業配分金収入	1,800,000					
		受託金収入				6,799,680		
		市区町村受託金収入				6,799,680		
		地域福祉推進事業受託金収入				6,799,680		
		事業収入		135,500				
		参加費収入		135,500				
		負担金収入					82,840	
		負担金収入					82,840	
		日赤・共募事務費負担金収入					82,840	
		基金受取利息配当金収入	1,588,975					
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	1,315,994					
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	32,221					
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	175,479					
		ふる里福祉基金受取利息配当金収入	65,281					
		受取利息配当金収入	2,748					
		受取利息配当金収入	2,748					
		事業活動収入計(1)	14,708,905	135,500	6,300,000	6,799,680	82,840	
	支出	人件費支出			6,548,420	7,424,555		
		職員給料支出			4,262,447	4,756,753		
		職員賞与支出			1,437,033	1,674,483		
		法定福利費支出			848,940	993,319		
		事業費支出	1,149,680	646,659	410,440	714,680	253,153	
		諸謝金支出		75,000	95,000	41,000	85,000	
		旅費交通費支出	223,800	121,960	49,720	24,960	135,560	
		消耗器具備品費支出	334,582	43,155	46,611	122,490	25,259	
		印刷製本費支出			74,304			
		車輌費支出	186,993					
		通信運搬費支出	136,139	69,930	135,273	22,096		
		会議費支出		57,000				
		業務委託費支出	85,428					
		手数料支出	146,308	1,240	2,592	1,728	1,404	
		保険料支出	32,430	1,700				
		賃借料支出		267,730	6,940		5,930	
		租税公課支出	4,000	8,944		502,406		
		事務費支出		23,740	1,000			
		福利厚生費支出			1,000			
		研修研究費支出		23,740				
		助成金支出	25,229,418		2,227,000		1,201,200	
		助成金支出	25,229,418		2,227,000		1,201,200	
		地域福祉活動助成金支出	25,229,418		2,227,000		300,000	
		運営助成金支出					901,200	
		事業活動支出計(2)	26,379,098	670,399	9,186,860	8,139,235	1,454,353	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,670,193	△534,899	△2,886,860	△1,339,555	△1,371,513	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入					1,487,735	
		事業区分間繰入金収入					1,487,735	
		拠点区分間繰入金収入	11,670,193	534,899	3,271,100	1,816,915		
		拠点区分間繰入金収入	11,670,193	534,899	3,271,100	1,816,915		
		その他の活動収入計(7)	11,670,193	534,899	3,271,100	1,816,915	1,487,735	
	支出	拠点区分間繰入金支出			384,240	477,360		
		拠点区分間繰入金支出			384,240	477,360		
		その他の活動支出計(8)			384,240	477,360		

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0140:地区社協推進事業]

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	19,417,182		19,417,182
		市町村補助金収入	6,300,000		6,300,000
		ささえあい地域ﾈｯﾄﾜｰｸ事業補助金収入	6,300,000		6,300,000
		県社協補助金収入	1,160,000		1,160,000
		県社協補助金収入	1,160,000		1,160,000
		共同募金配分金収入	11,957,182		11,957,182
		一般募金配分金収入	9,997,294		9,997,294
		歳末たすけあい配分金収入	159,888		159,888
		地域特別事業配分金収入	1,800,000		1,800,000
		受託金収入	6,799,680		6,799,680
		市区町村受託金収入	6,799,680		6,799,680
		地域福祉推進事業受託金収入	6,799,680		6,799,680
		事業収入	135,500		135,500
		参加費収入	135,500		135,500
		負担金収入	82,840		82,840
		負担金収入	82,840		82,840
		日赤・共募事務費負担金収入	82,840		82,840
		基金受取利息配当金収入	1,588,975		1,588,975
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	1,315,994		1,315,994
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	32,221		32,221
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	175,479		175,479
		ふる里福祉基金受取利息配当金収入	65,281		65,281
		受取利息配当金収入	2,748		2,748
		受取利息配当金収入	2,748		2,748
		事業活動収入計(1)	28,026,925		28,026,925
	支出	人件費支出	13,972,975		13,972,975
		職員給料支出	9,019,200		9,019,200
		職員賞与支出	3,111,516		3,111,516
		法定福利費支出	1,842,259		1,842,259
		事業費支出	3,174,612		3,174,612
		諸謝金支出	296,000		296,000
		旅費交通費支出	556,000		556,000
		消耗器具備品費支出	572,097		572,097
		印刷製本費支出	74,304		74,304
		車輌費支出	186,993		186,993
		通信運搬費支出	363,438		363,438
		会議費支出	57,000		57,000
		業務委託費支出	85,428		85,428
		手数料支出	153,272		153,272
		保険料支出	34,130		34,130
		賃借料支出	280,600		280,600
		租税公課支出	515,350		515,350
		事務費支出	24,740		24,740
		福利厚生費支出	1,000		1,000
		研修研究費支出	23,740		23,740
		助成金支出	28,657,618		28,657,618
		助成金支出	28,657,618		28,657,618
		地域福祉活動助成金支出	27,756,418		27,756,418
		運営助成金支出	901,200		901,200
		事業活動支出計(2)	45,829,945		45,829,945
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△17,803,020		△17,803,020
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収	収入	事業区分間繰入金収入	1,487,735		1,487,735
		事業区分間繰入金収入	1,487,735		1,487,735
		拠点区分間繰入金収入	17,293,107		17,293,107
		拠点区分間繰入金収入	17,293,107		17,293,107
		その他の活動収入計(7)	18,780,842		18,780,842
	支出	拠点区分間繰入金支出	861,600		861,600
		拠点区分間繰入金支出	861,600		861,600
		その他の活動支出計(8)	861,600		861,600

法人名　　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0140:地区社協推進事業]

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目		地区社協活動事業	活動計画推進事業	さささえあい地域ネットワーク事業	地域福祉推進事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	11,670,193	534,899	2,886,860	1,339,555	1,487,735	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					116,222	
	前期末支払資金残高(11)					3,880,527	
	当期末支払資金残高(10)+(11)					3,996,749	

法人名　　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0140:地区社協推進事業]

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,919,242		17,919,242
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	116,222		116,222

前期末支払資金残高(11)	3,880,527		3,880,527
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,996,749		3,996,749

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0150:ボランティアセンター運営事業]

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			ボランティア活動推進事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	子どもの健全育成支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	277,064			277,064		277,064
		経常経費寄附金収入	277,064			277,064		277,064
		寄附金収入	277,064			277,064		277,064
		経常経費補助金収入	98,576			98,576		98,576
		県社協補助金収入	98,576			98,576		98,576
		県社協補助金収入	98,576			98,576		98,576
		受託金収入		4,026,213	1,428,840	5,455,053		5,455,053
		市区町村受託金収入		4,026,213	1,428,840	5,455,053		5,455,053
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業受託収入		4,026,213		4,026,213		4,026,213
		子どもの健全育成事業受託金収入			1,428,840	1,428,840		1,428,840
		事業収入	353,433			353,433		353,433
		参加費収入	296,000			296,000		296,000
		利用料収入	48,025			48,025		48,025
		資料・図書等頒布収入	9,408			9,408		9,408
		基金受取利息配当金収入	2,964,400			2,964,400		2,964,400
		ボランティア基金受取利息配当金収入	2,614,400			2,614,400		2,614,400
		災害救援基金受取利息配当金収入	350,000			350,000		350,000
		事業活動収入計(1)	3,693,473	4,026,213	1,428,840	9,148,526		9,148,526
	支出	人件費支出		1,430,000	576,000	2,006,000		2,006,000
		職員給料支出		1,430,000		1,430,000		1,430,000
		非常勤職員給与支出			576,000	576,000		576,000
		事業費支出	2,472,827	2,596,213	852,840	5,921,880		5,921,880
		諸謝金支出	171,520	2,369,940	614,500	3,155,960		3,155,960
		旅費交通費支出	284,230	100,000	16,280	400,510		400,510
		消耗器具備品費支出	1,042,681	100,025	54,178	1,196,884		1,196,884
		印刷製本費支出			14,000	14,000		14,000
		車輌費支出	3,234			3,234		3,234
		燃料費支出	3,277			3,277		3,277
		通信運搬費支出	524,166	22,736	22,000	568,902		568,902
		業務委託費支出	150,336			150,336		150,336
		手数料支出	46,840	1,512	756	49,108		49,108
		保険料支出	104,116		31,195	135,311		135,311
		賃借料支出	113,250			113,250		113,250
		租税公課支出	29,177	2,000	99,931	131,108		131,108
		事務費支出	5,200			5,200		5,200
		研修研究費支出	5,200			5,200		5,200
		助成金支出	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		助成金支出	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		地域福祉活動助成金支出	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		事業活動支出計(2)	4,038,027	4,026,213	1,428,840	9,493,080		9,493,080
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△344,554			△344,554		△344,554
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	344,554			344,554		344,554
		拠点区分間繰入金収入	344,554			344,554		344,554
		その他の活動収入計(7)	344,554			344,554		344,554
	支出							
		その他の活動支出計(8)						
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	344,554			344,554		344,554
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)							
当期末支払資金残高(10)+(11)							

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0160:老人福祉センター運営事業]

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	19,271,000	19,271,000		19,271,000
		市区町村受託金収入	19,271,000	19,271,000		19,271,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収入	19,271,000	19,271,000		19,271,000
		事業活動収入計(1)	19,271,000	19,271,000		19,271,000
	支出	人件費支出	9,945,799	9,945,799		9,945,799
		職員給料支出	4,464,481	4,464,481		4,464,481
		職員賞与支出	1,536,947	1,536,947		1,536,947
		非常勤職員給与支出	2,721,075	2,721,075		2,721,075
		法定福利費支出	1,223,296	1,223,296		1,223,296
		事業費支出	6,791,417	6,791,417		6,791,417
		消耗器具備品費支出	306,422	306,422		306,422
		水道光熱費支出	1,139,096	1,139,096		1,139,096
		燃料費支出	422,820	422,820		422,820
		通信運搬費支出	70,795	70,795		70,795
		業務委託費支出	4,822,628	4,822,628		4,822,628
		手数料支出	7,316	7,316		7,316
		賃借料支出	20,340	20,340		20,340
		租税公課支出	2,000	2,000		2,000
		事務費支出	15,336	15,336		15,336
		福利厚生費支出	15,336	15,336		15,336
		事業活動支出計(2)	16,752,552	16,752,552		16,752,552
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,518,448	2,518,448		2,518,448
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	675,000	675,000		675,000
		器具及び備品取得支出	675,000	675,000		675,000
		施設整備等支出計(5)	675,000	675,000		675,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△675,000	△675,000		△675,000
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	拠点区分間繰入金支出	439,320	439,320		439,320
		拠点区分間繰入金支出	439,320	439,320		439,320
		その他の活動支出計(8)	439,320	439,320		439,320
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△439,320	△439,320		△439,320
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,404,128	1,404,128		1,404,128
		前期末支払資金残高(11)	1,953,543	1,953,543		1,953,543
		当期末支払資金残高(10)+(11)	3,357,671	3,357,671		3,357,671

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0170:障がい福祉サービス事業]

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計
事業活動による収支	収入	障がい福祉サービス等事業収入	45,795,364	7,094,010	3,473,546	4,057,940	3,215,150	63,636,010
		自立支援給付費収入	45,489,250	7,071,791	3,463,962	4,057,940	2,031,650	62,114,593
		介護給付費収入	45,489,250	7,071,791	3,463,962	4,057,940		60,082,943
		計画相談支援給付費収入					2,031,650	2,031,650
		利用者負担金収入	306,114	22,219	9,584			337,917
		その他の事業収入					1,183,500	1,183,500
		受託事業収入（障がい支援区分調査）					1,183,500	1,183,500
		事業活動収入計(1)	45,795,364	7,094,010	3,473,546	4,057,940	3,215,150	63,636,010
	支出	人件費支出	37,896,527	7,000,000	3,587,000	5,040,000	2,310,000	55,833,527
		職員給料支出	13,527,482					13,527,482
		職員賞与支出	4,822,213					4,822,213
		非常勤職員給与支出	16,586,582	7,000,000	3,587,000	5,040,000	2,310,000	34,523,582
		法定福利費支出	2,960,250					2,960,250
		事業費支出	157,820	688,384			54,000	900,204
		旅費交通費支出	157,820					157,820
		消耗器具備品費支出		141,012				141,012
		広報費支出		194,530				194,530
		業務委託費支出		250,020				250,020
		手数料支出		89,912				89,912
		賃借料支出		12,910				12,910
		租税公課支出					54,000	54,000
		事務費支出	206,336					206,336
		福利厚生費支出	18,336					18,336
		研修研究費支出	188,000					188,000
		事業活動支出計(2)	38,260,683	7,688,384	3,587,000	5,040,000	2,364,000	56,940,067
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,534,681	△594,374	△113,454	△982,060	851,150	6,695,943
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	1,211,760					1,211,760
		器具及び備品取得支出	1,211,760					1,211,760
		施設整備等支出計(5)	1,211,760					1,211,760
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,211,760					△1,211,760
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出	拠点区分間繰入金支出	6,265,083	3,000,000	6,000,000			15,265,083
		拠点区分間繰入金支出	6,265,083	3,000,000	6,000,000			15,265,083
		その他の活動支出計(8)	6,265,083	3,000,000	6,000,000			15,265,083
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,265,083	△3,000,000	△6,000,000			△15,265,083
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	57,838	△3,594,374	△6,113,454	△982,060	851,150	△9,780,900

前期末支払資金残高(11)	18,914,726	16,706,431	10,760,078	1,402,728	997,496	48,781,459
当期末支払資金残高(10)+(11)	18,972,564	13,112,057	4,646,624	420,668	1,848,646	39,000,559

法人名　　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0170:障がい福祉サービス事業]

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	障がい福祉サービス等事業収入		63,636,010
		自立支援給付費収入		62,114,593
		介護給付費収入		60,082,943
		計画相談支援給付費収入		2,031,650
		利用者負担金収入		337,917
		その他の事業収入		1,183,500
		受託事業収入（障がい支援区分調査）		1,183,500
		事業活動収入計(1)		63,636,010
	支出	人件費支出		55,833,527
		職員給料支出		13,527,482
		職員賞与支出		4,822,213
		非常勤職員給与支出		34,523,582
		法定福利費支出		2,960,250
		事業費支出		900,204
		旅費交通費支出		157,820
		消耗器具備品費支出		141,012
		広報費支出		194,530
		業務委託費支出		250,020
		手数料支出		89,912
		賃借料支出		12,910
		租税公課支出		54,000
		事務費支出		206,336
		福利厚生費支出		18,336
		研修研究費支出		188,000
		事業活動支出計(2)		56,940,067
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,695,943
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出	固定資産取得支出		1,211,760
		器具及び備品取得支出		1,211,760
		施設整備等支出計(5)		1,211,760
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,211,760
その他の活動による収支	収入			
		その他の活動収入計(7)		
	支出	拠点区分間繰入金支出		15,265,083
		拠点区分間繰入金支出		15,265,083
		その他の活動支出計(8)		15,265,083
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△15,265,083
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				△9,780,900

前期末支払資金残高(11)		48,781,459
当期末支払資金残高(10)+(11)		39,000,559

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0180:居宅介護等事業]

居宅介護等事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	70,562,009	31,591,146	47,449,696	149,602,851		149,602,851
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	61,793,979		40,062,412	101,856,391		101,856,391
		介護報酬収入	61,793,979			61,793,979		61,793,979
		介護予防報酬収入			40,062,412	40,062,412		40,062,412
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	7,749,394		4,663,884	12,413,278		12,413,278
		介護負担金収入(公費)	1,156,866			1,156,866		1,156,866
		介護負担金収入(一般)	6,592,528			6,592,528		6,592,528
		介護予防負担金収入(公費)			822,938	822,938		822,938
		介護予防負担金収入(一般)			3,840,946	3,840,946		3,840,946
		居宅介護支援介護料収入		23,135,390		23,135,390		23,135,390
		居宅介護支援介護料収入		22,224,560		22,224,560		22,224,560
		介護予防支援介護料収入		910,830		910,830		910,830
		その他の事業収入	1,018,636	8,455,756	2,723,400	12,197,792		12,197,792
		受託事業収入		8,455,756	2,723,400	11,179,156		11,179,156
		介護保険外サービス事業収入	1,018,636			1,018,636		1,018,636
		受取利息配当金収入	665,327			665,327		665,327
		受取利息配当金収入	665,327			665,327		665,327
		その他の収入	49,583			49,583		49,583
		雑収入	49,583			49,583		49,583
		雑収入	49,583			49,583		49,583
		事業活動収入計(1)	71,276,919	31,591,146	47,449,696	150,317,761		150,317,761
	支出	人件費支出	87,281,696	29,874,531	41,842,168	158,998,395		158,998,395
		職員給料支出	44,147,934	17,601,823		61,749,757		61,749,757
		職員賞与支出	15,537,696	5,340,390		20,878,086		20,878,086
		非常勤職員給与支出	17,208,611	3,040,900	41,842,168	62,091,679		62,091,679
		法定福利費支出	10,387,455	3,891,418		14,278,873		14,278,873
		事業費支出	6,787,225	4,104,295	3,679,294	14,570,814		14,570,814
		諸謝金支出	60,000			60,000		60,000
		旅費交通費支出	239,300	212,560		451,860		451,860
		消耗器具備品費支出	412,380	70,200	65,215	547,795		547,795
		水道光熱費支出	426,012	392,190		818,202		818,202
		車輌費支出			836,187	836,187		836,187
		修繕費支出		145,800	436,662	582,462		582,462
		通信運搬費支出	808,420	1,138,092		1,946,512		1,946,512
		業務委託費支出	1,809,620		973,080	2,782,700		2,782,700
		手数料支出	872,623	175,658	19,470	1,067,751		1,067,751
		保険料支出	71,876	19,620	537,940	629,436		629,436
		賃借料支出	2,015,837	1,619,242	727,140	4,362,219		4,362,219
		租税公課支出	68,997	330,933	83,600	483,530		483,530
		雑支出	2,160			2,160		2,160
		事務費支出	806,163	196,314		1,002,477		1,002,477
		福利厚生費支出	780,691	36,814		817,505		817,505
		研修研究費支出	16,000	149,500		165,500		165,500
		渉外費支出	9,472			9,472		9,472
		諸会費支出		10,000		10,000		10,000
		事業活動支出計(2)	94,875,084	34,175,140	45,521,462	174,571,686		174,571,686
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△23,598,165	△2,583,994	1,928,234	△24,253,925		△24,253,925
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	20,214,000			20,214,000		20,214,000
		介護保険等事業積立資産取崩収入	20,214,000			20,214,000		20,214,000
		その他の活動収入計(7)	20,214,000			20,214,000		20,214,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	4,292,520	1,168,800		5,461,320		5,461,320
		拠点区分間繰入金支出	4,292,520	1,168,800		5,461,320		5,461,320
		その他の活動支出計(8)	4,292,520	1,168,800		5,461,320		5,461,320
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,921,480	△1,168,800		14,752,680		14,752,680
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△7,676,685	△3,752,794	1,928,234	△9,501,245		△9,501,245

前期末支払資金残高(11)	93,978,641	4,143,670	923,370	99,045,681		99,045,681
当期末支払資金残高(10)+(11)	86,301,956	390,876	2,851,604	89,544,436		89,544,436

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0190:福祉資金貸付事業]

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	受託金収入			150,000	7,702,700	7,852,700	
		市区町村受託金収入			150,000		150,000	
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入			150,000		150,000	
		都道府県社協受託金収入				7,702,700	7,702,700	
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入				7,702,700	7,702,700	
		貸付事業収入	2,854,000	17,000			2,871,000	
		償還金収入	2,854,000	17,000			2,871,000	
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	2,854,000				2,854,000	
		県緊急生活安定資金貸付金償還金収入		17,000			17,000	
		受取利息配当金収入	198	515			713	
		受取利息配当金収入	198	515			713	
		事業活動収入計(1)	2,854,198	17,515	150,000	7,702,700	10,724,413	
	支出	人件費支出				4,754,960	4,754,960	
		職員給料支出				2,463,907	2,463,907	
		職員賞与支出				1,537,609	1,537,609	
		法定福利費支出				753,444	753,444	
		事業費支出			150,000	279,000	429,000	
		旅費交通費支出				37,040	37,040	
		消耗器具備品費支出			40,795	45,070	85,865	
		印刷製本費支出			25,488		25,488	
		通信運搬費支出			51,138	196,674	247,812	
		手数料支出			24,767	216	24,983	
		賃借料支出			7,812		7,812	
		事務費支出				1,000	1,000	
		福利厚生費支出				1,000	1,000	
		貸付事業支出	3,145,000				3,145,000	
		貸付金支出	3,145,000				3,145,000	
		福山市生活福祉資金貸付金支出	3,145,000				3,145,000	
		助成金支出				2,167,700	2,167,700	
		助成金支出				2,167,700	2,167,700	
		地域福祉活動助成金支出				2,167,700	2,167,700	
		事業活動支出計(2)	3,145,000		150,000	7,202,660	10,497,660	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△290,802	17,515		500,040	226,753	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出	拠点区分間繰入金支出		515		500,040	500,555	
		拠点区分間繰入金支出		515		500,040	500,555	
		その他の活動支出計(8)		515		500,040	500,555	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△515		△500,040	△500,555	
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△290,802	17,000			△273,802	

前期末支払資金残高(11)	1,257,651	2,578,000			3,835,651		
当期末支払資金残高(10)+(11)	966,849	2,595,000			3,561,849		

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0190:福祉資金貸付事業]

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	7,852,700
		市区町村受託金収入	150,000
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000
		都道府県社協受託金収入	7,702,700
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	7,702,700
		貸付事業収入	2,871,000
		償還金収入	2,871,000
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	2,854,000
		県緊急生活安定資金貸付金償還金収入	17,000
		受取利息配当金収入	713
		受取利息配当金収入	713
		事業活動収入計(1)	10,724,413
	支出	人件費支出	4,754,960
		職員給料支出	2,463,907
		職員賞与支出	1,537,609
		法定福利費支出	753,444
		事業費支出	429,000
		旅費交通費支出	37,040
		消耗器具備品費支出	85,865
		印刷製本費支出	25,488
		通信運搬費支出	247,812
		手数料支出	24,983
		賃借料支出	7,812
		事務費支出	1,000
		福利厚生費支出	1,000
		貸付事業支出	3,145,000
		貸付金支出	3,145,000
		福山市生活福祉資金貸付金支出	3,145,000
		助成金支出	2,167,700
		助成金支出	2,167,700
		地域福祉活動助成金支出	2,167,700
		事業活動支出計(2)	10,497,660
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	226,753
施設整備等による収支	収入		
		施設整備等収入計(4)	
	支出		
		施設整備等支出計(5)	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	
その他の活動による収支	収入		
		その他の活動収入計(7)	
	支出	拠点区分間繰入金支出	500,555
		拠点区分間繰入金支出	500,555
		その他の活動支出計(8)	500,555
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△500,555
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△273,802

前期末支払資金残高(11)	3,835,651
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,561,849

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0200:障がい者支援センター事業]

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	68,420,000	68,420,000		68,420,000
		市区町村受託金収入	68,420,000	68,420,000		68,420,000
		総合相談支援事業受託金収入	68,420,000	68,420,000		68,420,000
		事業活動収入計(1)	68,420,000	68,420,000		68,420,000
	支出	人件費支出	66,174,805	66,174,805		66,174,805
		職員給料支出	15,402,827	15,402,827		15,402,827
		職員賞与支出	5,118,161	5,118,161		5,118,161
		非常勤職員給与支出	2,824,150	2,824,150		2,824,150
		派遣職員費支出	39,094,947	39,094,947		39,094,947
		法定福利費支出	3,734,720	3,734,720		3,734,720
		事業費支出	3,884,170	3,884,170		3,884,170
		諸謝金支出	297,000	297,000		297,000
		旅費交通費支出	252,234	252,234		252,234
		消耗器具備品費支出	508,677	508,677		508,677
		印刷製本費支出	79,920	79,920		79,920
		車輌費支出	320,748	320,748		320,748
		修繕費支出	41,364	41,364		41,364
		通信運搬費支出	1,013,356	1,013,356		1,013,356
		業務委託費支出	295,056	295,056		295,056
		手数料支出	108,589	108,589		108,589
		保険料支出	165,570	165,570		165,570
		賃借料支出	727,056	727,056		727,056
		租税公課支出	74,600	74,600		74,600
		事務費支出	103,373	103,373		103,373
		福利厚生費支出	18,336	18,336		18,336
		職員被服費支出	5,754	5,754		5,754
		研修研究費支出	74,283	74,283		74,283
		諸会費支出	5,000	5,000		5,000
		事業活動支出計(2)	70,162,348	70,162,348		70,162,348
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,742,348	△1,742,348		△1,742,348
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,088,988	3,088,988		3,088,988
		拠点区分間繰入金収入	3,088,988	3,088,988		3,088,988
		その他の活動収入計(7)	3,088,988	3,088,988		3,088,988
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,346,640	1,346,640		1,346,640
		拠点区分間繰入金支出	1,346,640	1,346,640		1,346,640
		その他の活動支出計(8)	1,346,640	1,346,640		1,346,640
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,742,348	1,742,348		1,742,348
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0210:福祉サービス利用援助事業]

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	11,494,878	11,494,878		11,494,878
		都道府県社協受託金収入	11,494,878	11,494,878		11,494,878
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	11,494,878	11,494,878		11,494,878
		事業収入	2,532,000	2,532,000		2,532,000
		利用料収入	2,532,000	2,532,000		2,532,000
		事業活動収入計(1)	14,026,878	14,026,878		14,026,878
	支出	人件費支出	11,429,420	11,429,420		11,429,420
		職員給料支出	5,149,276	5,149,276		5,149,276
		職員賞与支出	1,497,635	1,497,635		1,497,635
		非常勤職員給与支出	3,584,413	3,584,413		3,584,413
		法定福利費支出	1,198,096	1,198,096		1,198,096
		事業費支出	2,039,725	2,039,725		2,039,725
		旅費交通費支出	154,200	154,200		154,200
		消耗器具備品費支出	59,762	59,762		59,762
		車輌費支出	63,598	63,598		63,598
		通信運搬費支出	160,493	160,493		160,493
		業務委託費支出	842,400	842,400		842,400
		手数料支出	47,402	47,402		47,402
		保険料支出	40,978	40,978		40,978
		賃借料支出	636,192	636,192		636,192
		租税公課支出	34,700	34,700		34,700
		事務費支出	167,028	167,028		167,028
		福利厚生費支出	163,028	163,028		163,028
		研修研究費支出	4,000	4,000		4,000
		事業活動支出計(2)	13,636,173	13,636,173		13,636,173
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		390,705	390,705		390,705
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	211,691	211,691		211,691
		福祉サービス利用支援預り金収入	211,691	211,691		211,691
		その他の活動収入計(7)	211,691	211,691		211,691
	支出	拠点区分間繰入金支出	381,960	381,960		381,960
		拠点区分間繰入金支出	381,960	381,960		381,960
		その他の活動支出計(8)	381,960	381,960		381,960
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△170,269	△170,269		△170,269
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			220,436	220,436		220,436
前期末支払資金残高(11)			770,753	770,753		770,753
当期末支払資金残高(10)+(11)			991,189	991,189		991,189

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0310:権利擁護支援センター事業]

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	22,006,000	22,006,000		22,006,000
		市区町村受託金収入	22,006,000	22,006,000		22,006,000
		権利擁護事業受託金収入	22,006,000	22,006,000		22,006,000
		事業収入	1,197,500	1,197,500		1,197,500
		参加費収入	77,500	77,500		77,500
		利用料収入	1,120,000	1,120,000		1,120,000
		事業活動収入計(1)	23,203,500	23,203,500		23,203,500
	支出	人件費支出	18,028,444	18,028,444		18,028,444
		職員給料支出	8,946,880	8,946,880		8,946,880
		職員賞与支出	2,534,708	2,534,708		2,534,708
		非常勤職員給与支出	4,315,156	4,315,156		4,315,156
		法定福利費支出	2,231,700	2,231,700		2,231,700
		事業費支出	3,533,595	3,533,595		3,533,595
		諸謝金支出	1,123,000	1,123,000		1,123,000
		旅費交通費支出	168,324	168,324		168,324
		消耗器具備品費支出	191,488	191,488		191,488
		印刷製本費支出	111,000	111,000		111,000
		車輌費支出	63,000	63,000		63,000
		通信運搬費支出	130,459	130,459		130,459
		会議費支出	2,238	2,238		2,238
		手数料支出	42,430	42,430		42,430
		保険料支出	49,750	49,750		49,750
		租税公課支出	1,651,906	1,651,906		1,651,906
		事務費支出	82,595	82,595		82,595
		福利厚生費支出	24,004	24,004		24,004
		職員被服費支出	9,591	9,591		9,591
		研修研究費支出	27,000	27,000		27,000
		諸会費支出	22,000	22,000		22,000
		事業活動支出計(2)	21,644,634	21,644,634		21,644,634
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,558,866	1,558,866		1,558,866
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	696,240	696,240		696,240
		事業区分間繰入金支出	696,240	696,240		696,240
		その他の活動支出計(8)	696,240	696,240		696,240
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△696,240	△696,240		△696,240
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	862,626	862,626		862,626

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)	862,626	862,626		862,626

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0320:すこやかセンター事業]

すこやかセンター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		市区町村受託金収入	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		すこやかセンター事業受託金収入	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		事業活動収入計(1)	10,465,200	10,465,200		10,465,200
	支出	人件費支出	9,135,080	9,135,080		9,135,080
		職員給料支出	5,784,080	5,784,080		5,784,080
		職員賞与支出	2,045,000	2,045,000		2,045,000
		法定福利費支出	1,306,000	1,306,000		1,306,000
		事業費支出	852,200	852,200		852,200
		旅費交通費支出	24,960	24,960		24,960
		消耗器具備品費支出	17,000	17,000		17,000
		手数料支出	15,432	15,432		15,432
		租税公課支出	794,808	794,808		794,808
		事務費支出	2,000	2,000		2,000
		福利厚生費支出	2,000	2,000		2,000
		事業活動支出計(2)	9,989,280	9,989,280		9,989,280
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	475,920	475,920		475,920
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	475,920	475,920		475,920
		事業区分間繰入金支出	475,920	475,920		475,920
		その他の活動支出計(8)	475,920	475,920		475,920
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△475,920	△475,920		△475,920
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0510:不動産貸付事業]

不動産貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙３

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		賃貸料収入	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		受取利息配当金収入	1,850	1,850		1,850
		受取利息配当金収入	1,850	1,850		1,850
		事業活動収入計(1)	2,403,350	2,403,350		2,403,350
	支出	事業費支出	648,621	648,621		648,621
		修繕費支出	79,999	79,999		79,999
		手数料支出	3,672	3,672		3,672
		保険料支出	15,350	15,350		15,350
		賃借料支出	129,600	129,600		129,600
		租税公課支出	420,000	420,000		420,000
		事業活動支出計(2)	648,621	648,621		648,621
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		1,754,729	1,754,729		1,754,729
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	266,994	266,994		266,994
		固定資産等償却積立資産支出	266,994	266,994		266,994
		事業区分間繰入金支出	1,487,735	1,487,735		1,487,735
		事業区分間繰入金支出	1,487,735	1,487,735		1,487,735
		その他の活動支出計(8)	1,754,729	1,754,729		1,754,729
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		△1,754,729	△1,754,729		△1,754,729
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)					
当期末支払資金残高(10)+(11)					

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0110:法人運営事業]

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益		8,015,700	8,015,700		8,015,700
		賛助会費収益		1,076,700	1,076,700		1,076,700
		特別会費収益		6,939,000	6,939,000		6,939,000
		寄附金収益		24,014,939	24,014,939		24,014,939
		経常経費寄附金収益		24,014,939	24,014,939		24,014,939
		寄附金収益		15,642,156	15,642,156		15,642,156
		物品寄附金収益		298,003	298,003		298,003
		地域福祉活動協力金収益		8,074,780	8,074,780		8,074,780
		経常経費補助金収益		93,149,425	93,149,425		93,149,425
		市区町村補助金収益		93,149,425	93,149,425		93,149,425
		市社協運営費補助金収益		90,180,000	90,180,000		90,180,000
		日赤・共募事務費補助金収益		2,969,425	2,969,425		2,969,425
		事業収益		156,100	156,100		156,100
		利用料収益		156,100	156,100		156,100
		負担金収益		920,000	920,000		920,000
		負担金収益		920,000	920,000		920,000
		日赤・共募事務費負担金収益		920,000	920,000		920,000
		サービス活動収益計(1)		126,256,164	126,256,164		126,256,164
	費用	人件費		100,011,801	100,011,801		100,011,801
		役員報酬		2,160,000	2,160,000		2,160,000
		職員給料		47,186,188	47,186,188		47,186,188
		職員賞与		17,010,315	17,010,315		17,010,315
		非常勤職員給与		20,459,083	20,459,083		20,459,083
		法定福利費		13,196,215	13,196,215		13,196,215
		事業費	524,000		524,000		524,000
		諸謝金	524,000		524,000		524,000
		事務費	154,012	10,311,426	10,465,438		10,465,438
		福利厚生費		178,916	178,916		178,916
		職員被服費		19,828	19,828		19,828
		旅費交通費	105,060	384,620	489,680		489,680
		研修研究費		181,981	181,981		181,981
		事務消耗品費		1,556,813	1,556,813		1,556,813
		印刷製本費		361,300	361,300		361,300
		水道光熱費		89,048	89,048		89,048
		燃料費		154,674	154,674		154,674
		修繕費		1,409,500	1,409,500		1,409,500
		通信運搬費	17,101	1,536,437	1,553,538		1,553,538
		会議費	31,851		31,851		31,851
		広報費		140,433	140,433		140,433
		業務委託費		1,039,716	1,039,716		1,039,716
		手数料		767,798	767,798		767,798
		保険料		283,700	283,700		283,700
		賃借料		1,926,993	1,926,993		1,926,993
		租税公課		87,968	87,968		87,968
		渉外費		117,101	117,101		117,101
		諸会費		74,600	74,600		74,600
		負担金費用		1,990,510	1,990,510		1,990,510
		負担金費用		1,990,510	1,990,510		1,990,510
		県社協負担金費用		1,990,510	1,990,510		1,990,510
		減価償却費		654,621	654,621		654,621
		減価償却費		654,621	654,621		654,621
		徴収不能額		513,790	513,790		513,790
		徴収不能額		513,790	513,790		513,790
		サービス活動費用計(2)	678,012	113,482,148	114,160,160		114,160,160
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△678,012	12,774,016	12,096,004		12,096,004
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益		614,377	614,377		614,377
		受取利息配当金収益		614,377	614,377		614,377
		その他のサービス活動外収益		737,060	737,060		737,060
		雑収益		737,060	737,060		737,060
		サービス活動外収益計(4)		1,351,437	1,351,437		1,351,437
	費用						

法人名　　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0110:法人運営事業]

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
の部		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,351,437	1,351,437		1,351,437
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△678,012	14,125,453	13,447,441		13,447,441

法人名　　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0120:退職積立事業]

退職積立事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	負担金収益	2,321,880	2,321,880		2,321,880
		負担金収益	2,321,880	2,321,880		2,321,880
		市負担金収益	2,321,880	2,321,880		2,321,880
		その他の収益	809,310	809,310		809,310
		その他の収益	809,310	809,310		809,310
		退職手当積立基金預け金差益	809,310	809,310		809,310
		サービス活動収益計(1)	3,131,190	3,131,190		3,131,190
	費用	人件費	19,159,100	19,159,100		19,159,100
		退職給付費用	19,159,100	19,159,100		19,159,100
		退職給付引当金繰入	10,778,130	10,778,130		10,778,130
		退職金	8,380,970	8,380,970		8,380,970
		その他の費用	129,010	129,010		129,010
		その他の費用	129,010	129,010		129,010
		退職手当積立基金預け金差損	129,010	129,010		129,010
		サービス活動費用計(2)	19,288,110	19,288,110		19,288,110
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,156,920	△16,156,920		△16,156,920
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△16,156,920	△16,156,920		△16,156,920

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0130:福祉活動推進事業]

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かんなべ福祉まつり事業	民生委員事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益		354,500	8,203,052		8,557,552	
		経常経費寄附金収益		354,500	8,203,052		8,557,552	
		寄附金収益		354,500	8,203,052		8,557,552	
		経常経費補助金収益		2,300,000			2,300,000	
		市区町村補助金収益		2,300,000			2,300,000	
		ふれあい福祉まつり補助金収益		2,300,000			2,300,000	
		事業収益	1,060,000	1,661,600			2,721,600	
		利用料収益		1,661,600			1,661,600	
		広告料収益	1,060,000				1,060,000	
		負担金収益	200,000				200,000	
		負担金収益	200,000				200,000	
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000				200,000	
		サービス活動収益計(1)	1,260,000	4,316,100	8,203,052		13,779,152	
	費用	事業費	1,675,323	4,959,523	6,048,276	25,085	12,708,207	
		諸謝金		50,000	248,500		298,500	
		旅費交通費			8,900	25,085	33,985	
		消耗器具備品費	29,936	248,061	401,255		679,252	
		印刷製本費	135,864		10,800		146,664	
		車輌費		30,000	9,971		39,971	
		通信運搬費	229,000	139,084	86,008		454,092	
		会議費			16,016		16,016	
		広報費		642,600	442,280		1,084,880	
		業務委託費	1,190,160	3,517,733	3,933,170		8,641,063	
		手数料		3,456	7,020		10,476	
		保険料		9,300	10,060		19,360	
		賃借料		215,422	872,296		1,087,718	
		租税公課	90,363	103,867	2,000		196,230	
		事務費				45,000	45,000	
		福利厚生費				1,000	1,000	
		渉外費				44,000	44,000	
		助成金費用			2,733,000	1,399,500	4,132,500	
		助成金費用			2,733,000	1,399,500	4,132,500	
		地域福祉活動助成金費用			2,733,000	1,399,500	4,132,500	
		サービス活動費用計(2)	1,675,323	4,959,523	8,781,276	1,469,585	16,885,707	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△415,323	△643,423	△578,224	△1,469,585	△3,106,555	
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益			38,283		38,283	
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金			38,283		38,283	
		受取利息配当金収益			705		705	
		受取利息配当金収益			705		705	
		サービス活動外収益計(4)			38,988		38,988	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			38,988		38,988	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△415,323	△643,423	△539,236	△1,469,585	△3,067,567	

法人名　　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0130:福祉活動推進事業]

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	8,557,552
		経常経費寄附金収益	8,557,552
		寄附金収益	8,557,552
		経常経費補助金収益	2,300,000
		市区町村補助金収益	2,300,000
		ふれあい福祉まつり補助金収益	2,300,000
		事業収益	2,721,600
		利用料収益	1,661,600
		広告料収益	1,060,000
		負担金収益	200,000
		負担金収益	200,000
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000
		サービス活動収益計(1)	13,779,152
	費用	事業費	12,708,207
		諸謝金	298,500
		旅費交通費	33,985
		消耗器具備品費	679,252
		印刷製本費	146,664
		車輌費	39,971
		通信運搬費	454,092
		会議費	16,016
		広報費	1,084,880
		業務委託費	8,641,063
		手数料	10,476
		保険料	19,360
		賃借料	1,087,718
		租税公課	196,230
		事務費	45,000
		福利厚生費	1,000
		渉外費	44,000
		助成金費用	4,132,500
		助成金費用	4,132,500
		地域福祉活動助成金費用	4,132,500
		サービス活動費用計(2)	16,885,707
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,106,555
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	38,283
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金	38,283
		受取利息配当金収益	705
		受取利息配当金収益	705
		サービス活動外収益計(4)	38,988
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	38,988
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,067,567

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0140:地区社協推進事業]

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			地区社協活動事業	活動計画推進事業	ささえあい地域ネットワーク事業	地域福祉推進事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	13,117,182		6,300,000			
		市区町村補助金収益			6,300,000			
		ささえあい地域ﾈｯﾄﾜｰｸ事業補助金収益			6,300,000			
		県社協補助金収益	1,160,000					
		県社協補助金収益	1,160,000					
		共同募金配分金収益	11,957,182					
		一般募金配分金収益	9,997,294					
		歳末たすけあい配分金収益	159,888					
		地域特別事業配分金収益	1,800,000					
		受託金収益				6,799,680		
		市区町村受託金収益				6,799,680		
		地域福祉推進事業受託金収益				6,799,680		
		事業収益		135,500				
		参加費収益		135,500				
		負担金収益					82,840	
		負担金収益					82,840	
		日赤・共募事務費負担金収益					82,840	
		サービス活動収益計(1)	13,117,182	135,500	6,300,000	6,799,680	82,840	
	費用	人件費			6,548,420	7,424,555		
		職員給料			4,262,447	4,756,753		
		職員賞与			1,437,033	1,674,483		
		法定福利費			848,940	993,319		
		事業費	1,216,340	646,659	410,440	714,680	253,153	
		諸謝金		75,000	95,000	41,000	85,000	
		旅費交通費	223,800	121,960	49,720	24,960	135,560	
		消耗器具備品費	334,582	43,155	46,611	122,490	25,259	
		印刷製本費			74,304			
		車輌費	186,993					
		通信運搬費	136,139	69,930	135,273	22,096		
		会議費		57,000				
		業務委託費	85,428					
		手数料	146,308	1,240	2,592	1,728	1,404	
		保険料	32,430	1,700				
		賃借料	66,660	267,730	6,940		5,930	
		租税公課	4,000	8,944		502,406		
		事務費		23,740	1,000			
		福利厚生費			1,000			
		研修研究費		23,740				
		助成金費用	25,229,418		2,227,000		1,201,200	
		助成金費用	25,229,418		2,227,000		1,201,200	
		地域福祉活動助成金費用	25,229,418		2,227,000		300,000	
		運営助成金費用					901,200	
		減価償却費	112,350					
		減価償却費	112,350					
		サービス活動費用計(2)	26,558,108	670,399	9,186,860	8,139,235	1,454,353	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△13,440,926	△534,899	△2,886,860	△1,339,555	△1,371,513	
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,588,975					
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	1,315,994					
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	32,221					
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	175,479					
		ふる里福祉基金受取利息配当金収益	65,281					
		受取利息配当金収益	2,748					
		受取利息配当金収益	2,748					
		サービス活動外収益計(4)	1,591,723					
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,591,723					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△11,849,203	△534,899	△2,886,860	△1,339,555	△1,371,513	

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0140:地区社協推進事業]

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	19,417,182		19,417,182
		市区町村補助金収益	6,300,000		6,300,000
		ささえあい地域ﾈｯﾄﾜｰｸ事業補助金収益	6,300,000		6,300,000
		県社協補助金収益	1,160,000		1,160,000
		県社協補助金収益	1,160,000		1,160,000
		共同募金配分金収益	11,957,182		11,957,182
		一般募金配分金収益	9,997,294		9,997,294
		歳末たすけあい配分金収益	159,888		159,888
		地域特別事業配分金収益	1,800,000		1,800,000
		受託金収益	6,799,680		6,799,680
		市区町村受託金収益	6,799,680		6,799,680
		地域福祉推進事業受託金収益	6,799,680		6,799,680
		事業収益	135,500		135,500
		参加費収益	135,500		135,500
		負担金収益	82,840		82,840
		負担金収益	82,840		82,840
		日赤・共募事務費負担金収益	82,840		82,840
		サービス活動収益計(1)	26,435,202		26,435,202
	費用	人件費	13,972,975		13,972,975
		職員給料	9,019,200		9,019,200
		職員賞与	3,111,516		3,111,516
		法定福利費	1,842,259		1,842,259
		事業費	3,241,272		3,241,272
		諸謝金	296,000		296,000
		旅費交通費	556,000		556,000
		消耗器具備品費	572,097		572,097
		印刷製本費	74,304		74,304
		車輌費	186,993		186,993
		通信運搬費	363,438		363,438
		会議費	57,000		57,000
		業務委託費	85,428		85,428
		手数料	153,272		153,272
		保険料	34,130		34,130
		賃借料	347,260		347,260
		租税公課	515,350		515,350
		事務費	24,740		24,740
		福利厚生費	1,000		1,000
		研修研究費	23,740		23,740
		助成金費用	28,657,618		28,657,618
		助成金費用	28,657,618		28,657,618
		地域福祉活動助成金費用	27,756,418		27,756,418
		運営助成金費用	901,200		901,200
		減価償却費	112,350		112,350
		減価償却費	112,350		112,350
		サービス活動費用計(2)	46,008,955		46,008,955
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,573,753		△19,573,753
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,588,975		1,588,975
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	1,315,994		1,315,994
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	32,221		32,221
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	175,479		175,479
		ふる里福祉基金受取利息配当金収益	65,281		65,281
		受取利息配当金収益	2,748		2,748
		受取利息配当金収益	2,748		2,748
		サービス活動外収益計(4)	1,591,723		1,591,723
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,591,723		1,591,723
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△17,982,030		△17,982,030

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0150:ボランティアセンター運営事業]

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			ボランティア活動推進事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	子どもの健全育成支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	277,064			277,064		277,064
		経常経費寄附金収益	277,064			277,064		277,064
		寄附金収益	277,064			277,064		277,064
		経常経費補助金収益	98,576			98,576		98,576
		県社協補助金収益	98,576			98,576		98,576
		県社協補助金収益	98,576			98,576		98,576
		受託金収益		4,026,213	1,428,840	5,455,053		5,455,053
		市区町村受託金収益		4,026,213	1,428,840	5,455,053		5,455,053
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成等事業収益		4,026,213		4,026,213		4,026,213
		子どもの健全育成事業受託金収益			1,428,840	1,428,840		1,428,840
		事業収益	353,433			353,433		353,433
		参加費収益	296,000			296,000		296,000
		利用料収益	48,025			48,025		48,025
		資料・図書等頒布収益	9,408			9,408		9,408
		サービス活動収益計(1)	729,073	4,026,213	1,428,840	6,184,126		6,184,126
	費用	人件費		1,430,000	576,000	2,006,000		2,006,000
		職員給料		1,430,000		1,430,000		1,430,000
		非常勤職員給与			576,000	576,000		576,000
		事業費	2,472,827	2,596,213	852,840	5,921,880		5,921,880
		諸謝金	171,520	2,369,940	614,500	3,155,960		3,155,960
		旅費交通費	284,230	100,000	16,280	400,510		400,510
		消耗器具備品費	1,042,681	100,025	54,178	1,196,884		1,196,884
		印刷製本費			14,000	14,000		14,000
		車輌費	3,234			3,234		3,234
		燃料費	3,277			3,277		3,277
		通信運搬費	524,166	22,736	22,000	568,902		568,902
		業務委託費	150,336			150,336		150,336
		手数料	46,840	1,512	756	49,108		49,108
		保険料	104,116		31,195	135,311		135,311
		賃借料	113,250			113,250		113,250
		租税公課	29,177	2,000	99,931	131,108		131,108
		事務費	5,200			5,200		5,200
		研修研究費	5,200			5,200		5,200
		助成金費用	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		助成金費用	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		地域福祉活動助成金費用	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		減価償却費	260,176			260,176		260,176
		減価償却費	260,176			260,176		260,176
		サービス活動費用計(2)	4,298,203	4,026,213	1,428,840	9,753,256		9,753,256
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,569,130			△3,569,130		△3,569,130
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	2,964,400			2,964,400		2,964,400
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	2,614,400			2,614,400		2,614,400
		災害救援基金受取利息配当金収益	350,000			350,000		350,000
		サービス活動外収益計(4)	2,964,400			2,964,400		2,964,400
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,964,400			2,964,400		2,964,400
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△604,730			△604,730		△604,730

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0160:老人福祉センター運営事業]

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	19,271,000	19,271,000		19,271,000
		市区町村受託金収益	19,271,000	19,271,000		19,271,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収益	19,271,000	19,271,000		19,271,000
		サービス活動収益計(1)	19,271,000	19,271,000		19,271,000
	費用	人件費	9,945,799	9,945,799		9,945,799
		職員給料	4,464,481	4,464,481		4,464,481
		職員賞与	1,536,947	1,536,947		1,536,947
		非常勤職員給与	2,721,075	2,721,075		2,721,075
		法定福利費	1,223,296	1,223,296		1,223,296
		事業費	6,791,417	6,791,417		6,791,417
		消耗器具備品費	306,422	306,422		306,422
		水道光熱費	1,139,096	1,139,096		1,139,096
		燃料費	422,820	422,820		422,820
		通信運搬費	70,795	70,795		70,795
		業務委託費	4,822,628	4,822,628		4,822,628
		手数料	7,316	7,316		7,316
		賃借料	20,340	20,340		20,340
		租税公課	2,000	2,000		2,000
		事務費	15,336	15,336		15,336
		福利厚生費	15,336	15,336		15,336
		減価償却費	20,074	20,074		20,074
		減価償却費	20,074	20,074		20,074
		サービス活動費用計(2)	16,772,626	16,772,626		16,772,626
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,498,374	2,498,374		2,498,374
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,498,374	2,498,374		2,498,374

法人名　　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0170:障がい福祉サービス事業]

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計
サービス活動増減の部	収益	障がい福祉サービス等事業収益	45,795,364	7,094,010	3,473,546	4,057,940	3,215,150	63,636,010
		自立支援給付費収益	45,489,250	7,071,791	3,463,962	4,057,940	2,031,650	62,114,593
		介護給付費収益	45,489,250	7,071,791	3,463,962	4,057,940		60,082,943
		計画相談支援給付費収益					2,031,650	2,031,650
		利用者負担金収益	306,114	22,219	9,584			337,917
		その他の事業収益					1,183,500	1,183,500
		受託事業収益（障がい支援区分調査）					1,183,500	1,183,500
		サービス活動収益計(1)	45,795,364	7,094,010	3,473,546	4,057,940	3,215,150	63,636,010
	費用	人件費	37,896,527	7,000,000	3,587,000	5,040,000	2,310,000	55,833,527
		職員給料	13,527,482					13,527,482
		職員賞与	4,822,213					4,822,213
		非常勤職員給与	16,586,582	7,000,000	3,587,000	5,040,000	2,310,000	34,523,582
		法定福利費	2,960,250					2,960,250
		事業費	157,820	688,384			54,000	900,204
		旅費交通費	157,820					157,820
		消耗器具備品費		141,012				141,012
		広報費		194,530				194,530
		業務委託費		250,020				250,020
		手数料		89,912				89,912
		賃借料		12,910				12,910
		租税公課					54,000	54,000
		事務費	206,336					206,336
		福利厚生費	18,336					18,336
		研修研究費	188,000					188,000
		減価償却費	222,142					222,142
		減価償却費	222,142					222,142
		サービス活動費用計(2)	38,482,825	7,688,384	3,587,000	5,040,000	2,364,000	57,162,209
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	7,312,539	△594,374	△113,454	△982,060	851,150	6,473,801
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)						
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)						
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,312,539	△594,374	△113,454	△982,060	851,150	6,473,801

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0170:障がい福祉サービス事業]

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障がい福祉サービス等事業収益		63,636,010
		自立支援給付費収益		62,114,593
		介護給付費収益		60,082,943
		計画相談支援給付費収益		2,031,650
		利用者負担金収益		337,917
		その他の事業収益		1,183,500
		受託事業収益（障がい支援区分調査）		1,183,500
		サービス活動収益計(1)		63,636,010
	費用	人件費		55,833,527
		職員給料		13,527,482
		職員賞与		4,822,213
		非常勤職員給与		34,523,582
		法定福利費		2,960,250
		事業費		900,204
		旅費交通費		157,820
		消耗器具備品費		141,012
		広報費		194,530
		業務委託費		250,020
		手数料		89,912
		賃借料		12,910
		租税公課		54,000
		事務費		206,336
		福利厚生費		18,336
		研修研究費		188,000
		減価償却費		222,142
		減価償却費		222,142
		サービス活動費用計(2)		57,162,209
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			6,473,801
サービス活動外増減の部	収益			
		サービス活動外収益計(4)		
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)				6,473,801

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0180:居宅介護等事業]

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	70,562,009	31,591,146	47,449,696	149,602,851		149,602,851
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	61,793,979		40,062,412	101,856,391		101,856,391
		介護報酬収益	61,793,979			61,793,979		61,793,979
		介護予防報酬収益			40,062,412	40,062,412		40,062,412
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	7,749,394		4,663,884	12,413,278		12,413,278
		介護負担金収益(公費)	1,156,866			1,156,866		1,156,866
		介護負担金収益(一般)	6,592,528			6,592,528		6,592,528
		介護予防負担金収益(公費)			822,938	822,938		822,938
		介護予防負担金収益(一般)			3,840,946	3,840,946		3,840,946
		居宅介護支援介護料収益		23,135,390		23,135,390		23,135,390
		居宅介護支援介護料収益		22,224,560		22,224,560		22,224,560
		介護予防支援介護料収益		910,830		910,830		910,830
		その他の事業収益	1,018,636	8,455,756	2,723,400	12,197,792		12,197,792
		受託事業収益		8,455,756	2,723,400	11,179,156		11,179,156
		介護保険外サービス事業収益	1,018,636			1,018,636		1,018,636
		サービス活動収益計(1)	70,562,009	31,591,146	47,449,696	149,602,851		149,602,851
	費用	人件費	87,281,696	29,874,531	41,842,168	158,998,395		158,998,395
		職員給料	44,147,934	17,601,823		61,749,757		61,749,757
		職員賞与	15,537,696	5,340,390		20,878,086		20,878,086
		非常勤職員給与	17,208,611	3,040,900	41,842,168	62,091,679		62,091,679
		法定福利費	10,387,455	3,891,418		14,278,873		14,278,873
		事業費	6,787,225	4,104,295	3,679,294	14,570,814		14,570,814
		諸謝金	60,000			60,000		60,000
		旅費交通費	239,300	212,560		451,860		451,860
		消耗器具備品費	412,380	70,200	65,215	547,795		547,795
		水道光熱費	426,012	392,190		818,202		818,202
		車輌費			836,187	836,187		836,187
		修繕費		145,800	436,662	582,462		582,462
		通信運搬費	808,420	1,138,092		1,946,512		1,946,512
		業務委託費	1,809,620		973,080	2,782,700		2,782,700
		手数料	872,623	175,658	19,470	1,067,751		1,067,751
		保険料	71,876	19,620	537,940	629,436		629,436
		賃借料	2,015,837	1,619,242	727,140	4,362,219		4,362,219
		租税公課	68,997	330,933	83,600	483,530		483,530
		雑費	2,160			2,160		2,160
		事務費	806,163	196,314		1,002,477		1,002,477
		福利厚生費	780,691	36,814		817,505		817,505
		研修研究費	16,000	149,500		165,500		165,500
		渉外費	9,472			9,472		9,472
		諸会費		10,000		10,000		10,000
		減価償却費	12,474	17,701		30,175		30,175
		減価償却費	12,474	17,701		30,175		30,175
		サービス活動費用計(2)	94,887,558	34,192,841	45,521,462	174,601,861		174,601,861
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△24,325,549	△2,601,695	1,928,234	△24,999,010		△24,999,010
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	665,327			665,327		665,327
		受取利息配当金収益	665,327			665,327		665,327
		その他のサービス活動外収益	49,583			49,583		49,583
		雑収益	49,583			49,583		49,583
		サービス活動外収益計(4)	714,910			714,910		714,910
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		714,910			714,910		714,910
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△23,610,639	△2,601,695	1,928,234	△24,284,100		△24,284,100

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0190:福祉資金貸付事業]

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			150,000	7,702,700	7,852,700	
		市区町村受託金収益			150,000		150,000	
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益			150,000		150,000	
		都道府県社協受託金収益				7,702,700	7,702,700	
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益				7,702,700	7,702,700	
		サービス活動収益計(1)			150,000	7,702,700	7,852,700	
	費用	人件費				4,754,960	4,754,960	
		職員給料				2,463,907	2,463,907	
		職員賞与				1,537,609	1,537,609	
		法定福利費				753,444	753,444	
		事業費			150,000	279,000	429,000	
		旅費交通費				37,040	37,040	
		消耗器具備品費			40,795	45,070	85,865	
		印刷製本費			25,488		25,488	
		通信運搬費			51,138	196,674	247,812	
		手数料			24,767	216	24,983	
		賃借料			7,812		7,812	
		事務費				1,000	1,000	
		福利厚生費				1,000	1,000	
		助成金費用				2,167,700	2,167,700	
		助成金費用				2,167,700	2,167,700	
		地域福祉活動助成金費用				2,167,700	2,167,700	
		サービス活動費用計(2)			150,000	7,202,660	7,352,660	
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)				500,040	500,040	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	198	515			713	
		受取利息配当金収益	198	515			713	
		サービス活動外収益計(4)	198	515			713	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)	198	515			713	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	198	515		500,040	500,753	

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0190:福祉資金貸付事業]

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	7,852,700
		市区町村受託金収益	150,000
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000
		都道府県社協受託金収益	7,702,700
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	7,702,700
		サービス活動収益計(1)	7,852,700
	費用	人件費	4,754,960
		職員給料	2,463,907
		職員賞与	1,537,609
		法定福利費	753,444
		事業費	429,000
		旅費交通費	37,040
		消耗器具備品費	85,865
		印刷製本費	25,488
		通信運搬費	247,812
		手数料	24,983
		賃借料	7,812
		事務費	1,000
		福利厚生費	1,000
		助成金費用	2,167,700
		助成金費用	2,167,700
		地域福祉活動助成金費用	2,167,700
		サービス活動費用計(2)	7,352,660
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		500,040
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	713
		受取利息配当金収益	713
		サービス活動外収益計(4)	713
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		713
経常増減差額(7)=(3)+(6)			500,753

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0200:障がい者支援センター事業]

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	68,420,000	68,420,000		68,420,000
		市区町村受託金収益	68,420,000	68,420,000		68,420,000
		総合相談支援事業受託金収益	68,420,000	68,420,000		68,420,000
		サービス活動収益計(1)	68,420,000	68,420,000		68,420,000
	費用	人件費	66,174,805	66,174,805		66,174,805
		職員給料	15,402,827	15,402,827		15,402,827
		職員賞与	5,118,161	5,118,161		5,118,161
		非常勤職員給与	2,824,150	2,824,150		2,824,150
		派遣職員費	39,094,947	39,094,947		39,094,947
		法定福利費	3,734,720	3,734,720		3,734,720
		事業費	3,884,170	3,884,170		3,884,170
		諸謝金	297,000	297,000		297,000
		旅費交通費	252,234	252,234		252,234
		消耗器具備品費	508,677	508,677		508,677
		印刷製本費	79,920	79,920		79,920
		車輌費	320,748	320,748		320,748
		修繕費	41,364	41,364		41,364
		通信運搬費	1,013,356	1,013,356		1,013,356
		業務委託費	295,056	295,056		295,056
		手数料	108,589	108,589		108,589
		保険料	165,570	165,570		165,570
		賃借料	727,056	727,056		727,056
		租税公課	74,600	74,600		74,600
		事務費	103,373	103,373		103,373
		福利厚生費	18,336	18,336		18,336
		職員被服費	5,754	5,754		5,754
		研修研究費	74,283	74,283		74,283
		諸会費	5,000	5,000		5,000
		サービス活動費用計(2)	70,162,348	70,162,348		70,162,348
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,742,348	△1,742,348		△1,742,348
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,742,348	△1,742,348		△1,742,348

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0210:福祉サービス利用援助事業]

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	11,494,878	11,494,878		11,494,878
		都道府県社協受託金収益	11,494,878	11,494,878		11,494,878
		福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業受託金収益	11,494,878	11,494,878		11,494,878
		事業収益	2,532,000	2,532,000		2,532,000
		利用料収益	2,532,000	2,532,000		2,532,000
		サービス活動収益計(1)	14,026,878	14,026,878		14,026,878
	費用	人件費	11,429,420	11,429,420		11,429,420
		職員給料	5,149,276	5,149,276		5,149,276
		職員賞与	1,497,635	1,497,635		1,497,635
		非常勤職員給与	3,584,413	3,584,413		3,584,413
		法定福利費	1,198,096	1,198,096		1,198,096
		事業費	2,039,725	2,039,725		2,039,725
		旅費交通費	154,200	154,200		154,200
		消耗器具備品費	59,762	59,762		59,762
		車輌費	63,598	63,598		63,598
		通信運搬費	160,493	160,493		160,493
		業務委託費	842,400	842,400		842,400
		手数料	47,402	47,402		47,402
		保険料	40,978	40,978		40,978
		賃借料	636,192	636,192		636,192
		租税公課	34,700	34,700		34,700
		事務費	167,028	167,028		167,028
		福利厚生費	163,028	163,028		163,028
		研修研究費	4,000	4,000		4,000
		減価償却費	19,372	19,372		19,372
		減価償却費	19,372	19,372		19,372
		サービス活動費用計(2)	13,655,545	13,655,545		13,655,545
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		371,333	371,333		371,333
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			371,333	371,333		371,333

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0310:権利擁護支援センター事業]

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	22,006,000	22,006,000		22,006,000
		市区町村受託金収益	22,006,000	22,006,000		22,006,000
		権利擁護事業受託金収益	22,006,000	22,006,000		22,006,000
		事業収益	1,197,500	1,197,500		1,197,500
		参加費収益	77,500	77,500		77,500
		利用料収益	1,120,000	1,120,000		1,120,000
		サービス活動収益計(1)	23,203,500	23,203,500		23,203,500
	費用	人件費	18,028,444	18,028,444		18,028,444
		職員給料	8,946,880	8,946,880		8,946,880
		職員賞与	2,534,708	2,534,708		2,534,708
		非常勤職員給与	4,315,156	4,315,156		4,315,156
		法定福利費	2,231,700	2,231,700		2,231,700
		事業費	3,533,595	3,533,595		3,533,595
		諸謝金	1,123,000	1,123,000		1,123,000
		旅費交通費	168,324	168,324		168,324
		消耗器具備品費	191,488	191,488		191,488
		印刷製本費	111,000	111,000		111,000
		車輌費	63,000	63,000		63,000
		通信運搬費	130,459	130,459		130,459
		会議費	2,238	2,238		2,238
		手数料	42,430	42,430		42,430
		保険料	49,750	49,750		49,750
		租税公課	1,651,906	1,651,906		1,651,906
		事務費	82,595	82,595		82,595
		福利厚生費	24,004	24,004		24,004
		職員被服費	9,591	9,591		9,591
		研修研究費	27,000	27,000		27,000
		諸会費	22,000	22,000		22,000
		サービス活動費用計(2)	21,644,634	21,644,634		21,644,634
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,558,866	1,558,866		1,558,866
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,558,866	1,558,866		1,558,866

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0320:すこやかセンター事業]

すこやかセンター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		市区町村受託金収益	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		すこやかｾﾝﾀｰ事業受託金収益	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		サービス活動収益計(1)	10,465,200	10,465,200		10,465,200
	費用	人件費	9,135,080	9,135,080		9,135,080
		職員給料	5,784,080	5,784,080		5,784,080
		職員賞与	2,045,000	2,045,000		2,045,000
		法定福利費	1,306,000	1,306,000		1,306,000
		事業費	852,200	852,200		852,200
		旅費交通費	24,960	24,960		24,960
		消耗器具備品費	17,000	17,000		17,000
		手数料	15,432	15,432		15,432
		租税公課	794,808	794,808		794,808
		事務費	2,000	2,000		2,000
		福利厚生費	2,000	2,000		2,000
		サービス活動費用計(2)	9,989,280	9,989,280		9,989,280
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		475,920	475,920		475,920
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			475,920	475,920		475,920

法人名　福山市社会福祉協議会

事業・拠点　[0510:不動産貸付事業]

不動産貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2015年 4月 1日（至）2016年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500		2,401,500
	費用	事業費	648,621	648,621		648,621
		修繕費	79,999	79,999		79,999
		手数料	3,672	3,672		3,672
		保険料	15,350	15,350		15,350
		賃借料	129,600	129,600		129,600
		租税公課	420,000	420,000		420,000
		減価償却費	266,994	266,994		266,994
		減価償却費	266,994	266,994		266,994
		サービス活動費用計(2)	915,615	915,615		915,615
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,485,885	1,485,885		1,485,885
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,850	1,850		1,850
		受取利息配当金収益	1,850	1,850		1,850
		サービス活動外収益計(4)	1,850	1,850		1,850
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,850	1,850		1,850
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,487,735	1,487,735		1,487,735

積立金・積立資産明細書

自　2015年 4月 1日
至　2016年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
介護保険等事業積立金	218,433,000	0	20,214,000	198,219,000	
財政調整積立金	148,099,374	0	0	148,099,374	
固定資産等償却積立金	34,347,346	266,994	0	34,614,340	
障がい児教育等積立金	10,991,992	0	0	10,991,992	
退職積立調整積立金	764,500	0	0	764,500	
計	412,636,212	266,994	20,214,000	392,689,206	

積立金・積立資産明細書

自　2015年 4月 1日
至　2016年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
介護保険等事業資産	218,433,000	0	20,214,000	198,219,000	
財政調整積立資産	148,099,374	0	0	148,099,374	
固定資産等償却積立資産	34,347,346	266,994	0	34,614,340	
障がい児教育等事積立資産	10,991,992	0	0	10,991,992	
退職積立調整資産	764,500	0	0	764,500	
計	412,636,212	266,994	20,214,000	392,689,206	

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

2016年 3月31日現在

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
役員・評議員活動事業	事務局運営事業	119,099	サービス区分間貸付・借入
役員・評議員活動事業	事務局運営事業	-119,099	サービス区分間貸付・借入
事務局運営事業	役員・評議員活動事業	10,503	サービス区分間貸付・借入
役員・評議員活動事業	事務局運営事業	40,000	サービス区分間貸付・借入
事務局運営事業	役員・評議員活動事業	-10,503	サービス区分間貸付・借入
役員・評議員活動事業	事務局運営事業	-40,000	サービス区分間貸付・借入
事務局運営事業	役員・評議員活動事業	4,800	サービス区分間貸付・借入
事務局運営事業	役員・評議員活動事業	-4,800	サービス区分間貸付・借入
事務局運営事業	役員・評議員活動事業	12,400	サービス区分間貸付・借入
事務局運営事業	役員・評議員活動事業	-12,400	サービス区分間貸付・借入
役員・評議員活動事業	事務局運営事業	128,000	サービス区分間貸付・借入
合　　計		128,000	